

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	研究科の専攻の設置（国際連携専攻）							
フリガナ設置者	ガッコウシヨウゴトウケイカイ 学校法人 五島育英会						【連携外国大学の設置者】 オーストラリア連邦 西オーストラリア州	
フリガナ大学の名称	トキョウトシガクダクガクイン 東京都市大学大学院（Tokyo City University Graduate School）						【連携外国大学の名称】 Edith Cowan University (Master's Program)	
大学本部の位置	東京都世田谷区玉堤一丁目28番1号						【連携外国大学の本部の位置】 270 Joondalup Drive, Joondalup WA 6027, Australia	
大学の目的	本大学院は、理工学及び環境情報学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて文化の進展に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的	温室効果ガスの排出量は世界最大で、今後も増加が見込まれているアジア大洋州において、脱炭素技術の導入と消費構造の変革、社会インフラの整備を含む気候変動対策は最重要課題である。カーボンニュートラル実現のため、脱炭素技術の開発と活用に関する教育研究を推進する東京都市大学とオーストラリアの自然資本を活かして最新のサステナビリティ学を展開するエディスコワン大学が連携することで、国によって異なる視点や価値観を融合して問題を発見して解決する能力と異文化適応能力を涵養し、アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限 年	入学定員 人	編入学定員 年次 人	収容定員 人	学位又は称号	開設時期及び開設年次 年 月 第 年次	所在地
	環境情報学研究科 (Graduate school of Environmental and Information Studies) 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M) (International Collaborative Program of Transdisciplinary Sciences for Sustainability between Tokyo City University and Edith Cowan University) 計	2	5 <85>	-	10 <170>	修士(環境学) (Master of Environmental Studies)	令和6年4月 第1年次	神奈川県横浜市都筑区 牛久保西三丁目3番1号
	計		5	-	10			【基礎となる学部】 環境学部環境創生学科 環境経営システム学科 【連携外国大学の組織の名称及び所在地】 School of Science, Edith Cowan University 270 Joondalup Drive, Joondalup WA 6027, Australia < >内の数字は、母体となる環境情報学研究科全体の入学定員等
	同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	令和6年4月名称変更 大学院総合理工学研究科 建築・都市専攻→建築都市デザイン専攻 大学院総合理工学研究科 機械専攻(M) [定員増] (25) (令和6年4月), 機械専攻(D) [定員増] (2) (令和6年4月) 電気・化学専攻(M) [定員増] (44) (令和6年4月), 電気・化学専攻(D) [定員増] (4) (令和6年4月) 自然科学専攻(M) [定員増] (5) (令和6年4月) 建築都市デザイン専攻(M) [定員増] (36) (令和6年4月), 建築都市デザイン専攻(D) [定員増] (4) (令和6年4月) 情報専攻(M) [定員増] (14) (令和6年4月), 情報専攻(D) [定員増] (2) (令和6年4月) 大学院環境情報学研究科 環境情報学専攻(M) [定員増] (42) (令和6年4月), 環境情報学専攻(D) [定員増] (4) (令和6年4月) 都市生活学専攻(M) [定員増] (12) (令和6年4月), 都市生活学専攻(D) [定員増] (4) (令和6年4月)						
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
	環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)	講義	演習	実験・実習	計			
		34 科目	7 科目	1 科目	42 科目	30 単位		

	学部等の名称		専任教員等					兼任		【連携外国大学との調整等を行う専任教員】 人数：1人 職名：教授 所属：東京都市大学・エッセイ コーン大学国際連携環境融合科学専攻(M)
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	教員等	
教員組織の概要	新設分	環境情報学研究科 東京都市大学・エッセイ コーン大学国際連携環境融合科学専攻(M)	4 (5)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (9)	0 (0)	24 (24)	総合理工学研究科共同原子力専攻は、早稲田大学大学院と共同教育課程を編成している。左記の本学大学院専任教員数の他、早稲田大学大学院の専任教員数は、[教授4(4)]である。 令和5年4月名称変更届出
		計	4 (5)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (9)	0 (0)	- (-)	
	既設分	総合理工学研究科 機械専攻(M)	13 (13)	17 (17)	1 (1)	0 (0)	31 (31)	0 (0)	1 (1)	
		電気・化学専攻(M)	20 (20)	11 (11)	1 (1)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	9 (9)	
		共同原子力専攻(M)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	4 (4)	
		自然科学専攻(M)	7 (7)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	
		建築都市デザイン専攻(M)	15 (15)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	18 (18)	
		情報専攻(M)	18 (18)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	6 (6)	
		専攻共通(M)	3 (3)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
		環境情報学研究科 環境情報学専攻(M)	21 (21)	13 (13)	1 (1)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	4 (4)	
		都市生活学専攻(M)	9 (9)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	1 (1)	
		専攻共通(M)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	
		計	114 (114)	84 (84)	10 (10)	0 (0)	208 (208)	0 (0)	- (-)	
合計	118 (119)	86 (86)	12 (12)	0 (0)	216 (217)	0 (0)	- (-)			
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		134 (134)		83 (83)		217 (217)			
	技 術 職 員		33 (33)		0 (0)		33 (33)			
	図 書 館 専 門 職 員		6 (6)		3 (3)		9 (9)			
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計		173 (173)		86 (86)		259 (259)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
	校 舎 敷 地	81,393.26 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		81,393.26 m ²				
	運 動 場 用 地	31,023.80 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		31,023.80 m ²				
	小 計	112,417.06 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		112,417.06 m ²				
	そ の 他	106,484.21 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		106,484.21 m ²				
合 計	218,901.27 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		218,901.27 m ²					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計					
	92,915.12 m ² (92,915.12 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)		92,915.12 m ² (92,915.12 m ²)					
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設		語学学習施設				
	97 室	49 室	183 室	11 室 (補助職員5人)		3 室 (補助職員0人)				
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数						
	環境情報学研究科 東京都市大学・エッセイ コーン大学国際連携環境融合科学専攻(M)			9 室						

大学院総合理工学研究科	機械専攻 (博士前期課程)	2	60	—	120	修士(工学)	1.25	昭和41年度	東京都 世田谷区玉堤 一丁目28番1号	平成30年度より学生募集停止		
	電気・化学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(工学)	1.38	平成21年度				
	共同原子力専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学) 修士(理学)	1.33	平成22年度				
	自然科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(理学)	0.63	令和2年度				
	建築・都市専攻 (博士前期課程)	2	54	—	108	修士(工学)	1.28	昭和41年度				
	情報専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(工学)	0.99	平成21年度				
	機械専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.58	昭和43年度				
	電気・化学専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.87	平成21年度				
	共同原子力専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学) 博士(理学)	0.58	平成22年度				
	自然科学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.66	令和2年度				
	建築・都市専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.87	昭和43年度				
	情報専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.45	平成21年度				
	都市工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和56年度				
	大学院環境情報学研究科											
	環境情報学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(環境情報学)	1.12	平成13年度			環境情報学専攻 神奈川県横浜市 都筑区牛久保西 三丁目3番1号	
	都市生活学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士(都市生活学)	1.66	平成25年度				
	環境情報学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(環境情報学)	3.83	平成17年度			都市生活学専攻 東京都 世田谷区玉堤 一丁目28番1号	
	都市生活学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(都市生活学)	2.33	令和3年度				
	附属施設の概要	総合研究所 目的 特色ある研究の推進・支援 住所 東京都世田谷区 等々力八丁目15番1号 設置 平成16年4月 規模 土地 3,659.00㎡ 建物 4,212.89㎡					情報基盤センター(横浜キャンパス) 目的 情報施設設備の管理運営 住所 神奈川県横浜市都筑区 牛久保西三丁目3番1号 設置 平成9年4月 規模 建物 4,881.60㎡					
		原子力研究所 目的 原子力の研究 住所 神奈川県川崎市麻生区 王禅寺971番地 設置 昭和35年4月 規模 土地 84,234.00㎡ 建物 2,715.77㎡										

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「新設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の変更に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人 五島育英会 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
東京都市大学				東京都市大学				
理工学部				理工学部				
機械工学科	120	-	480	機械工学科	120	-	480	
機械システム工学科	110	-	440	機械システム工学科	110	-	440	
電気電子通信工学科	150	-	600	電気電子通信工学科	150	-	600	
医用工学科	60	-	240	医用工学科	60	-	240	
応用化学科	75	-	300	応用化学科	75	-	300	
原子力安全工学科	45	-	180	原子力安全工学科	45	-	180	
自然科学科	60	-	240	自然科学科	60	-	240	
建築都市デザイン学部				建築都市デザイン学部				
建築学科	120	-	480	建築学科	120	-	480	
都市工学科	100	-	400	都市工学科	100	-	400	
情報工学部				情報工学部				
情報科学科	100	-	400	情報科学科	100	-	400	
知能情報工学科	80	-	320	知能情報工学科	80	-	320	
環境学部				環境学部				
環境創生学科	90	-	360	環境創生学科	90	-	360	
環境経営システム学科	90	-	360	環境経営システム学科	90	-	360	
メディア情報学部				メディア情報学部				
社会メディア学科	90	-	360	社会メディア学科	90	-	360	
情報システム学科	100	-	400	情報システム学科	100	-	400	
デザイン・データ科学部				デザイン・データ科学部				
デザイン・データ科学科	100	-	400	デザイン・データ科学科	100	-	400	
都市生活学部				都市生活学部				
都市生活学科	160	-	640	都市生活学科	160	-	640	
人間科学部				人間科学部				
人間科学科	100	-	400	人間科学科	100	-	400	
計	1,750	-	7,000	計	1,750	-	7,000	
東京都市大学大学院				東京都市大学大学院				
総合理工学研究科				総合理工学研究科				
機械専攻(M)	60	-	120	機械専攻(M)	85	-	170	定員変更(25)
電気・化学専攻(M)	66	-	132	電気・化学専攻(M)	110	-	220	定員変更(44)
共同原子力専攻(M)	15	-	30	共同原子力専攻(M)	15	-	30	
自然科学専攻(M)	15	-	30	自然科学専攻(M)	20	-	40	定員変更(5)
建築・都市専攻(M)	54	-	108	建築都市デザイン専攻(M)	90	-	180	定員変更(36), 名称変更
情報専攻(M)	66	-	132	情報専攻(M)	80	-	160	定員変更(14)
機械専攻(D)	8	-	24	機械専攻(D)	10	-	30	定員変更(2)
電気・化学専攻(D)	8	-	24	電気・化学専攻(D)	12	-	36	定員変更(4)
共同原子力専攻(D)	4	-	12	共同原子力専攻(D)	4	-	12	
自然科学専攻(D)	2	-	6	自然科学専攻(D)	2	-	6	
建築・都市専攻(D)	8	-	24	建築都市デザイン専攻(D)	12	-	36	定員変更(4), 名称変更
情報専攻(D)	8	-	24	情報専攻(D)	10	-	30	定員変更(2)
環境情報学研究科				環境情報学研究科				
環境情報学専攻(M)	20	-	40	環境情報学専攻(M)	62	-	124	定員変更(42)
都市生活学専攻(M)	6	-	12	東京都市大学・エディンバラ大学 国際連携環境融合科学専攻(M)	5	-	10	専攻の設置(届出)
環境情報学専攻(D)	2	-	6	都市生活学専攻(M)	18	-	36	定員変更(12)
都市生活学専攻(D)	2	-	6	環境情報学専攻(D)	6	-	18	定員変更(4)
都市生活学専攻(D)	2	-	6	都市生活学専攻(D)	6	-	18	定員変更(4)
計	344	-	730	計	547	-	1,156	

(専門科目)	文献研究・演習Ⅰ	1前	東京都市大学	1			○		3	2	2			7					0	7		
	文献研究・演習Ⅱ	1前	東京都市大学	1			○		3	2	2			7					0	7		
	文献研究・演習Ⅲ	2前	東京都市大学	1			○		3	2	2			7					0	7		
	文献研究・演習Ⅳ	2後	東京都市大学	1			○		3	2	2			7					0	7		
	特別研究Ⅰ	2前	東京都市大学	3			○		3	2	2			7					0	7		
	特別研究Ⅱ	2後	東京都市大学	3			○		3	2	2			7					0	7		
	Postgraduate Science Project	2後	エディスコワン大学	7.5			○							0	2		6			8	8	
小計(35科目)	—			0	78	0	—		3	2	2	0	0	7	2	0	6	0	0	8	15	兼28
共通	インターンシップ	1後	東京都市大学	2			○		1					1					0	1	集中	
	Fundamentals of International Standardisation	1前	東京都市大学	2			○		1					1					0	1		
	Fundamentals of Global Sustainability	1前	東京都市大学	2			○		1	1				2					0	2	兼1 オムニパス	
	特別講義	1前	東京都市大学	2			○							0					0	0	兼1	
	Biostatistics	1前	エディスコワン大学	2.5			○							0		1			1	1		
	Geographical Information Systems and Remote Sensing	1後	エディスコワン大学	2.5			○							0		1			1	1		
	Research Preparation: Principles and Approaches	2前	エディスコワン大学	2.5			○							0		1			1	1		
小計(7科目)	—			0	15.5	0	—		2	1	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	6	兼2
合計(42科目)	—			0	93.5	0	—		4	2	2	0	0	8	2	0	6	0	0	8	16	兼29
学位又は称号	修士(環境学)			学位又は学科の分野					工学関係													
卒業要件及び履修方法	開設大学等			開設単位数(必修)					授業期間等													
2年以上在学し、主大学ごとに定める修了要件を満たすように30単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することによって修了とする。	東京都市大学			56(0)					1学年の学期区分			2学期										
	エディスコワン大学			37.5(0)					1学期の授業期間			東京都市大学 14週		エディスコワン大学 13週								
	共同開設科目			0(0)					1時限の授業時間			東京都市大学 100分		エディスコワン大学 180分								
○修了要件単位数: 30単位(うち、東京都市大学開設科目から15単位、エディスコワン大学開設科目から15単位を含むこと)を修得すること。																						
○東京都市大学を主大学とする学生の修了要件																						
【東京都市大学開設科目】																						
・15単位(うち、文献研究・演習Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ(各1単位)、特別研究Ⅰ,Ⅱ(各3単位)から計3単位を含むこと)を修得すること。																						
【エディスコワン大学開設科目】																						
・15単位を修得すること。																						
○エディスコワン大学を主大学とする学生の修了要件																						
【エディスコワン大学開設科目】																						
・15単位を修得すること。																						
【東京都市大学開設科目】																						
・15単位を修得すること。																						

(注)

- 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号(その2の1)に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻（M））（東京都市大学）

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			授業形態			教員等の配置										備考					
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	申請大学					連携外国大学										
											教授	准教授	講師	助教	助手	小計	教授に相当する教員	准教授に相当する教員	講師に相当する教員	助教に相当する教員		助手に相当する教員	小計	合計		
専門科目	Sustainable Cyber-Physical Systems IoT for SDGs 地域環境計画論 都市環境モデリング 環境影響評価学 自然共生システム 環境経営科学		1前	東京都市大学		2		○						1							0	1	※演習 兼1 オムニバス ※演習 兼2 オムニバス 兼1 ※演習 兼2 オムニバス ※演習			
			1前	東京都市大学		2		○														0		1		
			1後	東京都市大学		2		○			1													0	1	
			1前	東京都市大学		2		○				1												0	1	
			1前	東京都市大学		2		○					1											0	0	
			1後	東京都市大学		2		○																0	0	
			1後	東京都市大学		2		○																0	0	
消費	環境コミュニケーション論 環境建築学 環境リスク社会論 Environmental and Social Systems 地球規模問題解決型イノベーション論 環境保全学		1前	東京都市大学		2		○						1								0	1	兼1 オムニバス 兼1 オムニバス ※演習 兼1 オムニバス ※演習 兼1 ※演習 兼1 オムニバス ※演習 兼2 オムニバス ※演習		
			1前	東京都市大学		2		○				1											0		1	
			1後	東京都市大学		2		○				1													0	1
			1前	東京都市大学		2		○																	0	0
			1前	東京都市大学		2		○				1	1												0	2
			1前	東京都市大学		2		○																	0	0
政策・経営	情報社会論 認知科学特論 現代社会のマスメディア 環境法・政策学 情報システムとビジネス 知能科学		1後	東京都市大学		2		○														0	0	兼2 オムニバス ※演習 兼2 オムニバス ※演習 兼1 ※演習 兼2 オムニバス 兼2 オムニバス ※演習 兼2 オムニバス ※演習		
			1前	東京都市大学		2		○															0		0	
			1前	東京都市大学		2		○																	0	0
			1前	東京都市大学		2		○																	0	0
			1後	東京都市大学		2		○																	0	0
			1前	東京都市大学		2		○																	0	0
共通	文献研究・演習 I 文献研究・演習 II 文献研究・演習 III 文献研究・演習 IV 特別研究 I 特別研究 II 小計（25科目）		1前	東京都市大学		1			○					3	2	2							0	7		
			1前	東京都市大学		1			○						3	2	2							0		7
			2前	東京都市大学		1			○						3	2	2							0		7
			2後	東京都市大学		1			○						3	2	2							0		7
			2前	東京都市大学		3			○						3	2	2							0		7
			2後	東京都市大学		3			○						3	2	2							0		7
			—	—		0	48	0		—					3	2	2	0	0	7	0	0	0	0		0
共通	インターンシップ Fundamentals of International Standardisation Fundamentals of Global Sustainability 特別講義 小計（4科目）		1後	東京都市大学		2				○				1									0	1	集中 兼1 オムニバス 兼1 兼2	
			1前	東京都市大学		2			○						1								0	1		
			1前	東京都市大学		2			○						1	1								0		2
			1前	東京都市大学		2			○															0		0
—	—		0	8	0		—					2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	兼2		
合計（29科目）			—	—	0	56	0	—				4	2	2	0	0	8	0	0	0	0	0	0	8	兼24	

学位又は称号	修士（環境学）	学位又は学科の分野	工学関係		
卒業要件及び履修方法		開設大学等	開設単位数（必修）	授業期間等	
2年以上在学し、主大学ごとに定める修了要件を満たすように30単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することによって修了とする。 ○修了要件単位数：30単位（うち、東京都市大学開設科目から15単位、エディスコロワン大学開設科目から15単位を含むこと）を修得すること。 ○東京都市大学を主大学とする学生の修了要件 【東京都市大学開設科目】 ・15単位（うち、文献研究・演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ（各1単位）、特別研究Ⅰ、Ⅱ（各3単位）から計3単位を含むこと）を修得すること。 【エディスコロワン大学開設科目】 ・15単位を修得すること。 ○エディスコロワン大学を主大学とする学生の修了要件 【エディスコロワン大学開設科目】 ・15単位を修得すること。 【東京都市大学開設科目】 ・15単位を修得すること。		東京都市大学	56 (0)	1 学年の学期区分	2 学期
				1 学期の授業期間	1 4 週
		共同開設科目	0 (0)	1 時限の授業時間	1 0 0 分

(注)

- 1 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号（その2の1）に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

卒業要件及び履修方法	開設大学等	開設単位数(必修)	授業期間等	
			1学年の学期区分	2学期
2年以上在学し、主大学ごとに定める修了要件を満たすように30単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することによって修了とする。 ○修了要件単位数：30単位（うち、東京都市大学開設科目から15単位、エディスコワン大学開設科目から15単位を含むこと）を修得すること。 ○東京都市大学を主大学とする学生の修了要件 【東京都市大学開設科目】 ・15単位（うち、文献研究・演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ（各1単位）、特別研究Ⅰ、Ⅱ（各3単位）から計3単位を含むこと）を修得すること。 【エディスコワン大学開設科目】 ・15単位を修得すること。 ○エディスコワン大学を主大学とする学生の修了要件 【エディスコワン大学開設科目】 ・15単位を修得すること。 【東京都市大学開設科目】 ・15単位を修得すること。	エディスコワン大学	37.5 (0)	1学期の授業期間	13週
	共同開設科目	0 (0)	1時限の授業時間	180分

(注)

- 1 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号（その2の1）に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要(既設)

(環境学部 環境創生学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目 外国語科目 (スキル)	Communication Skills(1)	1前	1					○								兼6
	Communication Skills(2)	1後	1					○								兼6
	Reading and Writing(1a)	1前	0.5					○								兼6
	Reading and Writing(1b)	1前	0.5					○								兼6
	Reading and Writing(2a)	1後	0.5					○								兼6
	Reading and Writing(2b)	1後	0.5					○								兼6
	Basic English Training(a)	2前・後		1				○								兼1
	Basic English Training(b)	2前・後		1				○								兼1
	Grammar(1a)	2前・後		1				○								兼1
	Grammar(1b)	2前・後		1				○								兼1
	Grammar(2a)	2前・後		1				○								兼1
	Grammar(2b)	2前・後		1				○								兼1
	Test Taking Skills(1a)	2前・後		1				○								兼1
	Test Taking Skills(1b)	2前・後		1				○								兼1
	Test Taking Skills(2a)	2前・後		1				○								兼1
	Test Taking Skills(2b)	2前・後		1				○								兼1
	Test Taking Skills(3a)	2前・後		1				○								兼2
	Test Taking Skills(3b)	2前・後		1				○								兼2
	Critical Reading(1a)	2前・後		1				○								兼2
	Critical Reading(1b)	2前・後		1				○								兼2
	Critical Reading(2a)	2前・後		1				○								兼1
	Critical Reading(2b)	2前・後		1				○								兼1
	Critical Reading(3a)	2前・後		1				○								兼1
	Critical Reading(3b)	2前・後		1				○								兼1
	Critical Listening(1a)	2前・後		1				○								兼1
	Critical Listening(1b)	2前・後		1				○								兼1
	Critical Listening(2a)	2前・後		1				○								兼1
	Critical Listening(2b)	2前・後		1				○								兼1
	Critical Listening(3a)	2前・後		1				○								兼1
	Critical Listening(3b)	2前・後		1				○								兼1
	Communication Strategies(1a)	2前・後		1				○								兼1
	Communication Strategies(1b)	2前・後		1				○								兼1
	Communication Strategies(2a)	2前・後		1				○								兼1
Communication Strategies(2b)	2前・後		1				○								兼1	
Communication Strategies(3a)	2前・後		1				○								兼1	
Communication Strategies(3b)	2前・後		1				○								兼1	
Academic English(1a)	2前・後		1				○								兼1	
Academic English(1b)	2前・後		1				○								兼1	
Academic English(2a)	2前・後		1				○								兼1	
Academic English(2b)	2前・後		1				○								兼1	
Academic English(3a)	2前・後		1				○								兼1	
Academic English(3b)	2前・後		1				○								兼1	
英語科目 (教養)	Literature in English(1a)	2前・後		1			○								兼1	
	Literature in English(1b)	2前・後		1			○								兼1	
	Literature in English(2a)	2前・後		1			○								兼1	
	Literature in English(2b)	2前・後		1			○								兼1	
	Global Culture(1a)	2前・後		1			○								兼1	
	Global Culture(1b)	2前・後		1			○								兼1	
	Global Culture(2a)	2前・後		1			○								兼1	
	Global Culture(2b)	2前・後		1			○								兼1	
	Language Sciences(1a)	2前・後		1			○								兼1	

教育課程等の概要（既設）

（環境学部 環境創生学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	Language Sciences(1b)	2前・後		1		○									兼1
	Language Sciences(2a)	2前・後		1		○									兼1
	Language Sciences(2b)	2前・後		1		○									兼1
	Global Society(1a)	2前・後		1		○									兼1
	Global Society(1b)	2前・後		1		○									兼1
	Global Society(2a)	2前・後		1		○									兼1
	Global Society(2b)	2前・後		1		○									兼1
共通	海外・特別選抜セミナー	1前・後		2			○								兼1
	外国語特別講義(a)	2前・後		1		○									兼1
	外国語特別講義(b)	2前・後		1		○									兼1
英語以外の外国語科目	ドイツ語(1a)	2前・後		1			○								兼1
	ドイツ語(1b)	2前・後		1			○								兼1
	ドイツ語(2a)	2前・後		1			○								兼1
	ドイツ語(2b)	2前・後		1			○								兼1
	フランス語(1a)	2前・後		1			○								兼1
	フランス語(1b)	2前・後		1			○								兼1
	フランス語(2a)	2前・後		1			○								兼1
	フランス語(2b)	2前・後		1			○								兼1
	スペイン語(1a)	2前・後		1			○								兼1
	スペイン語(1b)	2前・後		1			○								兼1
	スペイン語(2a)	2前・後		1			○								兼1
	スペイン語(2b)	2前・後		1			○								兼1
	イタリア語(1a)	2前・後		1			○								兼1
	イタリア語(1b)	2前・後		1			○								兼1
	イタリア語(2a)	2前・後		1			○								兼1
	イタリア語(2b)	2前・後		1			○								兼1
	中国語(1a)	2前・後		1			○								兼1
	中国語(1b)	2前・後		1			○								兼1
	中国語(2a)	2前・後		1			○								兼1
	中国語(2b)	2前・後		1			○								兼1
	アラビア語(1a)	2前・後		1			○								兼1
	アラビア語(1b)	2前・後		1			○								兼1
	アラビア語(2a)	2前・後		1			○								兼1
	アラビア語(2b)	2前・後		1			○								兼1
	韓国語(1a)	2前・後		1			○								兼1
	韓国語(1b)	2前・後		1			○								兼1
韓国語(2a)	2前・後		1			○								兼1	
韓国語(2b)	2前・後		1			○								兼1	
日本語基礎(1)	1前・後			2		○								兼1	
日本語基礎(2)	1前・後			2		○								兼1	
日本語表現(a)	2前・後		1			○								兼1	
日本語表現(b)	2前・後		1			○								兼1	
体育科目	基礎体育(1a)	1前		0.5				○							兼4
	基礎体育(1b)	1前		0.5				○							兼4
	基礎体育(2a)	1後		0.5				○							兼4
	基礎体育(2b)	1後		0.5				○							兼4
	応用体育(1)	2前・後		1				○							兼5
	応用体育(2)	2前・後		1				○							兼5
教養科目	人文学系														
	哲学(1)	1前		2		○									兼1
	哲学(2)	1後		2		○									兼1
	倫理学(1)	1前		2		○									兼1
	倫理学(2)	1後		2		○									兼1

教 育 課 程 等 の 概 要 (既 設)

(環境学部 環境創生学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
	倫理学(a)	1後		1		○									兼1	集中 ※演習 ※演習
	倫理学(b)	1後		1		○									兼1	
	文化人類学	1後		2		○									兼1	
	視覚芸術史(1)	1前		2		○									兼1	
	視覚芸術史(2)	1後		2		○									兼1	
	デザイン概論(1)	2前		2		○									兼1	
	デザイン概論(2)	2後		2		○									兼1	
	日本文学	2前		2		○									兼1	
	日本史(1)	1前		2		○									兼1	
	日本史(2)	1後		2		○									兼1	
	西洋史(1)	1前		2		○									兼1	
	西洋史(2)	1後		2		○									兼1	
	民俗学(a)	1後		1		○									兼1	
	民俗学(b)	1後		1		○									兼1	
	宗教学	1前		2		○									兼1	
社会 科学 系	社会学(1a)	1前		1		○									兼1	
	社会学(1b)	1前		1		○									兼1	
	社会学(2a)	1後		1		○									兼1	
	社会学(2b)	1後		1		○									兼1	
	社会学入門(a)	1前		1		○									兼1	
	社会学入門(b)	1前		1		○									兼1	
	経済学(1a)	1前		1		○									兼1	
	経済学(1b)	1前		1		○									兼1	
	経済学(2a)	1後		1		○									兼1	
	経済学(2b)	1後		1		○									兼1	
	日本経済論(a)	3前		1		○									兼1	
	日本経済論(b)	3前		1		○									兼1	
	西洋経済史	1前・後		2		○									兼1	
	政治学(1a)	1前		1		○									兼1	
	政治学(1b)	1前		1		○									兼1	
	政治学(2a)	1後		1		○									兼1	
	政治学(2b)	1後		1		○									兼1	
	日本の政治(a)	2前		1		○									兼1	
	日本の政治(b)	2前		1		○									兼1	
	国際関係論(1a)	1前		1		○									兼1	
	国際関係論(1b)	1前		1		○									兼1	
	国際関係論(2a)	1後		1		○									兼1	
国際関係論(2b)	1後		1		○									兼1		
日本国憲法	1前・後		2		○									兼1		
法学	1前		2		○									兼1		
民法	1後		2		○									兼1		
人文地理学(a)	1前		1		○									兼1		
人文地理学(b)	1前		1		○									兼1		
現代中国論	1後		2		○									兼1		
人間 科学 系	教育学(1a)	1前		1		○									兼1	
	教育学(1b)	1前		1		○									兼1	
	教育学(2a)	1後		1		○									兼1	
	教育学(2b)	1後		1		○									兼1	
	心理学(1a)	1前		1		○									兼1	
	心理学(1b)	1前		1		○									兼1	
	心理学(2a)	1後		1		○									兼1	
	心理学(2b)	1後		1		○									兼1	

教育課程等の概要（既設）

（環境学部 環境創生学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
自然・情報科学系	心理学入門	1前		2		○									兼1
	社会とジェンダー(a)	1後		1		○									兼1
	社会とジェンダー(b)	1後		1		○									兼1
	国際化と異文化理解(a)	3後		1		○									兼1
	国際化と異文化理解(b)	3後		1		○									兼1
	日本文化の伝承(a)	1後		1		○									兼2
	日本文化の伝承(b)	1後		1		○									兼2
	日本文化論	1前・後		2		○									兼1
	スポーツ・健康論	1前・後		2		○									兼1
	データサイエンスリテラシー(1)	1前・後		1			○								兼1
	データサイエンスリテラシー(2)	1前・後		1			○								兼1
	論理学(1a)	1前		1		○									兼1
	論理学(1b)	1前		1		○									兼1
	論理学(2a)	1後		1		○									兼1
	論理学(2b)	1後		1		○									兼1
	現代の物理(a)	1前		1		○									兼1
	現代の物理(b)	1前		1		○									兼1
	現代の化学	1前		2		○									兼1
	現代の地学	1前		2		○									兼1
情報社会入門	1前		2		○									兼1	
情報演習基礎(a)	1前		1			○								兼1	
情報演習基礎(b)	1前		1			○								兼1	
情報通信入門	1前		2		○									兼1	
科学技術と社会	2後		2		○									兼1	
生活とメディア	2前		2		○									兼1	
その他	ボランティア(1)	1前		1				○		1					
	ボランティア(2)	1後		1				○		1					
	教養ゼミナール(1)	1前・後		2			○								兼12
	教養ゼミナール(2)	1前・後		2			○								兼12
	教養特別講義(1)	1前・後		2		○									兼10
	教養特別講義(2)	1前・後		2		○									兼11
	キャリアデザイン基礎	1後		2		○									兼1
	海外フィールド演習	1後		2			○		2	2					集中
	特別講義(1)	1後		2		○									兼7
	特別講義(2)	2前		2		○									兼7
	インターンシップ(1)	1後		1				○		1					集中
	インターンシップ(2)	2前		1				○		1					集中
専門基礎科目	環境マネジメントシステム	1前		2		○									兼1
	温暖化の科学	1前		2		○									兼1
	統計学基礎	1前	2			○									兼1
	数学入門	1前		2		○									兼1
	環境基礎	1前		2		○									兼4
	基礎生物学	1前		2		○									兼1
	マイクロ経済学	1後		2		○									兼1
	基礎プログラミング演習(a)	1後		1			○								兼1
	基礎プログラミング演習(b)	1後		1			○								兼1
	環境倫理	1後		2		○									兼1
	持続可能な消費	1後		2		○									兼1
	環境統計学	1後		2		○									兼1
	グローバルCLILプログラム	2前		3		○				1					兼2

教育課程等の概要（既設）

（環境学部 環境創生学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	公共経済学	2前		2		○									兼1	※演習
	情報セキュリティ	2前		2		○									兼1	
	質的データ分析法	2前		2		○									兼1	
	画像処理技法	2前		2		○			1							
	環境教育	2前		2		○									兼1	
	エネルギーと社会	2前		2		○									兼1	
	地理情報システム	2後	2			○			1							
	グローバル化と環境	2後		2		○									兼1	
	環境アセスメント概論	2後		2		○			1							
	キャリアデザイン	2後		2		○									兼1	
	環境計量学	2後		2		○									兼1	
	NPOとソーシャルビジネス	3前		2		○									兼1	
	都市気候論	3前		2		○									兼1	
	環境情報可視化技法	3前		2		○									兼1	
	SD PBL(1)	1前	1					○			3					
SD PBL(2)	2後	2					○			3						
SD PBL(3)	3後	1					○		5	5						
小計（30科目）		—	8	49	0			—	5	5	0	0	0	兼21		
専門科目	都市環境学概論	1前	2			○				1						※演習
	環境地理	1前		2		○									兼1	
	生物分類学	1前		2		○				1				兼1		
	環境数理学入門	1後	2			○				1						
	生態学概論	1後	2			○				1						
	図化表現技法	1後		2		○			1							
	建築環境学	2前	2			○				1						
	ランドスケープ論	2前	2			○			1							
	環境化学	2前		2		○									兼1	
	測量学	2前		2		○									兼2	
	環境法概論	2前		2		○									兼1	
	測量学実習	2前		2				○							兼2	
	図面・模型作成演習	2前		2				○							兼1	
	環境都市計画学	2後		2		○				1						
	生態環境実習	2後		2				○		1	2					
	CAD基礎演習	2後		2				○		1						
	都市環境データ分析演習	2後		2				○			1					
	環境都市関連法(1)	2後		2		○									兼1	
	環境都市関連法(2)	3前		2		○									兼1	
（学 科 専 門 科 目 ） （生 態 環 境 分 野 ）	環境緑地学	2前		2		○			1							
	環境分析演習	2前		2				○		1						
	自然環境調査演習	2後		2				○		1	1					
	自然復元論	2後		2		○				1						
	保全生物学	2後		2		○					1					
	物質循環学	3前		2		○					1					
	エコロジカル・プランニング	3後		2		○				1						
（学 科 専 門 科 目 ） （都 市 環 境 分 野 ）	建築気候学	2前		2		○			1							
	都市・居住環境論	2前		2		○				1						
	都市インフラストラクチャー	2後		2		○									兼3	
	適応的快適論	2後		2		○				1						
	環境モニタリング技術	3前		2		○				1						
	都市プランニング論	3前		2		○					1					
地域環境再生論	3前		2		○					1						

教 育 課 程 等 の 概 要 (既 設)

(環境学部 環境創生学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
	事例研究(1)	3前・後	2				○		5	5					
	事例研究(2)	3後・4前	2				○		5	5					
	卒業研究(1)	4前・後	3				○		5	5					
	卒業研究(2)	4後・前	3				○		5	5					
	小計(37科目)	—	20	56	0	—	—	—	5	5	0	0	0	兼10	
合計(259科目)		—	32	325	4	—	—	—	5	5	0	0	0	兼133	
学位又は称号		学士(環境学)		学位又は学科の分野			工学関係, 農学関係								
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法							授 業 期 間 等								
外国語科目8単位以上(必修4単位を含む)、体育科目1単位以上(選択必修1単位を含む)、教養科目10単位以上、専門基礎科目34単位以上(必修8単位を含む)、専門科目60単位以上(必修20単位を含む)を修得し、合計124単位(数理・データサイエンスプログラム4単位(データサイエンスに係る選択必修1単位を含む))以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限: 20単位(半期))							1 学年の学期区分			2 学期					
							1 学期の授業期間			1 4 週					
							1 時限の授業時間			1 0 0 分					

教育課程等の概要（既設）

（環境学部 環境経営システム学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目 外国語科目 英語（スキル）	Communication Skills(1)	1前	1					○							兼6
	Communication Skills(2)	1後	1					○							兼6
	Reading and Writing(1a)	1前	0.5					○							兼6
	Reading and Writing(1b)	1前	0.5					○							兼6
	Reading and Writing(2a)	1後	0.5					○							兼6
	Reading and Writing(2b)	1後	0.5					○							兼6
	Basic English Training(a)	2前・後		1				○							兼1
	Basic English Training(b)	2前・後		1				○							兼1
	Grammar(1a)	2前・後		1				○							兼1
	Grammar(1b)	2前・後		1				○							兼1
	Grammar(2a)	2前・後		1				○							兼1
	Grammar(2b)	2前・後		1				○							兼1
	Test Taking Skills(1a)	2前・後		1				○							兼1
	Test Taking Skills(1b)	2前・後		1				○							兼1
	Test Taking Skills(2a)	2前・後		1				○							兼1
	Test Taking Skills(2b)	2前・後		1				○							兼1
	Test Taking Skills(3a)	2前・後		1				○							兼2
	Test Taking Skills(3b)	2前・後		1				○							兼2
	Critical Reading(1a)	2前・後		1				○							兼2
	Critical Reading(1b)	2前・後		1				○							兼2
	Critical Reading(2a)	2前・後		1				○							兼1
	Critical Reading(2b)	2前・後		1				○							兼1
	Critical Reading(3a)	2前・後		1				○							兼1
	Critical Reading(3b)	2前・後		1				○							兼1
	Critical Listening(1a)	2前・後		1				○							兼1
	Critical Listening(1b)	2前・後		1				○							兼1
	Critical Listening(2a)	2前・後		1				○							兼1
	Critical Listening(2b)	2前・後		1				○							兼1
	Critical Listening(3a)	2前・後		1				○							兼1
	Critical Listening(3b)	2前・後		1				○							兼1
	Communication Strategies(1a)	2前・後		1				○							兼1
	Communication Strategies(1b)	2前・後		1				○							兼1
	Communication Strategies(2a)	2前・後		1				○							兼1
Communication Strategies(2b)	2前・後		1				○							兼1	
Communication Strategies(3a)	2前・後		1				○							兼1	
Communication Strategies(3b)	2前・後		1				○							兼1	
Academic English(1a)	2前・後		1				○							兼1	
Academic English(1b)	2前・後		1				○							兼1	
Academic English(2a)	2前・後		1				○							兼1	
Academic English(2b)	2前・後		1				○							兼1	
Academic English(3a)	2前・後		1				○							兼1	
Academic English(3b)	2前・後		1				○							兼1	
英語科目 （教養）	Literature in English(1a)	2前・後		1			○								兼1
	Literature in English(1b)	2前・後		1			○								兼1
	Literature in English(2a)	2前・後		1			○								兼1
	Literature in English(2b)	2前・後		1			○								兼1
	Global Culture(1a)	2前・後		1			○								兼1
	Global Culture(1b)	2前・後		1			○								兼1
	Global Culture(2a)	2前・後		1			○								兼1
	Global Culture(2b)	2前・後		1			○								兼1
	Language Sciences(1a)	2前・後		1			○								兼1

教育課程等の概要（既設）

（環境学部 環境経営システム学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
	Language Sciences(1b)	2前・後		1		○								兼1
	Language Sciences(2a)	2前・後		1		○								兼1
	Language Sciences(2b)	2前・後		1		○								兼1
	Global Society(1a)	2前・後		1		○								兼1
	Global Society(1b)	2前・後		1		○								兼1
	Global Society(2a)	2前・後		1		○								兼1
	Global Society(2b)	2前・後		1		○								兼1
共通	海外・特別選抜セミナー	1前・後		2			○							兼1
	外国語特別講義(a)	2前・後		1		○								兼1
	外国語特別講義(b)	2前・後		1		○								兼1
英語以外の外国語科目	ドイツ語(1a)	2前・後		1			○							兼1
	ドイツ語(1b)	2前・後		1			○							兼1
	ドイツ語(2a)	2前・後		1			○							兼1
	ドイツ語(2b)	2前・後		1			○							兼1
	フランス語(1a)	2前・後		1			○							兼1
	フランス語(1b)	2前・後		1			○							兼1
	フランス語(2a)	2前・後		1			○							兼1
	フランス語(2b)	2前・後		1			○							兼1
	スペイン語(1a)	2前・後		1			○							兼1
	スペイン語(1b)	2前・後		1			○							兼1
	スペイン語(2a)	2前・後		1			○							兼1
	スペイン語(2b)	2前・後		1			○							兼1
	イタリア語(1a)	2前・後		1			○							兼1
	イタリア語(1b)	2前・後		1			○							兼1
	イタリア語(2a)	2前・後		1			○							兼1
	イタリア語(2b)	2前・後		1			○							兼1
	中国語(1a)	2前・後		1			○							兼1
	中国語(1b)	2前・後		1			○							兼1
	中国語(2a)	2前・後		1			○							兼1
	中国語(2b)	2前・後		1			○							兼1
	アラビア語(1a)	2前・後		1			○							兼1
	アラビア語(1b)	2前・後		1			○							兼1
	アラビア語(2a)	2前・後		1			○							兼1
アラビア語(2b)	2前・後		1			○							兼1	
韓国語(1a)	2前・後		1			○							兼1	
韓国語(1b)	2前・後		1			○							兼1	
韓国語(2a)	2前・後		1			○							兼1	
韓国語(2b)	2前・後		1			○							兼1	
日本語基礎(1)	1前・後			2		○								兼1
日本語基礎(2)	1前・後			2		○								兼1
日本語表現(a)	2前・後		1			○								兼1
日本語表現(b)	2前・後		1			○								兼1
体育科目	基礎体育(1a)	1前		0.5				○						兼4
	基礎体育(1b)	1前		0.5				○						兼4
	基礎体育(2a)	1後		0.5				○						兼4
	基礎体育(2b)	1後		0.5				○						兼4
	応用体育(1)	2前・後		1				○						兼5
	応用体育(2)	2前・後		1				○						兼5
教養科目	人文学系													
	哲学(1)	1前		2		○								兼1
	哲学(2)	1後		2		○								兼1
	倫理学(1)	1前		2		○								兼1
	倫理学(2)	1後		2		○								兼1

教育課程等の概要（既設）

（環境学部 環境経営システム学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	倫理学(a)	1後		1		○								兼1	集中 ※演習 ※演習
	倫理学(b)	1後		1		○								兼1	
	文化人類学	1後		2		○								兼1	
	視覚芸術史(1)	1前		2		○								兼1	
	視覚芸術史(2)	1後		2		○								兼1	
	デザイン概論(1)	2前		2		○								兼1	
	デザイン概論(2)	2後		2		○								兼1	
	日本文学	2前		2		○								兼1	
	日本史(1)	1前		2		○								兼1	
	日本史(2)	1後		2		○								兼1	
	西洋史(1)	1前		2		○								兼1	
	西洋史(2)	1後		2		○								兼1	
	民俗学(a)	1後		1		○								兼1	
	民俗学(b)	1後		1		○								兼1	
	宗教学	1前		2		○								兼1	
社会科学系	社会学(1a)	1前		1		○								兼1	
	社会学(1b)	1前		1		○								兼1	
	社会学(2a)	1後		1		○								兼1	
	社会学(2b)	1後		1		○								兼1	
	社会学入門(a)	1前		1		○								兼1	
	社会学入門(b)	1前		1		○								兼1	
	経済学(1a)	1前		1		○								兼1	
	経済学(1b)	1前		1		○								兼1	
	経済学(2a)	1後		1		○								兼1	
	経済学(2b)	1後		1		○								兼1	
	日本経済論(a)	3前		1		○								兼1	
	日本経済論(b)	3前		1		○								兼1	
	西洋経済史	1前・後		2		○								兼1	
	政治学(1a)	1前		1		○								兼1	
	政治学(1b)	1前		1		○								兼1	
	政治学(2a)	1後		1		○								兼1	
	政治学(2b)	1後		1		○								兼1	
	日本の政治(a)	2前		1		○								兼1	
	日本の政治(b)	2前		1		○								兼1	
	国際関係論(1a)	1前		1		○								兼1	
	国際関係論(1b)	1前		1		○								兼1	
	国際関係論(2a)	1後		1		○								兼1	
	国際関係論(2b)	1後		1		○								兼1	
日本国憲法	1前・後		2		○								兼1		
法学	1前		2		○								兼1		
民法	1後		2		○								兼1		
人文地理学(a)	1前		1		○								兼1		
人文地理学(b)	1前		1		○								兼1		
現代中国論	1後		2		○								兼1		
人間科学系	教育学(1a)	1前		1		○								兼1	
	教育学(1b)	1前		1		○								兼1	
	教育学(2a)	1後		1		○								兼1	
	教育学(2b)	1後		1		○								兼1	
	心理学(1a)	1前		1		○								兼1	
	心理学(1b)	1前		1		○								兼1	
	心理学(2a)	1後		1		○								兼1	
	心理学(2b)	1後		1		○								兼1	

教育課程等の概要（既設）

（環境学部 環境経営システム学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
自然・情報科学系	心理学入門	1前		2		○									兼1	
	社会とジェンダー(a)	1後		1		○									兼1	
	社会とジェンダー(b)	1後		1		○									兼1	
	国際化と異文化理解(a)	3後		1		○									兼1	
	国際化と異文化理解(b)	3後		1		○									兼1	
	日本文化の伝承(a)	1後		1		○									兼2	
	日本文化の伝承(b)	1後		1		○									兼2	
	日本文化論	1前・後		2		○									兼1	
	スポーツ・健康論	1前・後		2		○									兼1	
	データサイエンスリテラシー(1)	1前・後		1				○							兼1	
	データサイエンスリテラシー(2)	1前・後		1				○							兼1	
	論理学(1a)	1前		1		○									兼1	
	論理学(1b)	1前		1		○									兼1	
	論理学(2a)	1後		1		○									兼1	
	論理学(2b)	1後		1		○									兼1	
	現代の物理(a)	1前		1		○									兼1	
	現代の物理(b)	1前		1		○									兼1	
	現代の化学	1前		2		○									兼1	
	現代の地学	1前		2		○									兼1	
情報社会入門	1前		2		○									兼1		
情報演習基礎(a)	1前		1				○							兼1		
情報演習基礎(b)	1前		1				○							兼1		
情報通信入門	1前		2		○									兼1		
科学技術と社会	2後		2		○									兼1	※演習	
生活とメディア	2前		2		○									兼1		
その他	ボランティア(1)	1前		1				○		1						
	ボランティア(2)	1後		1				○		1						
	教養ゼミナール(1)	1前・後		2				○							兼12	
	教養ゼミナール(2)	1前・後		2				○							兼12	
	教養特別講義(1)	1前・後		2		○									兼10	
	教養特別講義(2)	1前・後		2		○									兼11	
	キャリアデザイン基礎	1後		2		○									兼1	
	海外フィールド演習	1後		2				○							兼4	集中
	特別講義(1)	1後		2		○									兼7	オムニバス
	特別講義(2)	2前		2		○									兼7	オムニバス
	インターンシップ(1)	1後		1					○	1						集中
	インターンシップ(2)	2前		1					○	1						集中
専門基礎科目	環境マネジメントシステム	1前		2		○									兼1	※演習
	環境基礎	1前		2		○				1					兼3	オムニバス
	マクロ経済学	1前		2		○									兼1	
	数学入門	1前		2		○					1					
	統計学基礎	1前	2			○					1					
	環境倫理	1後	2			○				1						
	ミクロ経済学	1後		2		○					1					
	経営管理基礎	1前	2			○				1						
	質的データ分析法	2前		2		○				1						
	公共経済学	2前		2		○					1					
	グローバルCLILプログラム	2前		3				○		2					兼1	共同
	NPOとソーシャルビジネス	3前		2		○									兼1	
	基礎生物学	1前		2		○									兼1	

教育課程等の概要（既設）

（環境学部 環境経営システム学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	都市環境学概論	1前		2		○									兼1	※演習
	環境数理学入門	1後		2		○									兼1	
	生態学概論	1後		2		○									兼1	
	環境化学	2前		2		○									兼1	
	画像処理技法	2前		2		○									兼1	※演習
	環境計量学	2後		2		○									兼1	
	環境アセスメント概論	2後		2		○									兼1	※演習
	環境都市関連法(1)	2後		2		○									兼1	
	地理情報システム	2後		2		○									兼1	※演習
	環境都市関連法(2)	3前		2		○									兼1	
	都市気候論	3前		2		○									兼1	
	基礎プログラミング演習(a)	1後		1			○								兼1	
	基礎プログラミング演習(b)	1後		1			○								兼1	
	情報セキュリティ	2前		2		○									兼1	※演習
	キャリアデザイン(a)	2後		1		○									兼1	
	キャリアデザイン(b)	2後		1		○									兼1	
	SD PBL(1)	1前	1				○			2	1					オムニバス
SD PBL(2)	2後	2				○			2	1					オムニバス	
SD PBL(3)	3後	1				○			1	1					オムニバス	
小計 (32科目)		—	10	49	0	—			4	4	0	0	0	兼18		
専 門 科 目	環境経営システム学入門	1前	2			○			5	4					兼1	オムニバス
	温暖化の科学	1前		2		○									兼1	
	持続可能な消費	1後		2		○			1							
	アカウントティングシステム	1後		2		○									兼1	※演習
	環境統計学	1後		2		○									兼1	
	エコマテリアル	1後		2		○									兼1	
	財務会計	2前		2		○									兼1	
	マネジメント数学	2前		2		○				1						
	環境教育	2前		2		○			1							
	エネルギーと社会	2前		2		○									兼1	
	環境法概論	2前		2		○					1					
	アルゴリズムとデータ構造	2前		2		○									兼1	
	グローバル化と環境	2後		2		○					1					
	プロジェクトマネジメント	2後		2		○			1							※演習
オペレーションズマネジメント	2後		2		○			1								
学 科 専 門 科 目 （ 環 境 経 営 分 野 ）	ライフサイクルアセスメント	2前		2		○									兼1	
	持続可能なサプライチェーンマネジメント	2後		2		○									兼1	
	エコデザイン	2後		2		○									兼1	
	環境イノベーション	2後		2		○			1							
	環境マーケティング	3前		2		○			1	1						
	ESG経営	3前		2		○			1							※演習
	企業経営とサステナビリティ	3前		2		○				1						
	環境監査	3前		2		○									兼1	
	ビジネスモデル	3前		2		○			1							
学 科 専 門 科 目 （ 環 境 政 策 分 野 ）	持続可能社会論	2前		2		○				1						
	開発協力と環境	2後		2		○									兼1	
	環境経済学	2後		2		○									兼1	
	環境ガバナンス論	2後		2		○			1							
	国際経済と環境	3前		2		○									兼1	
	合意形成論	3前		2		○			1							
	国際環境法	3前		2		○				1						
	土地利用と法	3前		2		○				1						

教 育 課 程 等 の 概 要 (既 設)

(環境学部 環境経営システム学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
	事例研究(1)	3前・後	2				○		5	4					兼1
	事例研究(2)	3後・4前	2				○		5	4					兼1
	卒業研究(1)	4前・後	3				○		5	4					兼1
	卒業研究(2)	4後・前	3				○		5	4					兼1
	小計(36科目)	—	12	62	0	—	—	—	5	4	0	0	0	0	兼13
合計(260科目)		—	26	331	4	—	—	—	5	4	0	0	0	0	兼136
学位又は称号		学士(環境学)		学位又は学科の分野			工学関係, 経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
外国語科目8単位以上(必修4単位を含む)、体育科目1単位以上(選択必修1単位を含む)、教養科目10単位以上、専門基礎科目34単位以上(必修10単位を含む)、専門科目60単位以上(必修12単位を含む)を修得し、合計124単位(数理・データサイエンスプログラム4単位(データサイエンスに係る選択必修1単位を含む))以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限: 20単位(半期))							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			14週					
							1時限の授業時間			100分					

教育課程等の概要（既設）																
（環境情報学研究科 環境情報学専攻（M））																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
授業科目	マ環境 ネジ メント	環境影響評価学	1後	2		○				1					兼1	オムニバス
		環境リスク社会論	1後	2		○			1	1						オムニバス ※演習
		環境経営科学	1前	2		○			2							オムニバス ※演習
		環境法・政策学	1前	2		○				2						オムニバス
		環境コミュニケーション論	1前	2		○			2							オムニバス
シ コ ム ニ ユ ニ ケ ー ク	情報社会論 情報デザイン論 文化とコミュニケーション 現代社会のマスメディア 認知科学特論	1後	2		○			2							オムニバス ※演習	
		1前	2		○			1	1						オムニバス ※演習	
		1後	2		○				2							オムニバス ※演習
		1前	2		○			1							兼1	オムニバス ※演習
		1前	2		○			1	1							オムニバス ※演習
情 報 シ ス テ ム	情報システムとビジネス メディア情報処理 情報ネットワークとセキュリティ 知能科学 連続系と分散系のモデリング	1後	2		○			1		1					オムニバス ※演習	
		1前	2		○			2							オムニバス ※演習	
		1前	2		○			1	1							オムニバス ※演習
		1前	2		○			2								オムニバス ※演習
		1後	2		○			1	1							オムニバス ※演習
都 市 環 境	自然共生システム 環境保全学 環境建築学 地域環境計画論 環境科学	1後	2		○			2							オムニバス ※演習	
		1後	2		○				2						オムニバス ※演習	
		1前	2		○			1	1						オムニバス ※演習	
		1後	2		○			1	1						オムニバス ※演習	
		1後	2		○									兼2	オムニバス ※演習	
小計（20科目）		—	0	40	0	—			21	14	1	0	0	兼4		
専 門 基 礎	都市環境モデリング Environmental and Social Systems メディア技術と社会 社会調査とデータ分析 都市のアクションリサーチ 地球規模問題解決型イノベーション論	1前	2		○			1	1						オムニバス ※演習	
		1後	2		○									兼1	オムニバス ※演習	
		1前	2		○			7	2	1					オムニバス	
		1後	2		○			2							オムニバス ※演習	
		1前	2		○		○								兼2	オムニバス ※演習
小計（6科目）		—	0	12	0	—			11	4	1	0	0	兼3		
共 通	Academic Presentations Academic Paper Writing Advanced Comprehension Skills キャリアデザイン インターンシップ 特別講義Ⅰ 特別講義Ⅱ 特別セミナーⅠ 特別セミナーⅡ	1前	1			○									兼2	※演習 集中 オムニバス
		1後	1			○									兼2	
		1前	1			○									兼1	
		1後	1		○										兼2	
		1前・後	2				○	1								
		1前・後	2		○			3	1							
		1前・後	2		○			1								
		1前・後	1			○		1								
		1前・後	1			○		1								
小計（9科目）		—	0	12	0	—			4	1	0	0	0	兼5		
必 修 科 目	文献研究・演習Ⅰ 文献研究・演習Ⅱ 文献研究・演習Ⅲ 文献研究・演習Ⅳ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	1前	1				○		24	15	1					
		1後	1				○		24	15	1					
		2前	1				○		24	15	1					
		2後	1				○		24	15	1					
		2前	3				○		24	15	1					
		2後	3				○		24	15	1					
小計（6科目）		—	10	0	0	—			24	15	1	0	0			
合計（41科目）		—	10	64	0	—			24	15	1	0	0	兼11		
学位又は称号		修士（環境情報学）		学位又は学科の分野			工学関係，経済学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
2年以上在学し，必修科目10単位を含む計30単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，修士論文についての研究成果等の審査及び最終試験の合格によって修了とする。 （履修科目の登録の上限：なし）						1学年の学期区分			2学期							
						1学期の授業期間			14週							
						1時限の授業時間			100分							

教育課程等の概要（既設）																
（環境情報学研究科 都市生活学専攻（M））																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
授業科目	都市生活	都市システム特論	1後		2			○			3					オムニバス
		都市経営特論	1前		2		○			2	1					オムニバス ※演習
		グローバル都市ビジネス特論	1後		2		○			2	1					オムニバス
		都市プランニング特論	1後		2		○			2	1					オムニバス
		建築デザイン特論	1前		2			○		1	1					オムニバス
		都市デザイン特論	1前		2		○			1	1					オムニバス ※演習
		建築設計インターンシップ	1前		4				○	2						オムニバス 集中
		都市のリサーチメソッド演習	1前		1				○		3					オムニバス ※講義
		建築設計演習	1前		1				○	2						オムニバス
	小計（9科目）	—	0	18	0			—	8	8	0	0	0			
専門基礎	都市環境モデリング	1前		2		○									兼2	オムニバス ※演習
	Environmental and Social Systems	1後		2		○									兼1	オムニバス ※演習
	メディア技術と社会	1前		2		○									兼10	オムニバス
	社会調査とデータ分析	1後		2		○									兼2	オムニバス ※演習
	都市のアクションリサーチ	1前		2			○		1	1						オムニバス
	地球規模問題解決型イノベーション論	1後		2		○									兼2	オムニバス ※演習
小計（6科目）	—	0	12	0			—	1	1	0	0	0		兼17		
共通	Academic Presentations	1前		1			○								兼1	
	Academic Paper Writing	1後		1			○								兼1	
	Advanced Comprehension Skills	1前		1			○								兼1	
	キャリアデザイン	1後		1		○			1							※演習
	インターンシップ	1前・後		2				○	1							集中
	特別講義Ⅰ	1前・後		2		○			1							
	特別講義Ⅱ	1前・後		2		○			1							
	特別セミナーⅠ	1前・後		1				○	1							
	特別セミナーⅡ	1前・後		1				○	1							
小計（9科目）	—	0	12	0			—	2	0	0	0	0		兼2		
必修科目	文献研究・演習Ⅰ	1前		1			○		8	9						
	文献研究・演習Ⅱ	1後		1			○		8	9						
	文献研究・演習Ⅲ	2前		1			○		8	9						
	文献研究・演習Ⅳ	2後		1			○		8	9						
	特別研究Ⅰ	2前		3			○		8	9						
	特別研究Ⅱ	2後		3			○		8	9						
	小計（6科目）		10	0	0			—	8	9	0	0	0			
合計（30科目）		—	10	42	0			—	9	9	0	0	0		兼19	
学位又は称号		修士（都市生活学）			学位又は学科の分野			工学関係，経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
2年以上在学し，必修科目10単位を含む計30単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，修士論文についての研究成果等の審査及び最終試験の合格によって修了とする。 （履修科目の登録の上限：なし）							1学年の学期区分				2学期					
							1学期の授業期間				14週					
							1時限の授業時間				100分					

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	生産	東京都市大学 Sustainable Cyber-Physical Systems	エネルギー供給の脱炭素化は、気候変動を緩和し、地球規模の温室効果ガス排出を管理するために不可欠です。人工知能、ビッグデータ、モノのインターネットなどのデジタル技術は、脱炭素化を支援する能力があるため、ますます注目を集めています。これらの最先端のデジタル技術のオーケストレーションは、サイバー フィジカル システム (CPS) と呼ばれます。CPSは、次世代のスマート エネルギー システムとデータ センターの開発において重要な役割を果たすことが期待されています。これらのテクノロジーは、大規模なデータセンター インフラストラクチャやスマート エネルギー システムにおける効率的なリソース消費の管理など、さまざまな持続可能性の問題に対処するために使用できます。このコースでは、CPS が環境に与える影響、持続可能な CPS の定義と適用について説明します。	
		東京都市大学 IoT for SDGs	モノのインターネット (IoT) は、私たちの日常生活やビジネスに浸透が始まっています。超スマート社会は、IoT によって相互接続された社会作りを実施するため、テクノロジーを駆使して無数の慢性的な社会的課題 (健康、福祉、産業とインフラ) を解決します。IoTと持続可能な開発目標 (SDGs)は親和性が高く、これら技術を使用し、より環境に優しく、より公平で、より良い世界の実現が可能になります。IoTを支える一つの技術にRFID技術があり、この技術を通して本コースでは、IoTによるSDGsの達成に向けて、RFID技術概説とRFIDを用いたSDGsの目標達成方法についてケーススタディを学び、社会実装するための課題紹介で締めくくります。	
		東京都市大学 地域環境計画論	地域・地区スケールのランドスケープと居住環境の計画・デザインについて、理論と実例を学び、課題解決の方向性について考え、実践的な提案力を養う。ランドスケープの計画・デザインにおいては、流域の生態系を活用した防災・減災 (Ecosystem-based Disaster Risk Reduction: Eco-DRR)、グリーンインフラの実装とそのマネジメント、生態系サービスの多面性を活かした都市緑地・都市農地の保全と活用などについて、理論的な背景や研究事例とあわせて考える。居住環境の計画・デザインにおいては、住み続けられるまちの要件や、住まい手を取り巻く多様な協働による街のマネジメント、地区スケールの環境再生などについて、課題や要因の理解とあわせて解決策の方向性を考える。ランドスケープからの視点と居住環境からの視点に分けて開講するが、包摂的かつ持続可能なまちづくりにむけて、相互の連関性や一体的な効果を重視した内容とする。	講義20時間 演習10時間
		東京都市大学 都市環境モデリング	(概要) 都市および地域の再生や環境問題などを考える際、空間的な現状把握および解析が不可欠である。本科目は現代都市とその抱える様々な環境問題を科学的な思考、調査・分析を通じて理解し、解決方法を構想・提案できる能力を養うことを目指す。 (オムニバス方式/全14回) (10 史 中 超/7回) 現代都市を抱えている環境問題を中心に調査・分析し、持続可能なスマートシティの実現のためのモデリング手法やデザイン手法を体系的に学ぶ。 (7 丹羽 由佳理/7回) 快適な都市環境をつくり維持していくためデータ分析の方法や、空間評価の方法を学ぶ。都市の生活者にまつわる複雑な仮説やロジックを、モデル化し関係性について考察する。	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
	東京都市大学 環境影響評価学	(概要) 製品やサービスの需要や政策の導入による経済効果や環境影響を定量的に評価を行うための分析手法として、ライフサイクル評価とマテリアルフローコスト会計に注目して、これらを実践的に企業経営に活かすための方法を教授する。環境と経済への影響を評価するための技法と指標に関する基礎と応用に関する理解を深めることを目的とする。 (オムニバス方式/全14回) (24 兵法 彩/7回) 企業におけるMFCAの利用動向について理解する。さらに、リサイクル原料由来の製品について各自で調査し、リサイクル原料の使用による環境と経済への効果を理解する。そして、生産工程の改善と資源の有効利用の方法を立案できる能力を得ることを目標とする。 (32 伊坪 徳宏/7回) 企業におけるLCAの利用動向について把握する。さらに、これらの情報から企業が環境評価に対するニーズを理解し、それを解決するために実施すべき事項について考察し、立案出来る能力を得ることを目標とする。	オムニバス方式	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設 大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
（専門科目）	（生産）	東京都市大学	自然共生システム	人間が環境に及ぼす悪影響に対して、それを緩和しようとする行為を「ミティゲーション (mitigation)」という。本授業では、特に自然環境破壊、生物多様性消失の最大原因である人間行為である開発に伴う各種ミティゲーション方針に焦点を当て、その日本の現状や世界的動向を学び、今後の日本の課題を考察する。前半は、砂漠化や土壌の劣化、気候変動がもたらす植生への影響、土壌・植物・大気をめぐる水移動や乾燥耐性に資する植物形態・生理反応について講じ、植物の生理生態と環境との関係について議論する。後半は、持続可能な開発を形成するための基本政策である環境アセスメント制度とミティゲーション政策、影響と保全効果の定量評価手法HEP、さらに生物多様性オフセットと生物多様性バンキングの動向について学ぶ。	講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	環境経営科学	<p>（概要）環境問題を考える際、企業経営(マネジメント)の理解が不可欠である。企業活動が環境に悪影響を与えることもあれば、企業活動を通じて環境問題や社会問題の解決に寄与することもある。本授業科目では、コンピュータシミュレーション等の科学的技法を通して、企業経営(マネジメント)やその改善方法を理解する。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （13 岡田 公治／8回） 製造業企業の仮想事例を用いたビジネスゲームを通じて製品開発段階および製品販売段階での企業経営について体験的に学ぶ。 （12 大久保 寛基／6回） 工場シミュレーションの仕組みを利用しながら、効率的な生産システムの実現を目指す方法について学習する。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間	
	エディスコワン大学	Project Management	<p>（英文） This unit provides a practical introduction to the principles of project management in an information technology context. The unit covers project definition, planning, execution, management and control, and implementation. Topics include quality, issue and risk management, project scope management, development strategies and methodologies relating to the software development life cycle, creating and managing a Work Breakdown Structure (WBS), project management software, team and organisational management issues in software development projects and communications.</p> <p>（和訳） この科目では、情報技術におけるプロジェクトマネジメントの原則を実践的に学びます。プロジェクトの定義、計画、実行、管理、統制、および実装を扱います。プロジェクトの定義、計画、実行、管理、統制、実施について学習します。学習内容は、品質、問題、リスク管理、プロジェクト範囲管理、ソフトウェア開発ライフサイクルに関する開発戦略と方法論、作業分解構造 (WBS) の作成と管理、プロジェクト管理ソフトウェア、ソフトウェア開発プロジェクトにおけるチームと組織管理問題、コミュニケーションなどを扱います。</p>		
	エディスコワン大学	Occupational Health and Safety Management Systems	<p>（英文） During this unit students will demonstrate skills in the management of work/occupational health and safety using a systems-based approach as detailed in safety management system standards. Students will explore the safety case regime within oil and gas and major hazard facilities. Some common work/occupational health and safety issues that exist in today's work environments are examined and used as case studies to develop an appreciation of work/occupational health and safety management systems.</p> <p>（和訳） この科目では、学生は安全管理システム規格に詳述されているシステムベースのアプローチを使用して、作業/労働安全衛生の管理に関するスキルを実証します。生徒は、石油・ガスおよび主要な危険施設におけるセーフティケース体制を探求します。今日の作業環境に存在する一般的な作業・労働安全衛生の問題を調べ、ケーススタディとして使用し、作業・労働安全衛生マネジメントシステムに対する理解を深めます。</p>		

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設 大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
(専門科目)	(生産)	エディスコワン大学	<p>Sustainability Assessment and Reporting</p> <p>(英文) This unit will explore the concept of sustainability and how it applies in different contexts. A range of different types of sustainability assessment and sustainability reporting will be considered, with a particular focus on sustainability assessment as a planning and decision support tool, and corporate sustainability reporting.</p> <p>(和訳) この科目では、サステナビリティの概念と、それが様々な文脈でどのように適用されるかを探求します。特に、計画や意思決定支援ツールとしての持続可能性評価と、企業の持続可能性報告に焦点を当て、様々なタイプの持続可能性評価と持続可能性報告について検討します。</p>	
	消費	東京都市大学	<p>環境コミュニケーション論</p> <p>(概要) 環境コミュニケーションは、その実施主体の志向性に依拠して、その内容と方法、評価、研究アプローチが大きく異なる。環境とコミュニケーションに関する志向性についての理解を深めるとともに、環境コミュニケーションの応用として、環境政策過程と社会的意思決定、ガバナンス、交渉学等について理解を深める。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (3 佐藤 真久/7回) コミュニケーションに関する戦後の歴史的な変遷を踏まえ、ミレニアム開発目標 (MDGs) と持続可能な開発目標 (SDGs) におけるコミュニケーションの機能と役割、社会的学習と協働ガバナンスを取り上げる。それぞれについて基礎的概念の講義と、ケーススタディの学習、議論を通じて、環境コミュニケーションについて理解を深める。 (14 馬場 健司/7回) 大別して、ステークホルダー間のフレーミングギャップと合意形成手法、環境論争と社会的意思決定手法・熟議的手法、環境政策過程におけるトランスディシプリナリアプローチを取り上げ、それぞれについて基礎的概念の講義と、ケーススタディの学習、議論を通じて、環境ガバナンスについて理解を深める。</p>	オムニバス方式
	東京都市大学	環境建築学	<p>(概要) 本来、人間を含む動物も、また植物も様々な環境に適応している。人間がつくる建築もまた同じである。人間は、人類進化の歴史の中で「快適さ」を確保するために気候風土に適合した建築・都市環境や住まい方を発展させてきた。しかし、近年では人工環境やエネルギー使用の増大により都市温暖化などに関する問題が顕在化しており、私達が暑さや寒さにどのように適応し、熱的に快適に感じるのか、あるいは不快を避けることができるのか、が大きな課題となってきた。この講義では、都市・建築環境とエネルギーシステムについて理解する。その上で、人間生物学や適応の視点も加えて、環境建築はどのようにして成り立つかを学ぶ。また、実際の熱的快適性を測定するためのフィールド調査をどのように活用するか、また集めたデータをどのように分析するかについて学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (15 RIJAL Hom Bahadur/7回) 人々の熱的快適性と適応の根拠となる原理とそのメカニズムについて解説し、熱的快適性を測定するためのフィールド調査の方法とデータ分析方法の理解を深める。 (6 加用 現空/7回) 様々な地域の建築事例を取り上げ、環境と建築デザインの関係について考察し、環境と建築の関わりについて理解を深める。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	環境リスク社会論	<p>(概要) 科学技術社会論およびリスク社会論の環境問題・環境政策への応用について学習する。科学技術は環境問題の原因の一部であると共に、その主要な解決策でもあるので、その科学技術のあり方を社会科学的に分析し、環境政策に反映させることが求められる。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (23 森 朋子/7回) 科学技術社会論の基礎理論を学習するとともに、具体的な環境問題に関する科学技術の事例を取り上げてその社会的評価のあり方を考える。 (2 古川 柳蔵/7回) イノベーション論の基礎理論を学習するとともに、自然が保有する技術を応用して環境問題の解決につなげるツールを実際に用いながら、環境リスクを回避し、持続可能な社会の構築に必要なシステムを考える。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワーン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
（専門科目）	（消費）	東京都市大学	Environmental and Social Systems	<p>（英文） This course is for graduate students focusing on speaking, discussing and presenting in English about sustainability of our ecosystem here on Earth. We will cover ecological principles, sustaining biodiversity, natural resources, and environmental quality. Students can talk about their research, and they can study the latest cutting edge publications in the literature. Students may sometimes engage in PBL (Problem Based Learning) to discuss how to solve environmental problems.</p> <p>（和訳） この授業では、地球上の生態系の持続可能性について英語で議論し、発表することに焦点を当てています。生物多様性、天然資源、環境の質の維持について取り上げます。学生は各自の研究について意見交換し、又、最新の文献を研究します。環境についてPBLを実施することもあります。</p>	講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	地球規模問題解決型 イノベーション論	<p>（概要） 地球規模の環境・社会問題を解決できる人材に必要な基礎を身につける。すなわち、都市及び地方における各地域とその周囲の自然資源をベースに、「見通す力」「倫理・規範」「システム思考」「コミュニケーション力」「戦略・計画力」を持って、コレクティブインパクトを最大限にし、地球環境と調和する人間活動、都市生活環境における持続可能な諸活動及び人にやさしい情報活動を行う問題解決型イノベーション人材の基盤となる基礎を習得する。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （2 古川 柳蔵／7回） 地球規模の環境・社会問題を解決する人材に求められる要件について理解すると共に、バックキャスト手法、未来のデザイン、その実現に向けたロードマップの作成やビジネスシステム設計の方法を修得する。 （6 加用 現空／7回） BIMやBEMS、エネルギーシミュレーション技術など、エネルギー・建築分野におけるイノベーション事例を取り上げ、議論する。特に「システム思考」に基づく環境の捉え方、エネルギーシステムのあり方について知見を深め、様々な地域を対象に議論する。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間	
	東京都市大学	環境保全学	<p>（概要） 本講義では環境保全の価値を認識するとともに、理解を深める。また、環境を保全するための手法を実践的な事例を通して学び、保全活動の担い手となれるような知識を得ることを目標とする。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （26 北村 亘／7回） 現在の主要な環境問題の一つである生物多様性の消失に関して、人間活動が与える影響のその実態を知り、具体的な解決策を低減していく手法を、環境保全の観点から学ぶ。 （25 成 泳植／7回） 地球を構成している様々な汚染物質が、地球環境の中でどのように移動し、人々の生活や生態系にどのように関わっているのかを、環境保全の観点から学ぶ。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間	
	エディスコワーン大学	Management of Waste	<p>（英文） This unit describes the principles and practices of managing solid and liquid wastes. It addresses how waste management can contribute to sustainable use of natural resources and provides students with the opportunity to develop strategies for dealing with waste management problems.</p> <p>（和訳） この科目では、固体および液体の廃棄物管理の原理と実践について説明します。廃棄物管理が天然資源の持続可能な利用にどのように貢献できるかを取り上げ、廃棄物管理問題に対処するための戦略を開発する機会を学生に提供します。</p>		
	エディスコワーン大学	Biological Conservation	<p>（英文） This unit applies ecological principles to the management of natural systems in Australia. It deals primarily with the topics of population and ecosystem management and conservation ecology.</p> <p>（和訳） この科目では、オーストラリアの自然システムの管理に生態学の原則について学びます。主に人口と生態系の管理、および保全生態学を扱います。</p>		

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
(専門科目)	(消費)	エディスコワン大学	<p>Data Analysis and Visualisation</p> <p>(英文) This unit introduces students to the principles and practices of machine learning to uncover patterns and trends in complex data sets, and to visualise these patterns in meaningful ways. Machine learning is a process by which computer models are not explicitly programmed but "learn from data". Students will use existing data to develop models used to predict various outcomes for new data.</p> <p>(和訳) この科目では、複雑なデータセットのパターンや傾向を明らかにし、これらのパターンを意味のある方法で視覚化するための機械学習の原理と実践を紹介する。機械学習は、コンピュータモデルが明示的にプログラムされるのではなく「データから学習」するプロセスである。学生は、既存のデータを使用して、新しいデータのさまざまな結果を予測するために使用されるモデルを開発する。</p>	
	政策・経営	東京都市大学	<p>情報社会論</p> <p>(概要) 本講義では、まず情報技術と社会との関係が相互構成的であり、両者は一体として捉える必要があることを示す。社会学・心理学・認知科学を含む社会科学的なアプローチからなる情報社会論を紹介した後、ネットメディアで変容する今日のメディア環境について論じる。これらの学びを踏まえて、今日の社会が直面する情報技術に関わる具体的な課題として、監視、合意形成、公共圏、メディアビジネスなどのトピックについての知識と論点を学び、受講生各自がそれらに対して主体的に考察できるようになることを目的とする。</p> <p>(オムニバス方式／全14回) (16 中村 雅子／10回) 研究者によって異なる多様な情報社会の捉え方について紹介し、社会学・心理学・認知科学を含む社会科学的なアプローチから、監視、合意形成、公共圏、ソーシャルメディアなどをめぐる課題について、受講生が自分自身の問題として捉えられるようにする。 (17 奥村 倫弘／4回) 研究者によって異なる多様な情報社会の捉え方について紹介し、社会学・心理学・認知科学を含む社会科学的なアプローチから、監視、合意形成、公共圏、ソーシャルメディアなどをめぐる課題について、受講生が自分自身の問題として捉えられるようにする。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	<p>認知科学特論</p> <p>(概要) 認知科学は、コンピュータサイエンスや人工知能に代表される情報学のみならず、心理学や社会学、人類学のアプローチや観点もふまえ、1990年代以降急速に発展してきた。本講義では、それらの諸相を具体的事例を通じて確かめる。</p> <p>(オムニバス方式／全14回) (27 関 博紀／7回) 1980年代以降の情報処理になぞらえた知性やエキスパートシステムなどの事例から、より近年の、他者や人工物を含む状況や社会、また身体性をふまえた議論までを取り上げることで、認知科学において人間の知の研究がどのように発展してきたかを論じる。 (18 岡部 大介／7回) 日常生活場面にみられる創造的な活動をとりあげ、その認知メカニズムを考察する。とくに、デザイナーによる創造的な活動を取り上げ、その特徴を生態学的な視点から考察し議論を進める。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間	
	東京都市大学	<p>現代社会のマスメディア</p> <p>現代人の思考や行動に大きな影響を与えるメディア、およびジャーナリズムについて、コンテンツ制作の過程と完成品の与える影響に焦点を当て、批判的見地から探究する。メディアが運ぶコンテンツには制作者の内面的な意図が働いており、客観中立は幻想、かつ、コンテンツは何らかの政治性を帯びている。それを前提として、コンテンツの制作過程分析では、調査報道と発表報道の差異に着目。ウォーターゲート事件から最近のベリングキャットによる業績まで、いくつものケーススタディを通じてジャーナリズムの社会的役割、および可能性と限界を検討する。この分野では、ビル・コヴァチ&トム・ローゼンスティールの「ジャーナリズムの原則」に精通しておくことが必須となる。他方、コンテンツの完成品が社会に与える影響については、「メディア文化」「ポピュラー文化の政治性」をキーワードに探究する。本講義の受講に際しては、ジャーナリズム論とメディア論の基本理論を修得していることが最低限の条件である。</p>	講義20時間 演習10時間	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
(専門科目)	(政策・経営)	東京都市大学	<p>環境法・政策学</p> <p>(概要) 環境問題にかかわるいくつかの政策分野の事例を取り上げて、法的観点と公共政策学的観点から概説する。受講生には、これらの事例を踏まえて、各政策分野の特徴、課題そして分析の方法論を理解すること、また、それら政策の望ましいあり方を考察することが求められる。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (29 古川 務/7回)</p> <p>国際社会の法規である国際法と、それを国内的に実施していくための国内法について概説する。国際法としては、国連海洋法条約、生物多様性条約を見ていく。国連海洋法条約については、航行や漁業関係規定を、生物多様性条約については、保護区に関する規定を中心に概説する。また、ポスト愛知目標についても確認する。国内法としては、詳細な情報が得られるという利点を考慮して、日本の法的対応を中心に確認する。国際社会の方がどのように各国において実施されているのか、日本の例を通して確認してほしい。</p> <p>(28 岡田 啓/7回)</p> <p>現代社会における公共政策とはどのようなものであるのかを俯瞰し、実施されている公共政策特に公益事業に関わる公共政策について論じる。公共政策を取り扱うためには、問題設定、制度設計、決定過程、実施に関する理論を理解する必要がある。加えて、実施された政策をどのように評価・改善するのかについて把握する必要がある。これら公共政策を分析する基本的な方法論を講義する。その後、公益事業（電気・ガス・水道・交通等）を中心に、公共政策がどのように展開されているのか、先に学んだ方法論を援用して考察する。講義内において複数の公益事業における公共政策を概観する。複数の公益事業に対する政策を比較することで、公共政策の応用可能性についても理解を試みる。</p>	オムニバス方式
		東京都市大学	<p>情報システムとビジネス</p> <p>(概要) 企業や社会で使われる情報システムのマネジメントや設計方法について概説する。企業の情報システム企画・開発の体系と情報システムのシステム化計画や要件定義における手法について講義する。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (31 藤原 賢二/7回)</p> <p>企業における情報システムの企画・設計・開発において用いられている技術・手法について講義する。具体的には、ペルソナ分析やカスタマージャーニーマップなどのマーケティング手法を始めに紹介する。次にシステムの設計において企業等で広く用いられているUMLとSysMLの紹介を行う。その後、モダンなソフトウェア開発プロセスであるアジャイルソフトウェア開発について、スクラム開発を中心に説明し、最後にGitやハイパーバイザ、コンテナ型仮想環境を用いたモダンなシステム開発手法を紹介する。</p> <p>(20 増田 聡/7回)</p> <p>情報システムの企画、設計に関して、エンタープライズアーキテクチャ、ビジネスプロセスモデリングについて講義する。エンタープライズアーキテクチャの構成要素を紹介するとともに、政府や地方自治体のエンタープライズアーキテクチャの事例分析の演習を行う。また、ビジネスプロセスモデリングを紹介し、既存(as-is)のビジネスプロセスを把握し、あるべき(to-be)ビジネスプロセスを作成する演習を行う。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
		東京都市大学	<p>知能科学</p> <p>(概要) 近年開発が進められている知的な情報システムには、様々な人工知能分野の技術が利用されている。本講義では、「脳の構造を模した数理モデル」「生物の進化や行動に基づく最適化アルゴリズム」「パターン認識技術」などの人工知能分野の実用的な技術について解説する。また、それらの技術の課題や最新の動向についても解説する。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (21 大谷 紀子/7回)</p> <p>人間の脳の構造と機能、ニューラルネットワークの基本的な処理方法、および遺伝的アルゴリズムや粒子群最適化をはじめとする進化計算アルゴリズムについて解説する。授業の終盤ではプログラミング演習を行う。遺伝的アルゴリズムによりフロイド問題の解を探索するプログラムをC言語で実装し、各種パラメータや進化戦略が解に与える影響を調査する。</p> <p>(22 岩野 公司/7回)</p> <p>パターン認識の概念や数学的な理論、学習の種類とアルゴリズム、系列データを対象とした統計的パターン認識などについて解説し、応用としての音声認識・画像認識技術について説明する。近年注目されている深層学習に基づくパターン認識についても取り扱う。Pythonを用いたプログラミングによる機械学習の演習を行うことでパターン認識の実装や、学習時のパラメータが性能に及ぼす影響などについて理解を深める。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
(専門科目)	(政策・経営)	エディスコワン大学	<p>Environmental Impact Assessment Procedures</p> <p>(英文) This unit examines the role of environmental impact assessment as part of an environmental decision making process in land using planning, resource management and development projects. The legislative basis for environmental impact assessment and administrative and technical procedures are investigated. Experience is gained in critically reviewing environmental impact assessment documents. This unit aims to provide students with the theoretical knowledge and skills needed to be an effective member of an environmental assessment project team.</p> <p>(和訳) この科目では、土地利用計画、資源管理、開発プロジェクトにおける環境意思決定プロセスの一部として、環境影響評価の役割を学ぶ。環境影響評価の法的根拠、行政的・技術的手続きについて調べる。また、環境影響評価文書を批判的に審査する経験を積む。この科目は、環境アセスメントプロジェクトチームの効果的なメンバーになるために必要な理論的知識とスキルを学生に提供することを目的とする。</p>	
		エディスコワン大学	<p>Integrated Environmental Management</p> <p>(英文) This unit examines the practice of developing and implementing environmental management in the private and public sectors to achieve desired environmental objectives and outcomes. A range of environmental management approaches will be considered including Environmental Management Plans and Environmental Management Systems and how they are used in business, industry and government.</p> <p>(和訳) この科目では、民間及び公的セクターにおいて、望ましい環境目標や成果を達成するための環境マネジメントを開発し、実施するための実務を検証する。環境管理計画や環境管理システムなど、様々な環境管理のアプローチと、それらがビジネス、産業、政府でどのように使用されているかを検討する。</p>	
		エディスコワン大学	<p>Environmental Monitoring and Investigation</p> <p>(英文) This unit examines the theory and practice of conducting investigations into the presence and spatial extent of biological, chemical and physical agents in the environment. It explores the rationale and design considerations in undertaking investigations. The range of monitoring methods and techniques available to sample biological and chemical agents as well as noise and radiation in the environment will be examined and a relevant sub-set will be implemented. The unit also involves analysing and presenting data in ways relevant to environmental investigations.</p> <p>(和訳) この科目では、環境中の生物学的、化学的、物理的要因の存在と空間的範囲に関する調査を実施するための理論と実践について学習する。また、調査を実施する際の論理的根拠と設計上の考慮点を探る。環境中の生物・化学物質、騒音、放射線のサンプリングに利用できる様々なモニタリング方法と技術について調べ、関連するサブセットを実施する。この科目では、環境調査に関連するデータの分析とプレゼンテーションも行います。</p>	
東京都市大学		文献研究・演習 I	領域毎に基本的な文献・資料を講読・調査し、その内容についての討議を通して、自身の研究テーマへの理解を深める。その上で、環境や情報、都市生活にかかわる課題を自らの問題意識と視点にもとづいて提起し、その課題解決に向けての基礎的な検討を進める。	
東京都市大学		文献研究・演習 II	文献研究・演習 I で提起した課題解決に必要な、フィールド調査やコンピュータによる解析といった所属領域における各種の研究手法・アプローチについて、文献調査と討議を通してその理解を深める。その上で、それらの方法の実践による課題解決への具体的な取り組みを進める。	
東京都市大学		文献研究・演習 III	文献研究・演習 II で進めた課題解決に向けた実践をさらに発展させる。研究テーマに直接・間接に関わる文献資料の詳細な分析と討論を通して知見を深めるほか、課題解決に向けた調査や実験などをさらに進めてその結果を分析・考察し、修士論文の作成に役立てる。	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
（専門科目）	東京都市大学	文献研究・演習Ⅳ	文献研究・演習Ⅰ～Ⅲで得られた文献調査結果・課題解決に向けた実施結果を、発表や討議を通して構造的に整理し、修士論文の作成に役立てる。修士論文作成中に直面する問題点についても、これまでに得た知見をもとに調査と分析を進める。	
	東京都市大学	特別研究Ⅰ	<p>（概要）研究指導に当たる教員の下で、具体的な研究テーマを選定し、実施した研究の成果をまとめて、修士論文の作成を進める。</p> <p>(1 横田 樹広) 地理情報システム (GIS) やリモートセンシングの手法を用いて、グリーンインフラや生態系サービスの評価に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(2 古川 柳蔵) 地球環境制約下においても持続可能で心豊かな暮らし方を実現するために、ライフスタイルイノベーションを促進する方法及び実装の研究指導を行う。</p> <p>(3 佐藤 真久) 不確実性の高い社会 (VUCA社会) に対応をし、社会課題解決にむけて個人変容 (教育、コミュニケーション、能力開発) について、教育学的考察及び実装の研究指導を行う。</p> <p>(6 加用 現空) 観察・実測・実験などの科学的アプローチを通じて環境物理要素 (光・熱・空気・湿気など) の数理モデルを作成し、都市のエネルギー課題に関する研究指導を行う。</p> <p>(7 丹羽 由佳理) 都市が抱えている多様な課題に対するフィールド調査、データ分析技術に関する研究指導を行う。</p> <p>(8 NICO Surantha) 人工知能 (AI) 機能を備えた IoT システムに着目し、スマートシティアプリケーション向けのサイバー フィジカルシステムの研究を行います。具体的に、エッジコンピューティングデバイスでの AI ソリューションの開発のための基盤形成のための指導を行う。</p> <p>(9 LIM Yingying) フレキシブルエレクトロニクス及びパッケージ技術の研究課題に取り組み必要な基礎知識や基礎技術を修得しながら研究開発を実施し自ら考え実践できるように準備をする。</p>	
	東京都市大学	特別研究Ⅱ	<p>（概要）特別研究Ⅰで実施した内容を継続・発展させ、修士論文の完成を図る。作成する論文の一部として、模型やプログラムなどの作品を加えることもできる。</p> <p>(1 横田 樹広) 地理情報システム (GIS) やリモートセンシングの手法を用いて、グリーンインフラや生態系サービスの評価に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(2 古川 柳蔵) バックキャスト、90歳ヒアリング、ライフスタイルデザイン、オントロジー工学による行為分解によるライフスタイル評価手法、統計解析、環境技術イノベーションの分析手法の研究指導を行う。</p> <p>(3 佐藤 真久) 不確実性の高い社会 (VUCA社会) に対応をし、社会課題解決にむけて協働のデザイン及び実装について、協働ガバナンスモデル、システム思考に基づき研究指導を行う。</p> <p>(6 加用 現空) 観察・実測・実験などの科学的アプローチを通じて環境物理要素 (光・熱・空気・湿気など) の数理モデルを作成し、都市のエネルギー課題に関する研究指導を行う。</p> <p>(7 丹羽 由佳理) 人々が快適に過ごせる都市環境を構築するために、自然環境との共生や減災効果に関する研究指導を行う。</p> <p>(8 NICO Surantha) エッジコンピューティングデバイスでの AI ソリューションの開発を行うための実践的な研究指導を行い、それに関わるテーマの修士論文を完成させる。</p> <p>(9 LIM Yingying) 基礎知識や基礎技術を軸として、フレキシブルエレクトロニクス及びパッケージ技術の研究開発を実施し、学会発表および修士論文の作成を通して自立した研究の基礎ができるようにする。</p>	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
（専門科目）	エディスコワン大学	Postgraduate Science Project	<p>（英文） It aims to provide detailed and practical experience in environmental science. Through the implementation of projects with researchers from companies and universities in their own fields of specialization, students improve their knowledge and communication skills in their fields of specialization.</p> <p>（和訳） 環境科学における詳細かつ実践的な経験を提供することを目的とする。自分の専門分野の企業や大学の研究者とともにプロジェクトの実施を通して、専門分野の知識とコミュニケーションスキルを高める。</p> <p>（1 Angus MORRISON-SAUNDERS） （英文） With a focus on environmental impact assessment, students will be guided on measures to encourage change in policy, law, and administration from an environmental and sustainability perspective. （和訳） 環境影響評価に焦点を当てて、環境および持続可能性の観点から政策、法律、行政慣行の変革を促すための施策に関する指導を行う。</p> <p>（2 Elizabeth WATKIN） （英文） To instruct the research on biotechnological processes for environmental and industrial applications and approaches to mitigate microbially caused problems such as biocorrosion, biofouling and bioclogging. （和訳） 生物腐食、生物付着、生物閉塞など、環境及び産業への応用のためのバイオテクノロジープロセスと、微生物によって引き起こされる問題を軽減するためのアプローチに関する研究指導を行う。</p> <p>（3 David BLAKE） （英文） Students are directed research into geographic information systems and remote sensing, spatial ecology, fire ecology, groundwater pollution, and the impact of wetland fires on groundwater quality. （和訳） 地理情報システムとリモートセンシング、空間生態学、火災生態学、地下水汚染、湿地火災が地下水質に及ぼす影響を対象とした研究指導を行う。</p> <p>（4 Johnny LO） （英文） Research guidance is provided to students on data analysis and visualization methods related to health and recreation using mathematics and statistics. （和訳） 数学や統計学を駆使して健康やレクリエーションに関するデータ分析や可視化の手法に関する研究指導を行う。</p> <p>（5 Stacey REINKE） （英文） Research guidance is provided to students in biologically-based analytical chemistry, including biochemistry, analytical chemistry, large-scale cohort studies, and data science. （和訳） 生化学、分析化学、大規模コホート研究、データサイエンスなど生物学を基盤とした分析化学の研究指導を行う。</p> <p>（6 Eddie VAN ETTEN） （英文） Conducts research on the ecology and management of terrestrial plants in arid zones, urban, and forest ecosystems. （和訳） 乾燥地帯、都市部、森林生態系における陸上植物の生態と管理に関する研究を行う。</p> <p>（7 Katrina O' MARA） （英文） Research guidance is provided to students in the areas of renewable energy, carbon management, climate change, environmental management and stakeholder engagement. （和訳） 再生可能エネルギー、炭素管理、気候変動、環境管理、ステークホルダー・エンゲージメントの分野で研究指導を行う。</p> <p>（8 Anna HOPKINS） （英文） Based on conservation biology and fungal ecology, students are given research guidance on the relationship between rhizobia and fauna conservation and plant ecology. （和訳） 保全生物学、真菌生態学を基調として、根粒菌と動物相の保全、植物生態学との関連について研究指導を行う。</p>	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通	東京都市大学	インターンシップ	<p>学生時代の勉強方法と実社会での仕事の進め方はかなり異なっているが、インターンシップによって、それらの違いを学生時代に体得できる。また、就職を希望する業種が、どのような仕事をしているかを事前に知ることができる。インターンシップでは実社会での労働体験を通じて、学生の今後の学習および進路について考える機会を提供することを目的とする。インターンシップは原則として長期休暇の期間に2週間以上行う。評価は、インターンシップ先のインターンシップ修了証明書および本人の報告書等により科目担当者が行う。</p>	<p>科目担当者は、令和7年度より5 本間 宏二 教授から4 Detlev Langmann 教授に変更。</p>
	東京都市大学	Fundamentals of International Standardisation	<p>(英文) International standardisation fosters novel technologies, facilitates the deployment of state-of-the-art knowledge, enhances safety and security, integrates fragmented markets and builds-up trust by instigating co-operation between different stakeholders across countries, organisations, and industries. This lecture lays the foundation for the thorough understanding of complex structures and processes in international standardisation development and enables students to comprehend the impact of standardisation on innovation, economy and society. Students develop an understanding of standards development reaching out beyond written technical norms towards a strategic toolset in order to implement regulations or to execute policies and bolster strategies of international organisations/ companies.</p> <p>(和訳) 国際標準化は、国、組織、業界を超えた様々なステークホルダー間の協力を促すことにより、新技術の育成、最先端の知識の普及、安全・安心の向上、断片化した市場の統合、信頼の確立を実現するものである。本講義は、国際標準化開発における複雑な構造とプロセスを徹底的に理解するための基礎を築き、標準化がイノベーション、経済、社会に与える影響を理解できるようにする。また、国際的な組織や企業における規制の実施、政策の実行、戦略の強化のために、技術的な規範の記述にとどまらず、戦略的なツールセットとしての標準化に関する理解を深める。</p>	
	東京都市大学	Fundamentals of Global Sustainability	<p>(概要) 地球規模の環境・社会問題を解決できる人材に必要な基礎を身につける。すなわち、都市及び地方における各地域とその周囲の自然資源をベースに、地球環境と調和する人間活動、都市生活環境における持続可能な諸活動及び人にやさしい情報活動を行う問題解決型イノベーション人材の基盤となるスキルの基礎を習得する。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (15 RIJAL Hom Bahadur/2回) 地球規模の環境・社会問題を理解する。SDGsレポートや重要な科学論文から得た情報を基に、気候変動、資源消費、生物多様性の現状とその解決に向けた国際的な取り組みについて理解する。 (2 古川 柳蔵/4回) バックキャスト手法、未来のデザイン、ライフスタイルイノベーション、及びコレクティブインパクトの基礎を修得する。 (6 加用 現空/4回) 世界の異なる気候における環境建築事例を取り上げ、議論する。特に「建築デザイン」に基づく環境の捉え方、エネルギーシステムのあり方について知見を深め、様々な地域を対象に議論する。 (15 RIJAL Hom Bahadur/4回) 私達はThink Locally and Act Globallyの理念に基づいて、持続可能な建築・都市環境を作る必要がある。政界各地の室内温熱環境の問題と改善方法、薪燃焼による室内空気汚染と改善方法について理解を深める。</p>	オムニバス方式
	東京都市大学	特別講義	<p>この講義では、人工知能 (AI) の3つの重要な技術、すなわち、人工ニューラルネットワーク (ANN)、深層学習 (Deep Learning)、ファジー論理 (Fuzzy Logic) の基礎および高度なトピックを紹介する。これらの技術は、多くの産業分野で消費者製品や産業システムへの適用に成功している。ANNは強力な一般化特性と識別特性を持ち、システムモデルの開発や関数の近似を簡単に行うことができる。一方、ファジーロジックは、自然言語型のルールを用いたルールベースのシステムを柔軟に開発することができる。これらは、多くのパターン認識やコンピュータビジョンのアプリケーションで高い適用性がある。この講義では、これらのAI技術をある程度の精度で実用的な問題に対して効果的に開発、設計、分析するための適切な知識と技術を習得させる。また、実社会の問題を効果的に解決するために、ファジー論理とニューラルネットワークシステムを開発するための実践的なプログラミングを学ぶ。</p>	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワーワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
（共通）	エディスコワーワン大学	Biostatistics	<p>（英文） This unit introduces students to the principles of biostatistics. In this unit students gain the skills necessary to perform basic biostatistical analyses making use of a statistical software package and develop the ability to critically evaluate the use of statistical methods in biology-related literature.</p> <p>（和訳） この科目では、学生に生物統計学の原則を紹介する。統計ソフトウェア パッケージを利用して基本的な生物統計分析を実行するために必要なスキルを習得し、生物学関連文献における統計手法の使用を批判的に評価する能力を開発する。</p>	
	エディスコワーワン大学	Geographical Information Systems and Remote Sensing	<p>（英文） This unit examines the fundamental principles and methods underlying the application of remote sensing and geographic information systems (GIS) to environmental science. It outlines the components and capabilities of a GIS and how these systems are used in business, industry and by government for solving complex spatial problems.</p> <p>（和訳） この科目では、リモート センシングと地理情報システム (GIS) の環境科学への応用の基礎となる基本的な原理と方法を学ぶ。GIS のコンポーネントと機能、および複雑な空間問題を解決するために、これらのシステムがビジネス、産業、および政府でどのように使用されているかについて概説する。</p>	
	エディスコワーワン大学	Research Preparation: Principles and Approaches	<p>（英文） The unit introduces the principles underlying the theory of knowledge and how this affects the approaches taken in research, before addressing the principles of research design. Students are exposed to a range of specific research methods. The unit considers issues and methods relevant to various forms of research, as well as the gathering, analysis and presentation of findings. The unit provides students with a foundation on which they will be expected to build for their research study.</p> <p>（和訳） この科目では、研究デザインの原則に取り組む前に、知識の理論の根底にある原則と、これが研究で採用されるアプローチにどのように影響するかを紹介する。さまざまな特定の研究方法にさらされ、調査結果の収集、分析、提示だけでなく、さまざまな形式の研究に関連する問題と方法を検討する。学生が研究のために構築することが期待される基盤を提供する。</p>	

（注）

- 1 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号（その3の1）に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 2 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 3 専門職大学等の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 4 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授業科目の概要 (国際連携学科等)

(環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)) (東京都市大学)

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	生産	東京都市大学 Sustainable Cyber-Physical Systems	エネルギー供給の脱炭素化は、気候変動を緩和し、地球規模の温室効果ガス排出を管理するために不可欠です。人工知能、ビッグデータ、モノのインターネットなどのデジタル技術は、脱炭素化を支援する能力があるため、ますます注目を集めています。これらの最先端のデジタル技術のオーケストレーションは、サイバー フィジカル システム (CPS) と呼ばれます。CPSは、次世代のスマート エネルギー システムとデータ センターの開発において重要な役割を果たすことが期待されています。これらのテクノロジーは、大規模なデータセンター インフラストラクチャやスマート エネルギー システムにおける効率的なリソース消費の管理など、さまざまな持続可能性の問題に対処するために使用できます。このコースでは、CPS が環境に与える影響、持続可能な CPS の定義と適用について説明します。	
	東京都市大学	IoT for SDGs	モノのインターネット (IoT) は、私たちの日常生活やビジネスに浸透が始まっています。超スマート社会は、IoT によって相互接続された社会作りを実施するため、テクノロジーを駆使して無数の慢性的な社会的課題 (健康、福祉、産業とインフラ) を解決します。IoTと持続可能な開発目標 (SDGs)は親和性が高く、これら技術を使用し、より環境に優しく、より公平で、より良い世界の実現が可能になります。IoTを支える一つの技術にRFID技術があり、この技術を通して本コースでは、IoTによるSDGsの達成に向けて、RFID技術概説とRFIDを用いたSDGsの目標達成方法についてケーススタディを学び、社会実装するための課題紹介で締めくくります。	
	東京都市大学	地域環境計画論	地域・地区スケールのランドスケープと居住環境の計画・デザインについて、理論と実例を学び、課題解決の方向性について考え、実践的な提案力を養う。ランドスケープの計画・デザインにおいては、流域の生態系を活用した防災・減災 (Ecosystem-based Disaster Risk Reduction: Eco-DRR)、グリーンインフラの実装とそのマネジメント、生態系サービスの多面性を活かした都市緑地・都市農地の保全と活用などについて、理論的な背景や研究事例とあわせて考える。居住環境の計画・デザインにおいては、住み続けられるまちの要件や、住まい手を取り巻く多様な協働による街のマネジメント、地区スケールの環境再生などについて、課題や要因の理解とあわせて解決策の方向性を考える。ランドスケープからの視点と居住環境からの視点に分けて開講するが、包摂的かつ持続可能なまちづくりにむけて、相互の連関性や一体的な効果を重視した内容とする。	講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	都市環境モデリング	(概要) 都市および地域の再生や環境問題などを考える際、空間的な現状把握および解析が不可欠である。本科目は現代都市とその抱える様々な環境問題を科学的な思考、調査・分析を通じて理解し、解決方法を構想・提案できる能力を養うことを目指す。 (オムニバス方式/全14回) (10 史 中 超/7回) 現代都市を抱えている環境問題を中心に調査・分析し、持続可能なスマートシティの実現のためのモデリング手法やデザイン手法を体系的に学ぶ。 (7 丹羽 由佳理/7回) 快適な都市環境をつくり維持していくためデータ分析の方法や、空間評価の方法を学ぶ。都市の生活者にまつわる複雑な仮説やロジックを、モデル化し関係性について考察する。	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
東京都市大学	環境影響評価学	(概要) 製品やサービスの需要や政策の導入による経済効果や環境影響を定量的に評価を行うための分析手法として、ライフサイクル評価とマテリアルフローコスト会計に注目して、これらを実践的に企業経営に活かすための方法を教授する。環境と経済への影響を評価するための技法と指標に関する基礎と応用に関する理解を深めることを目的とする。 (オムニバス方式/全14回) (24 兵法 彩/7回) 企業におけるMFCAの利用動向について理解する。さらに、リサイクル原料由来の製品について各自で調査し、リサイクル原料の使用による環境と経済への効果を理解する。そして、生産工程の改善と資源の有効利用の方法を立案できる能力を得ることを目標とする。 (32 伊坪 徳宏/7回) 企業におけるLCAの利用動向について把握する。さらに、これらの情報から企業が環境評価に対するニーズを理解し、それを解決するために実施すべき事項について考察し、立案出来る能力を得ることを目標とする。	オムニバス方式	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（東京都市大学）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
（専門科目）	（生産）	東京都市大学 自然共生システム	人間が環境に及ぼす悪影響に対して、それを緩和しようとする行為を「ミティゲーション (mitigation)」という。本授業では、特に自然環境破壊、生物多様性消失の最大原因である人間行為である開発に伴う各種ミティゲーション方針に焦点を当て、その日本の現状や世界的動向を学び、今後の日本の課題を考察する。前半は、砂漠化や土壌の劣化、気候変動がもたらす植生への影響、土壌・植物・大気をめぐる水移動や乾燥耐性に資する植物形態・生理反応について講じ、植物の生理生態と環境との関係について議論する。後半は、持続可能な開発を形成するための基本政策である環境アセスメント制度とミティゲーション政策、影響と保全効果の定量評価手法HEP、さらに生物多様性オフセットと生物多様性バンキングの動向について学ぶ。	講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	環境経営科学	<p>（概要）環境問題を考える際、企業経営(マネジメント)の理解が不可欠である。企業活動が環境に悪影響を与えることもあれば、企業活動を通じて環境問題や社会問題の解決に寄与することもある。本授業科目では、コンピュータシミュレーション等の科学的技法を通して、企業経営(マネジメント)やその改善方法を理解する。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （13 岡田 公治／8回） 製造業企業の仮想事例を用いたビジネスゲームを通じて製品開発段階および製品販売段階での企業経営について体験的に学ぶ。 （12 大久保 寛基／6回） 工場シミュレーションの仕組みを利用しながら、効率的な生産システムの実現を目指す方法について学習する。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
	消費	東京都市大学	環境コミュニケーション論	<p>（概要）環境コミュニケーションは、その実施主体の志向性に依拠して、その内容と方法、評価、研究アプローチが大きく異なる。環境とコミュニケーションに関する志向性についての理解を深めるとともに、環境コミュニケーションの応用として、環境政策過程と社会的意思決定、ガバナンス、交渉学等について理解を深める。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （3 佐藤 真久／7回） コミュニケーションに関する戦後の歴史的な変遷を踏まえ、ミレニアム開発目標 (MDGs) と持続可能な開発目標 (SDGs) におけるコミュニケーションの機能と役割、社会的学習と協働ガバナンスを取り上げる。それぞれについて基礎的概念の講義と、ケーススタディの学習、議論を通じて、環境コミュニケーションについて理解を深める。 （14 馬場 健司／7回） 大別して、ステークホルダー間のフレーミングギャップと合意形成手法、環境論争と社会的意思決定手法・熟議的手法、環境政策過程におけるトランスディシプリナリアプローチを取り上げ、それぞれについて基礎的概念の講義と、ケーススタディの学習、議論を通じて、環境ガバナンスについて理解を深める。</p>
東京都市大学	環境建築学	<p>（概要）本来、人間を含む動物も、また植物も様々な環境に適応している。人間がつくる建築もまた同じである。人間は、人類進化の歴史の中で「快適さ」を確保するために気候風土に適合した建築・都市環境や住まい方を発展させてきた。しかし、近年では人工環境やエネルギー使用の増大により都市温暖化などに関する問題が顕在化しており、私達が暑さや寒さにどのように適応し、熱的に快適に感じるのか、あるいは不快を避けることができるのか、が大きな課題となってきている。この講義では、都市・建築環境とエネルギーシステムについて理解する。その上で、人間生物学や適応の視点も加えて、環境建築はどのようにして成り立つかを学ぶ。また、実際の熱的快適性を測定するためのフィールド調査をどのように活用するか、また集めたデータをどのように分析するかについて学ぶ。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （15 RIJAL Hom Bahadur／7回） 人々の熱的快適性と適応の根拠となる原理とそのメカニズムについて解説し、熱的快適性を測定するためのフィールド調査の方法とデータ分析方法の理解を深める。 （6 加用 現空／7回） 様々な地域の建築事例を取り上げ、環境と建築デザインの関係について考察し、環境と建築の関わりについて理解を深める。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（東京都市大学）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
（専門科目）	（消費）	東京都市大学	<p>環境リスク社会論</p> <p>（概要）科学技術社会論およびリスク社会論の環境問題・環境政策への応用について学習する。科学技術は環境問題の原因の一部であると共に、その主要な解決策でもあるので、その科学技術のあり方を社会科学的に分析し、環境政策に反映させることが求められる。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （23 森 朋子／7回） 科学技術社会論の基礎理論を学習するとともに、具体的な環境問題に関する科学技術の事例を取り上げてその社会的評価のあり方を考える。 （2 古川 柳蔵／7回） イノベーション論の基礎理論を学習するとともに、自然が保有する技術を活用して環境問題の解決につなげるツールを実際に用いながら、環境リスクを回避し、持続可能な社会の構築に必要なシステムを考える。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	Environmental and Social Systems	<p>（英文） This course is for graduate students focusing on speaking, discussing and presenting in English about sustainability of our ecosystem here on Earth. We will cover ecological principles, sustaining biodiversity, natural resources, and environmental quality. Students can talk about their research, and they can study the latest cutting edge publications in the literature. Students may sometimes engage in PBL (Problem Based Learning) to discuss how to solve environmental problems.</p> <p>（和訳）この授業では、地球上の生態系の持続可能性について英語で議論し、発表することに焦点を当てています。生物多様性、天然資源、環境の質の維持について取り上げます。学生は各自の研究について意見交換し、又、最新の文献を研究します。環境についてPBLを実施することもあります。</p>	講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	地球規模問題解決型イノベーション論	<p>（概要）地球規模の環境・社会問題を解決できる人材に必要な基礎を身につける。すなわち、都市及び地方における各地域とその周囲の自然資源をベースに、「見通す力」「倫理・規範」「システム思考」「コミュニケーション力」「戦略・計画力」を持って、コレクティブインパクトを最大限にし、地球環境と調和する人間活動、都市生活環境における持続可能な諸活動及び人にやさしい情報活動を行う問題解決型イノベーション人材の基盤となる基礎を習得する。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （2 古川 柳蔵／7回） 地球規模の環境・社会問題を解決する人材に求められる要件について理解すると共に、バックキャストイング手法、未来のデザイン、その実現に向けたロードマップの作成やビジネスシステム設計の方法を修得する。 （6 加用 現空／7回） BIMやBEMS、エネルギーシミュレーション技術など、エネルギー・建築分野におけるイノベーション事例を取り上げ、議論する。特に「システム思考」に基づく環境の捉え方、エネルギーシステムのあり方について知見を深め、様々な地域を対象に議論する。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	環境保全学	<p>（概要）本講義では環境保全の価値を認識するとともに、理解を深める。また、環境を保全するための手法を実践的な事例を通して学び、保全活動の担い手となるような知識を得ることを目標とする。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （26 北村 亘／7回） 現在の主要な環境問題の一つである生物多様性の消失に関して、人間活動が与える影響のその実態を知り、具体的な解決策を低減していく手法を、環境保全の観点から学ぶ。 （25 成 泳植／7回） 地球を構成している様々な汚染物質が、地球環境の中でどのように移動し、人々の生活や生態系にどのように関わっているのかを、環境保全の観点から学ぶ。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（東京都市大学）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
（専門科目）	政策・経営	東京都市大学 情報社会論	<p>（概要）本講義では、まず情報技術と社会との関係が相互構成的であり、両者は一体として捉える必要があることを示す。社会学・心理学・認知科学を含む社会科学的なアプローチからなる情報社会論を紹介した後、ネットメディアで変容する今日のメディア環境について論じる。これらの学びを踏まえて、今日の社会が直面する情報技術に関わる具体的な課題として、監視、合意形成、公共圏、メディアビジネスなどのトピックについての知識と論点を学び、受講生各自がそれらに対して主体的に考察できるようになることを目的とする。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （16 中村 雅子／10回） 研究者によって異なる多様な情報社会の捉え方について紹介し、社会学・心理学・認知科学を含む社会科学的なアプローチから、監視、合意形成、公共圏、ソーシャルメディアなどをめぐる課題について、受講生が自分自身の問題として捉えられるようにする。 （17 奥村 倫弘／4回） 研究者によって異なる多様な情報社会の捉え方について紹介し、社会学・心理学・認知科学を含む社会科学的なアプローチから、監視、合意形成、公共圏、ソーシャルメディアなどをめぐる課題について、受講生が自分自身の問題として捉えられるようにする。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	認知科学特論	<p>（概要）認知科学は、コンピュータサイエンスや人工知能に代表される情報学のみならず、心理学や社会学、人類学のアプローチや観点もふまえ、1990年代以降急速に発展してきた。本講義では、それらの諸相を具体的事例を通じて確かめる。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （27 関 博紀／7回） 1980年代以降の情報処理になぞらえた知性やエキスパートシステムなどの事例から、より近年の、他者や人工物を含む状況や社会、また身体性をふまえた議論までを取り上げることで、認知科学において人間の知の研究がどのように発展してきたのかを論じる。 （18 岡部 大介／7回） 日常生活場面にみられる創造的な活動をとりあげ、その認知メカニズムを考察する。とくに、デザイナーによる創造的な活動を取り上げ、その特徴を生態学的な視点から考察し議論を進める。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	現代社会のマスメディア	<p>現代人の思考や行動に大きな影響を与えるメディア、およびジャーナリズムについて、コンテンツ制作の過程と完成品の与える影響に焦点を当て、批判的見地から探究する。メディアが運ぶコンテンツには制作者の内在的な意図が働いており、客観中立は幻想、かつ、コンテンツは何らかの政治性を帯びている。それを前提として、コンテンツの制作過程分析では、調査報道と発表報道の差異に着目。ウォーターゲート事件から最近のペリリングキャットによる業績まで、いくつものケーススタディを通じてジャーナリズムの社会的役割、および可能性と限界を検討する。この分野では、ビル・コヴァチ&トム・ローゼンスティールの「ジャーナリズムの原則」に精通しておくことが必須となる。他方、コンテンツの完成品が社会に与える影響については、「メディア文化」「ポピュラー文化の政治性」をキーワードに探究する。本講義の受講に際しては、ジャーナリズム論とメディア論の基本理論を修得していることが最低限の条件である。</p>	講義20時間 演習10時間
	東京都市大学	環境法・政策学	<p>（概要）環境問題にかかわるいくつかの政策分野の事例を取り上げて、法的観点と公共政策学的観点から概説する。受講生には、これらの事例を踏まえて、各政策分野の特徴、課題そして分析の方法論を理解すること、また、それら政策の望ましいあり方を考察することが求められる。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （29 古川 務／7回） 国際社会の法規である国際法と、それを国内的に実施していくための国内法について概説する。国際法としては、国連海洋法条約、生物多様性条約を見ていく。国連海洋法条約については、航行や漁業関係規定を、生物多様性条約については、保護区に関する規定を中心に概説する。また、ポスト愛知目標についても確認する。国内法としては、詳細な情報が得られるという利点を考慮して、日本の法的対応を中心に確認する。国際社会の方がどのように各国において実施されているのか、日本の例を通して確認してほしい。 （28 岡田 啓／7回） 現代社会における公共政策とはどのようなものであるのかを俯瞰し、実施されている公共政策特に公益事業に関わる公共政策について論じる。公共政策を取り扱うためには、問題設定、制度設計、決定過程、実施に関する理論を理解する必要がある。加えて、実施された政策をどのように評価・改善するのかについて把握する必要がある。これら公共政策を分析する基本的な方法論を講義する。その後、公益事業（電気・ガス・水道・交通等）を中心に、公共政策がどのように展開されているのか、先に学んだ方法論を援用して考察する。講義内において複数の公益事業における公共政策を概観する。複数の公益事業に対する政策を比較することで、公共政策の応用可能性についても理解を試みる。</p>	オムニバス方式

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（東京都市大学）

科目区分	開設 大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
(専門科目)	(政策・経営)	東京都市大学	<p>情報システムとビジネス</p> <p>(概要) 企業や社会で使われる情報システムのマネジメントや設計方法について概説する。企業の情報システム企画・開発の体系と情報システムのシステム化計画や要件定義における手法について講義する。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (31 藤原 賢二/7回) 企業における情報システムの企画・設計・開発において用いられている技術・手法について講義する。具体的には、ペルソナ分析やカスタマージャーニーマップなどのマーケティング手法を始めに紹介する。次にシステムの設計において企業等で広く用いられているUMLとSysMLの紹介を行う。その後、モダンなソフトウェア開発プロセスであるアジャイルソフトウェア開発について、スクラム開発を中心に説明し、最後にGitやハイパーバイザ、コンテナ型仮想環境を用いたモダンなシステム開発手法を紹介する。</p> <p>(20 増田 聡/7回) 情報システムの企画、設計に関して、エンタープライズアーキテクチャ、ビジネスプロセスモデリングについて講義する。エンタープライズアーキテクチャの構成要素を紹介するとともに、政府や地方自治体のエンタープライズアーキテクチャの事例分析の演習を行う。また、ビジネスプロセスモデリングを紹介し、既存(as-is)のビジネスプロセスを把握し、あるべき(to-be)ビジネスプロセスを作成する演習を行う。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
		東京都市大学	<p>知能科学</p> <p>(概要) 近年開発が進められている知的な情報システムには、様々な人工知能分野の技術が利用されている。本講義では、「脳の構造を模した数理モデル」「生物の進化や行動に基づく最適化アルゴリズム」「パターン認識技術」などの人工知能分野の実用的な技術について解説する。また、それらの技術の課題や最新の動向についても解説する。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (21 大谷 紀子/7回) 人間の脳の構造と機能、ニューラルネットワークの基本的な処理方法、および遺伝的アルゴリズムや粒子群最適化をはじめとする進化計算アルゴリズムについて解説する。授業の終盤ではプログラミング演習を行う。遺伝的アルゴリズムによりフールド問題の解を探索するプログラムをC言語で実装し、各種パラメータや進化戦略が解に与える影響を調査する。</p> <p>(22 岩野 公司/7回) パターン認識の概念や数学的な理論、学習の種類とアルゴリズム、系列データを対象とした統計的パターン認識などについて解説し、応用としての音声認識・画像認識技術について説明する。近年注目されている深層学習に基づくパターン認識についても取り扱う。Pythonを用いたプログラミングによる機械学習の演習を行うことでパターン認識の実装や、学習時のパラメータが性能に及ぼす影響などについて理解を深める。</p>	オムニバス方式 講義20時間 演習10時間
		東京都市大学	<p>文献研究・演習 I</p> <p>領域毎に基本的な文献・資料を講読・調査し、その内容についての討議を通して、自身の研究テーマへの理解を深める。その上で、環境や情報、都市生活にかかわる課題を自らの問題意識と視点にもとづいて提起し、その課題解決に向けての基礎的な検討を進める。</p>	
東京都市大学		<p>文献研究・演習 II</p> <p>文献研究・演習 I で提起した課題解決に必要となる、フィールド調査やコンピュータによる解析といった所属領域における各種の研究手法・アプローチについて、文献調査と討議を通してその理解を深める。その上で、それらの方法の実践による課題解決への具体的な取り組みを進める。</p>		

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（東京都市大学）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
（専門科目）	東京都市大学	文献研究・演習Ⅲ	文献研究・演習Ⅱ で進めた課題解決に向けた実践をさらに発展させる。研究テーマに直接・間接に関わる文献資料の詳細な分析と討論を通して知見を深めるほか、課題解決に向けた調査や実験などをさらに進めてその結果を分析・考察し、修士論文の作成に役立てる。	
	東京都市大学	文献研究・演習Ⅳ	文献研究・演習Ⅰ～Ⅲ で得られた文献調査結果・課題解決に向けた実施結果を、発表や討議を通して構造的に整理し、修士論文の作成に役立てる。修士論文作成中に直面する問題点についても、これまでに得た知見をもとに調査と分析を進める。	
	東京都市大学	特別研究Ⅰ	<p>（概要）研究指導に当たる教員の下で、具体的な研究テーマを選定し、実施した研究の成果をまとめて、修士論文の作成を進める。</p> <p>（1 横田 樹広） 地理情報システム（GIS）やリモートセンシングの手法を用いて、グリーンインフラや生態系サービスの評価に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>（2 古川 柳蔵） 地球環境制約下においても持続可能で心豊かな暮らし方を実現するために、ライフスタイルイノベーションを促進する方法及び実装の研究指導を行う。</p> <p>（3 佐藤 真久） 不確実性の高い社会（VUCA社会）に対応をし、社会課題解決にむけて個人変容（教育、コミュニケーション、能力開発）について、教育学的考察及び実装の研究指導を行う。</p> <p>（6 加用 現空） 観察・実測・実験などの科学的アプローチを通じて環境物理要素（光・熱・空気・湿度など）の数理モデルを作成し、都市のエネルギー課題に関する研究指導を行う。</p> <p>（7 丹羽 由佳理） 都市が抱えている多様な課題に対するフィールド調査、データ分析技術に関する研究指導を行う。</p> <p>（8 NICO Surantha） 人工知能（AI）機能を備えたIoTシステムに着目し、スマートシティアプリケーション向けのサイバー フィジカルシステムの研究を行います。具体的に、エッジコンピューティングデバイスでのAIソリューションの開発のための基盤形成のための指導を行う。</p> <p>（9 LIM Yingying） フレキシブルエレクトロニクス及びパッケージ技術の研究課題に取り組み必要な基礎知識や基礎技術を修得しながら研究開発を実施し自ら考え実践できるように準備をする。</p>	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（東京都市大学）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
（専門科目）	東京都市大学	特別研究Ⅱ	<p>（概要）特別研究Ⅰで実施した内容を継続・発展させ、修士論文の完成を図る。作成する論文の一部として、模型やプログラムなどの作品を加えることもできる。</p> <p>(1 横田 樹広) 地理情報システム (GIS) やリモートセンシングの手法を用いて、グリーンインフラや生態系サービスの評価に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(2 古川 柳蔵) バックキャスト、90歳ヒアリング、ライフスタイルデザイン、オントロジー工学による行為分解によるライフスタイル評価手法、統計解析、環境技術イノベーションの分析手法の研究指導を行う。</p> <p>(3 佐藤 真久) 不確実性の高い社会 (VUCA社会) に対応をし、社会課題解決にむけて協働のデザイン及び実装について、協働ガバナンスモデル、システム思考に基づき研究指導を行う。</p> <p>(6 加用 現空) 観察・実測・実験などの科学的アプローチを通じて環境物理要素（光・熱・空気・湿気など）の数理モデルを作成し、都市のエネルギー課題に関する研究指導を行う。</p> <p>(7 丹羽 由佳理) 人々が快適に過ごせる都市環境を構築するために、自然環境との共生や減災効果に関する研究指導を行う。</p> <p>(8 NICO Surantha) エッジコンピューティングデバイスでのAIソリューションの開発を行うための実践的な研究指導を行い、それに関わるテーマの修士論文を完成させる。</p> <p>(9 LIM Yingying) 基礎知識や基礎技術を軸として、フレキシブルエレクトロニクス及びパッケージ技術の研究開発を実施し、学会発表および修士論文の作成を通して自立した研究の基礎ができるようにする。</p>	
共通	東京都市大学	インターンシップ	<p>学生時代の勉強方法と実社会での仕事の進め方はかなり異なっているが、インターンシップによって、それらの違いを学生時代に体得できる。また、就職を希望する業種が、どのような仕事をしているかを事前に知ることができる。インターンシップでは実社会での労働体験を通じて、学生の今後の学習および進路について考える機会を提供することを目的とする。インターンシップは原則として長期休暇の期間に2週間以上行う。評価は、インターンシップ先のインターンシップ修了証明書および本人の報告書等により科目担当者が行う。</p>	<p>科目担当者は、令和7年度より5 本間 宏二 教授から4 Detlev Langmann 教授に変更。</p>
	東京都市大学	Fundamentals of International Standardisation	<p>（英文）International standardisation fosters novel technologies, facilitates the deployment of state-of-the-art knowledge, enhances safety and security, integrates fragmented markets and builds-up trust by instigating co-operation between different stakeholders across countries, organisations, and industries. This lecture lays the foundation for the thorough understanding of complex structures and processes in international standardisation development and enables students to comprehend the impact of standardisation on innovation, economy and society. Students develop an understanding of standards development reaching out beyond written technical norms towards a strategic toolset in order to implement regulations or to execute policies and bolster strategies of international organisations/ companies.</p> <p>（和訳）国際標準化は、国、組織、業界を超えた様々なステークホルダー間の協力を促すことにより、新技術の育成、最先端の知識の普及、安全・安心の向上、断片化した市場の統合、信頼の確立を実現するものである。本講義は、国際標準化開発における複雑な構造とプロセスを徹底的に理解するための基礎を築き、標準化がイノベーション、経済、社会に与える影響を理解できるようにする。また、国際的な組織や企業における規制の実施、政策の実行、戦略の強化のために、技術的な規範の記述にとどまらず、戦略的なツールセットとしての標準化に関する理解を深める。</p>	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（東京都市大学）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
（共通）	東京都市大学	Fundamentals of Global Sustainability	<p>（概要）地球規模の環境・社会問題を解決できる人材に必要な基礎を身につける。すなわち、都市及び地方における各地域とその周囲の自然資源をベースに、地球環境と調和する人間活動、都市生活環境における持続可能な諸活動及び人にやさしい情報活動を行う問題解決型イノベーション人材の基盤となるスキルの基礎を習得する。</p> <p>（オムニバス方式／全14回） （15 RIJAL Hom Bahadur／2回） 地球規模の環境・社会問題を理解する。SDGsレポートや重要な科学論文から得た情報を基に、気候変動、資源消費、生物多様性の現状とその解決に向けた国際的な取り組みについて理解する。 （2 古川 柳蔵／4回） バックキャスト手法、未来のデザイン、ライフスタイルイノベーション、及びコレクティブインパクトの基礎を修得する。 （6 加用 現空／4回） 世界の異なる気候における環境建築事例を取り上げ、議論する。特に「建築デザイン」に基づく環境の捉え方、エネルギーシステムのあり方について知見を深め、様々な地域を対象に議論する。 （15 RIJAL Hom Bahadur／4回） 私達はThink Locally and Act Globallyの理念に基づいて、持続可能な建築・都市環境を作る必要がある。政界各地の室内温熱環境の問題と改善方法、薪燃焼による室内空気汚染と改善方法について理解を深める。</p>	オムニバス方式
	東京都市大学	特別講義	<p>この講義では、人工知能（AI）の3つの重要な技術、すなわち、人工ニューラルネットワーク（ANN）、深層学習（Deep Learning）、ファジー論理（Fuzzy Logic）の基礎および高度なトピックを紹介する。これらの技術は、多くの産業分野で消費者製品や産業システムへの適用に成功している。ANNは強力な一般化特性と識別特性を持ち、システムモデルの開発や関数の近似を簡単に行うことができる。一方、ファジーロジックは、自然言語型のルールを用いたルールベースのシステムを柔軟に開発することができる。これらは、多くのパターン認識やコンピュータビジョンのアプリケーションで高い適用性がある。この講義では、これらのAI技術をある程度の精度で実用的な問題に対して効果的に開発、設計、分析するための適切な知識と技術を習得させる。また、実社会の問題を効果的に解決するために、ファジー論理とニューラルネットワークシステムを開発するための実践的なプログラミングを学ぶ。</p>	

（注）

- 1 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号（その3の1）に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 2 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 3 専門職大学等の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 4 私立の大学若しくは高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（エディスコワン大学）

科目区分		開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	生産	エディスコワン大学	Project Management	<p>（英文） This unit provides a practical introduction to the principles of project management in an information technology context. The unit covers project definition, planning, execution, management and control, and implementation. Topics include quality, issue and risk management, project scope management, development strategies and methodologies relating to the software development life cycle, creating and managing a Work Breakdown Structure (WBS), project management software, team and organisational management issues in software development projects and communications.</p> <p>（和訳） この科目では、情報技術におけるプロジェクトマネジメントの原則を実践的に学びます。プロジェクトの定義、計画、実行、管理、統制、および実装を扱います。プロジェクトの定義、計画、実行、管理、統制、実施について学習します。学習内容は、品質、問題、リスク管理、プロジェクト範囲管理、ソフトウェア開発ライフサイクルに関する開発戦略と方法論、作業分解構造（WBS）の作成と管理、プロジェクト管理ソフトウェア、ソフトウェア開発プロジェクトにおけるチームと組織管理問題、コミュニケーションなどを扱います。</p>	
		エディスコワン大学	Occupational Health and Safety Management Systems	<p>（英文） During this unit students will demonstrate skills in the management of work/occupational health and safety using a systems-based approach as detailed in safety management system standards. Students will explore the safety case regime within oil and gas and major hazard facilities. Some common work/occupational health and safety issues that exist in today's work environments are examined and used as case studies to develop an appreciation of work/occupational health and safety management systems.</p> <p>（和訳） この科目では、学生は安全管理システム規格に詳述されているシステムベースのアプローチを使用して、作業/労働安全衛生の管理に関するスキルを実証します。生徒は、石油・ガスおよび主要な危険施設におけるセーフティケース体制を探求します。今日の作業環境に存在する一般的な作業・労働安全衛生の問題を調べ、ケーススタディとして使用し、作業・労働安全衛生マネジメントシステムに対する理解を深めます。</p>	
		エディスコワン大学	Sustainability Assessment and Reporting	<p>（英文） This unit will explore the concept of sustainability and how it applies in different contexts. A range of different types of sustainability assessment and sustainability reporting will be considered, with a particular focus on sustainability assessment as a planning and decision support tool, and corporate sustainability reporting.</p> <p>（和訳） この科目では、サステナビリティの概念と、それが様々な文脈でどのように適用されるかを探求します。特に、計画や意思決定支援ツールとしての持続可能性評価と、企業の持続可能性報告に焦点を当て、様々なタイプの持続可能性評価と持続可能性報告について検討します。</p>	
	消費	エディスコワン大学	Management of Waste	<p>（英文） This unit describes the principles and practices of managing solid and liquid wastes. It addresses how waste management can contribute to sustainable use of natural resources and provides students with the opportunity to develop strategies for dealing with waste management problems.</p> <p>（和訳） この科目では、固体および液体の廃棄物管理の原理と実践について説明します。廃棄物管理が天然資源の持続可能な利用にどのように貢献できるかをとり上げ、廃棄物管理問題に対処するための戦略を開発する機会を学生に提供します。</p>	
	エディスコワン大学	Biological Conservation	<p>（英文） This unit applies ecological principles to the management of natural systems in Australia. It deals primarily with the topics of population and ecosystem management and conservation ecology.</p> <p>（和訳） この科目では、オーストラリアの自然システムの管理に生態学の原則について学びます。主に人口と生態系の管理、および保全生態学を扱います。</p>		

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（エディスコワン大学）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
(専門科目)	(消費)	エディスコワン大学	<p>Data Analysis and Visualisation</p> <p>(英文) This unit introduces students to the principles and practices of machine learning to uncover patterns and trends in complex data sets, and to visualise these patterns in meaningful ways. Machine learning is a process by which computer models are not explicitly programmed but "learn from data". Students will use existing data to develop models used to predict various outcomes for new data.</p> <p>(和訳) この科目では、複雑なデータセットのパターンや傾向を明らかにし、これらのパターンを意味のある方法で視覚化するための機械学習の原理と実践を紹介する。機械学習は、コンピュータモデルが明示的にプログラムされるのではなく「データから学習」するプロセスである。学生は、既存のデータを使用して、新しいデータのさまざまな結果を予測するために使用されるモデルを開発する。</p>	
	政策・経営	エディスコワン大学	<p>Environmental Impact Assessment Procedures</p> <p>(英文) This unit examines the role of environmental impact assessment as part of an environmental decision making process in land using planning, resource management and development projects. The legislative basis for environmental impact assessment and administrative and technical procedures are investigated. Experience is gained in critically reviewing environmental impact assessment documents. This unit aims to provide students with the theoretical knowledge and skills needed to be an effective member of an environmental assessment project team.</p> <p>(和訳) この科目では、土地利用計画、資源管理、開発プロジェクトにおける環境意思決定プロセスの一部として、環境影響評価の役割を学ぶ。環境影響評価の法的根拠、行政的・技術的手続きについて調べる。また、環境影響評価文書を批判的に審査する経験を積む。この科目は、環境アセスメントプロジェクトチームの効果的なメンバーになるために必要な理論的知識とスキルを学生に提供することを目的とする。</p>	
	エディスコワン大学	<p>Integrated Environmental Management</p> <p>(英文) This unit examines the practice of developing and implementing environmental management in the private and public sectors to achieve desired environmental objectives and outcomes. A range of environmental management approaches will be considered including Environmental Management Plans and Environmental Management Systems and how they are used in business, industry and government.</p> <p>(和訳) この科目では、民間及び公的セクターにおいて、望ましい環境目標や成果を達成するための環境マネジメントを開発し、実施するための実務を検証する。環境管理計画や環境管理システムなど、様々な環境管理のアプローチと、それらがビジネス、産業、政府でどのように使用されているかを検討する。</p>		
エディスコワン大学	<p>Environmental Monitoring and Investigation</p> <p>(英文) This unit examines the theory and practice of conducting investigations into the presence and spatial extent of biological, chemical and physical agents in the environment. It explores the rationale and design considerations in undertaking investigations. The range of monitoring methods and techniques available to sample biological and chemical agents as well as noise and radiation in the environment will be examined and a relevant sub-set will be implemented. The unit also involves analysing and presenting data in ways relevant to environmental investigations.</p> <p>(和訳) この科目では、環境中の生物学的、化学的、物理的要因の存在と空間的範囲に関する調査を実施するための理論と実践について学習する。また、調査を実施する際の論理的根拠と設計上の考慮点を探る。環境中の生物・化学物質、騒音、放射線のサンプリングに利用できる様々なモニタリング方法と技術について調べ、関連するサブセットを実施する。この科目では、環境調査に関連するデータの分析とプレゼンテーションも行います。</p>			

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（エディスコワン大学）

科目区分	開設 大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
（専門科目）	エディスコワン大学	Postgraduate Science Project	<p>（英文） It aims to provide detailed and practical experience in environmental science. Through the implementation of projects with researchers from companies and universities in their own fields of specialization, students improve their knowledge and communication skills in their fields of specialization.</p> <p>（和訳） 環境科学における詳細かつ実践的な経験を提供することを目的とする。自分の専門分野の企業や大学の研究者とともにプロジェクトの実施を通して、専門分野の知識とコミュニケーションスキルを高める。</p> <p>（1 Angus MORRISON-SAUNDERS） （英文） With a focus on environmental impact assessment, students will be guided on measures to encourage change in policy, law, and administration from an environmental and sustainability perspective. （和訳） 環境影響評価に焦点を当てて、環境および持続可能性の観点から政策、法律、行政慣行の変革を促すための施策に関する指導を行う。</p> <p>（2 Elizabeth WATKIN） （英文） To instruct the research on biotechnological processes for environmental and industrial applications and approaches to mitigate microbially caused problems such as biocorrosion, biofouling and bioclogging. （和訳） 生物腐食、生物付着、生物閉塞など、環境及び産業への応用のためのバイオテクノロジープロセスと、微生物によって引き起こされる問題を軽減するためのアプローチに関する研究指導を行う。</p> <p>（3 David BLAKE） （英文） Students are directed research into geographic information systems and remote sensing, spatial ecology, fire ecology, groundwater pollution, and the impact of wetland fires on groundwater quality. （和訳） 地理情報システムとリモートセンシング、空間生態学、火災生態学、地下水汚染、湿地火災が地下水質に及ぼす影響を対象とした研究指導を行う。</p> <p>（4 Johnny LO） （英文） Research guidance is provided to students on data analysis and visualization methods related to health and recreation using mathematics and statistics. （和訳） 数学や統計学を駆使して健康やレクリエーションに関するデータ分析や可視化の手法に関する研究指導を行う。</p> <p>（5 Stacey REINKE） （英文） Research guidance is provided to students in biologically-based analytical chemistry, including biochemistry, analytical chemistry, large-scale cohort studies, and data science. （和訳） 生化学、分析化学、大規模コホート研究、データサイエンスなど生物学を基盤とした分析化学の研究指導を行う。</p> <p>（6 Eddie VAN ETTEN） （英文） Conducts research on the ecology and management of terrestrial plants in arid zones, urban, and forest ecosystems. （和訳） 乾燥地帯、都市部、森林生態系における陸上植物の生態と管理に関する研究を行う。</p> <p>（7 Katrina O' MARA） （英文） Research guidance is provided to students in the areas of renewable energy, carbon management, climate change, environmental management and stakeholder engagement. （和訳） 再生可能エネルギー、炭素管理、気候変動、環境管理、ステークホルダー・エンゲージメントの分野で研究指導を行う。</p> <p>（8 Anna HOPKINS） （英文） Based on conservation biology and fungal ecology, students are given research guidance on the relationship between rhizobia and fauna conservation and plant ecology. （和訳） 保全生物学、真菌生態学を基調として、根粒菌と動物相の保全、植物生態学との関連について研究指導を行う。</p>	

授業科目の概要（国際連携学科等）

（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワーソワソ大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（エディスコワーソ大学）

科目区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通	エディスコワーソ大学	Biostatistics	<p>（英文） This unit introduces students to the principles of biostatistics. In this unit students gain the skills necessary to perform basic biostatistical analyses making use of a statistical software package and develop the ability to critically evaluate the use of statistical methods in biology-related literature.</p> <p>（和訳） この科目では、学生に生物統計学の原則を紹介する。統計ソフトウェア パッケージを利用して基本的な生物統計分析を実行するために必要なスキルを習得し、生物学関連文献における統計手法の使用を批判的に評価する能力を開発する。</p>	
	エディスコワーソ大学	Geographical Information Systems and Remote Sensing	<p>（英文） This unit examines the fundamental principles and methods underlying the application of remote sensing and geographic information systems (GIS) to environmental science. It outlines the components and capabilities of a GIS and how these systems are used in business, industry and by government for solving complex spatial problems.</p> <p>（和訳） この科目では、リモート センシングと地理情報システム (GIS) の環境科学への応用の基礎となる基本的な原理と方法を学ぶ。GIS のコンポーネントと機能、および複雑な空間問題を解決するために、これらのシステムがビジネス、産業、および政府でどのように使用されているかについて概説する。</p>	
	エディスコワーソ大学	Research Preparation: Principles and Approaches	<p>（英文） The unit introduces the principles underlying the theory of knowledge and how this affects the approaches taken in research, before addressing the principles of research design. Students are exposed to a range of specific research methods. The unit considers issues and methods relevant to various forms of research, as well as the gathering, analysis and presentation of findings. The unit provides students with a foundation on which they will be expected to build for their research study.</p> <p>（和訳） この科目では、研究デザインの原則に取り組む前に、知識の理論の根底にある原則と、これが研究で採用されるアプローチにどのように影響するかを紹介する。さまざまな特定の研究方法にさらされ、調査結果の収集、分析、提示だけでなく、さまざまな形式の研究に関連する問題と方法を検討する。学生が研究のために構築することが期待される基盤を提供する。</p>	

（注）

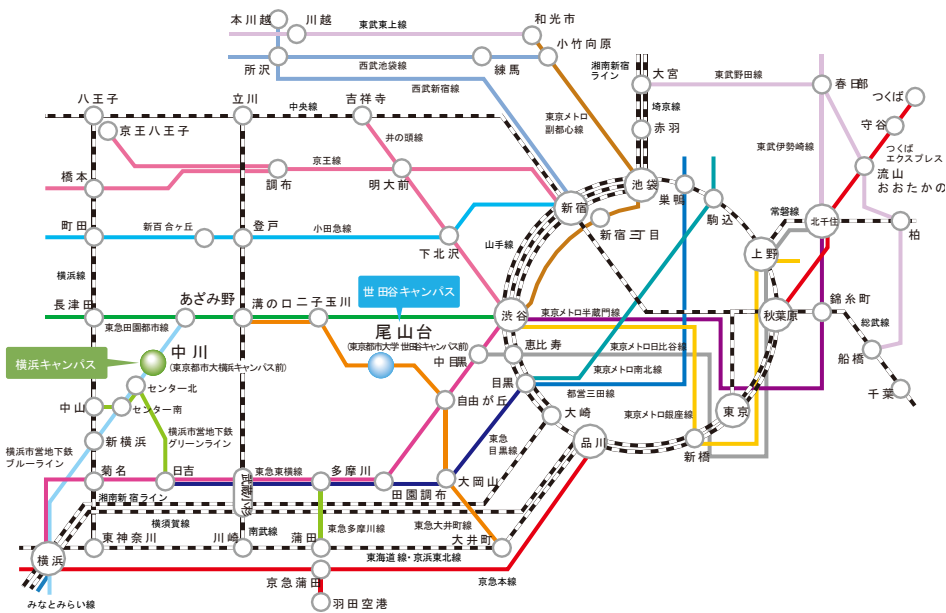
- 1 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号（その3の1）に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 2 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 3 専門職大学等の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 4 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

校地校舎等の図面

都道府県内における位置関係の図面



キャンパス間の移動に要する距離・時間・交通手段



世田谷・横浜キャンパス間	
距離	約 15.0km
交通手段・時間	
[バス]SC⇄YC間	約 30分
[電車]尾山台駅⇄中川駅	約 30分

横浜キャンパス

■ 所在地 〒224-8551
神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3 - 3 - 1

■ 設置学部 環境学部／メディア情報学部／
デザイン・データ科学部／
大学院環境情報学研究科 環境情報学専攻
東京都市大学・エディスコワーン大学
国際連携環境融合科学専攻

■ 校地面積 64,687.96 m² (キャンパス全体)

■ 校舎面積 18,078.07 m² (キャンパス全体)

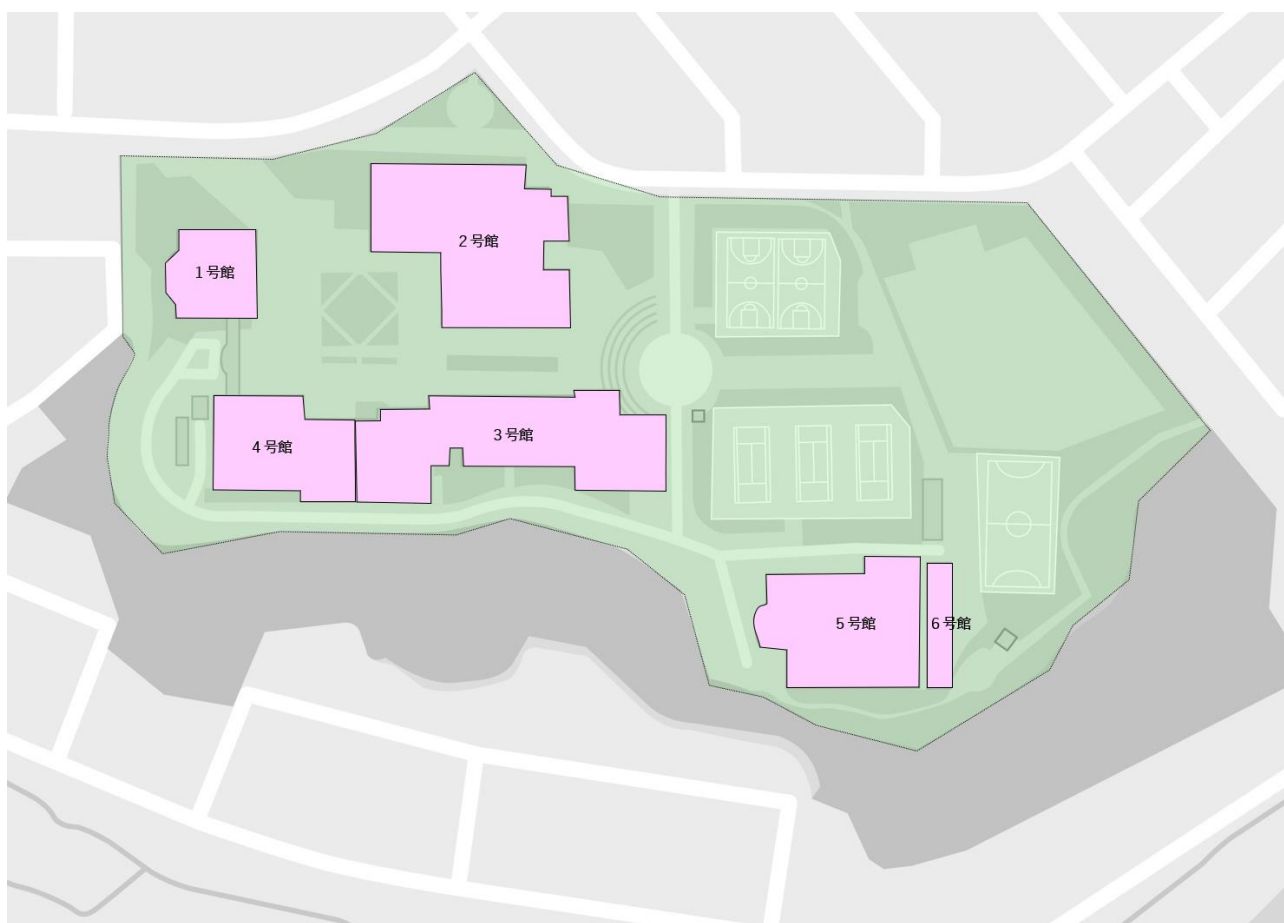
■ 最寄り駅からの距離 0.5 km

最寄り駅からの図面

横浜市営地下鉄「中川(東京都市大 横浜キャンパス前)」駅 徒歩5分



キャンパスの校舎・運動場等の配置図

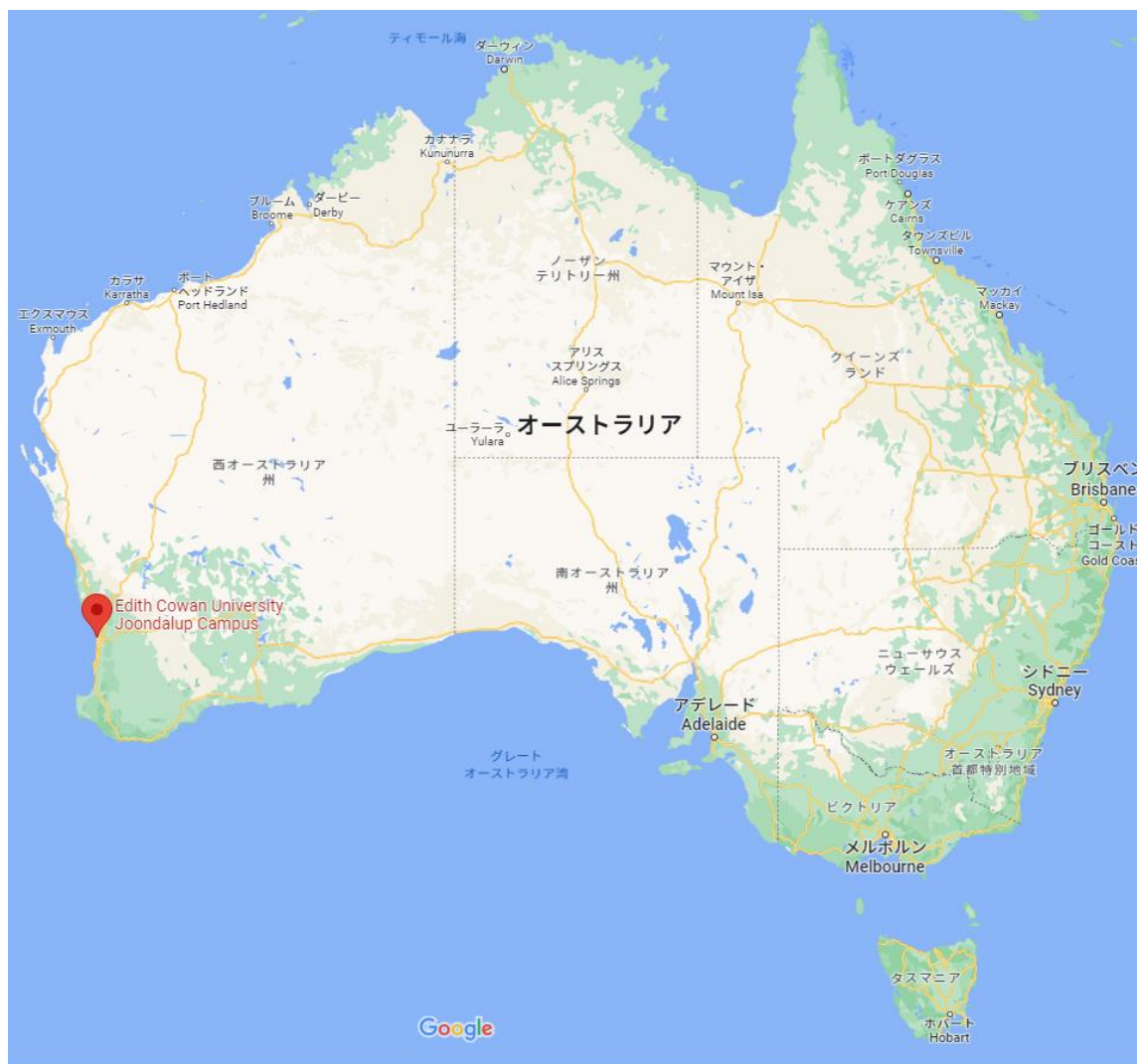


校地面積算入部分
 東京都市大学・エディスコワーン大学
 国際連携環境融合科学専攻が使用する校舎
 ※当該専攻はすべての建物を使用(他学部等と共用)

エディスコーワン大学 ジューンダラップキャンパス

■所在地：270 Joondalup Drive, Joondalup WA 6027, Australia

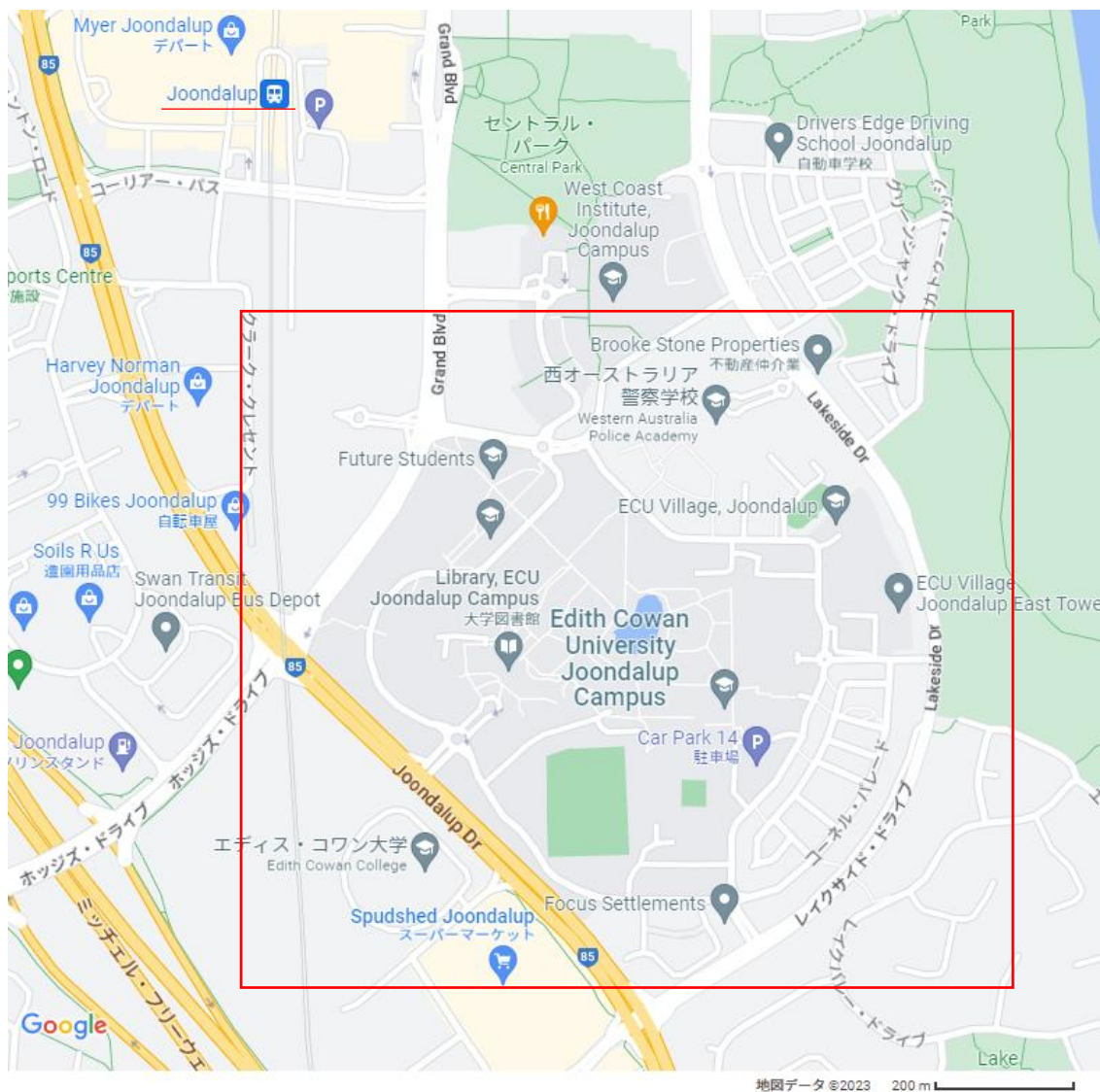
州内における位置関係の図面



地図データ ©2023 Google 500 km

Google マップ

最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面



ジュンダラップ線 ジュンダラップ駅から徒歩9分 (0.7km)

Google マップ



Edith Cowan University

Joondalup

- Link Bridges
- Accessible Parking
- Reserved Parking
- Staff Parking
- Student Parking
- University Vehicles
- Visitor Parking
- Accessible Route
- Accessible Parking
- Accessible Toilet
- ATM
- Book Shop
- Bus Stop
- Food & Beverage
- Information
- Medical Centre
- Motorcycle Parking
- Parents Room
- Point of Interest
- Public Phone
- Retail
- Security Phone
- Student Print Services
- Tavern
- Taxi
- Water Refill Station

Using ECU Room Numbers:

10.123

Building Level Room

Building Directory List

Edith Cowan University, 270 Joondalup Drive, Joondalup WA 6027

Joondalup

Destination	Building	Grid Ref.	Destination	Building	Grid Ref.	Destination	Building	Grid Ref.	Destination	Building	Grid Ref.
Academic Skills Centre	34	C4	Graduate Research School	34	C4	School of Medical and Health Sciences	21	F5	Student Lounges		
Campus Information	1	C3	IELTS	8	D3	Centre for Exercise and Sports Science Research (CESSR)	19	F4	Student Lounge	8	D3
Campus Support Office	1	C2	Lecture Theatres			Exercise Medicine Research Institute / Vario Health Clinic	19, 21	E5	Student Lounge	31	C4
Chancellery	1	C2	7.101, 7.102, 7.103, 7.104	7	D3	Labs	17	F3	The SOAR Centre	34	C4
Child Care Centre	12	G4	8.101, 8.211, 8.213, 8.303, 8.305	8	D3	Labs	19	F4	The School Locker	9	E3
Counselling	34	C4	19.141, 19.143	19	F4	Labs	21	F5	Twin Cities FM	18	E5
Crown Hairdressing	9	E3	21.202	21	E5	Survey Research Centre (SRC)	19	F4	Unisuper	1	C2
Cyber Security Collaborative Research Centre	15	F4	32.101	32	C4	Systems and Intervention Research Centre for Health (SIRCH)	21	E5	Welcome Centre	1	C2
Digital and Campus Services	34	C4	Library	31	C4	School of Nursing and Midwifery	21	E5	Wandjoo / Welcome Reflection Space (WWRS)	1	B2
E-Lab	31	C5	Luminate	6	C3	Centre for Nursing, Midwifery and Health Services Research	21	E5	Food and Beverage Services		
ECU International Office	1	C2	Maintenance - Buildings and Services	26	E7	School of Science	18	E5	Bermuda	31	C5
ECU Jetts	9	E3	Medical Centre	6	C3	Centre for People, Place and Planet	19	F4	Boost Juice		C4
ECU Joondalup Pines		E4	Mussallah	17j.k	F3	Centre for Integrative Metabolomics and Computational Biology	19	F4	Café 23	23	D5
ECU Security Research Institute	23	D5	Nala Karla Lounge	34	C4	Computer and Security Discipline	18	E5	Café Six	6	D3
ECU Joondalup Soccer Club	25	D6	Nala Karla Reflection Space (NKRS)	34	C4	Degrees Brewery	9	E3	Dos Shots	21	F5
ECU Research Commons	10	E3	Ngoolark	34	C4	Pilot Malting Australia	9	E3	Plantation	1	C2
ECU Student Guild	34	C4	Northern Suburbs Community Legal Centre	1	C3	Science and Maths Discipline	19	F4	Roll'd	34	C4
ECU Village	R	G3	NTEU	8	D3	Security Research Institute	23	D5	Slice of Italy	9	E3
ECU Village Administration	RA	F3	Parcel Lockers	31	C4	Science Building	15	F4	Tavern	9	E3
Edith Cowan College	80	B7	Retail Precinct	9	E3	Security and Traffic Services	34	C4			
Edith Cowan House	20	E4	SAPIEN	15	F4	Sport and Fitness Centre	22	E6			
Edith Cowan Institute for Education Research	8	D3	School of Arts and Humanities	30	C4	Staff Lounge	9	C2			
Equity, Diversity and Disability Access	34	C4	School of Business and Law	2	C3	Student Hub	34	C4			
Future Students	1	C2	School of Education	8	D3						
			School of Engineering	23	D5						
			Engineering Labs	5	D4						
			Engineering Labs	23, 27	D5						

東京都市大学大学院学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本大学院は、理工学及び環境情報学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己点検及び評価)

第1条の2 本大学院は、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価に関する事項は、別に定める。

(認証評価)

第1条の3 本大学院は、前条の措置に加え、本大学院の教育研究活動等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、認証評価機関による評価を受けるものとする。

2 本大学院は、前条の点検及び評価の結果並びに前項の評価の結果を踏まえ、教育研究活動等について不断の見直しを行うことにより、その水準の向上を図るものとする。

(構成)

第2条 本大学院に、次の研究科を置く。

総合理工学研究科

環境情報学研究科

2 両研究科に博士課程を置き、前期2年及び後期3年の課程に区分し、前期2年の課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

(人材養成及び教育研究上の目的)

第3条 第1条を実現するため、人材の養成及び教育研究上の目的を別表のとおり定める。

(3つのポリシー)

第3条の2 本大学院は、以下の方針を一貫性あるものとして策定し、公表するものとする。

- (1) 修了の認定に関する方針
- (2) 教育課程の編成及び実施に関する方針
- (3) 入学者の受入れに関する方針

2 前項の方針は、別に定める。

(専攻及び課程)

第4条 各研究科に次の専攻及び課程を置く。

研究科名	専攻名	課程名	
総合理工学研究科	機械専攻	博士前期課程	博士後期課程
	電気・化学専攻		
	共同原子力専攻		
	自然科学専攻		
	建築都市デザイン専攻		
	情報専攻		
環境情報学研究科	環境情報学専攻	—	博士後期課程
	東京都市大学・エディスコアワン 大学国際連携環境融合科学専攻		
	都市生活学専攻		

2 総合理工学研究科共同原子力専攻は、早稲田大学と共同教育課程を編成する専攻とする。

- 3 環境情報学研究科東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻は、エディスコワン大学と国際連携教育課程を編成する専攻とする。

(収容定員)

第5条 各研究科の収容定員は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	博士前期課程		博士後期課程	
		定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
総合理工学研究科	機械専攻		85	170	10	30
	電気・化学専攻		110	220	12	36
	共同原子力専攻		15	30	4	12
	自然科学専攻		20	40	2	6
	建築都市デザイン専攻		90	180	12	36
	情報専攻		80	160	10	30
	計		400	800	50	150
環境情報学研究科	環境情報学専攻		62	124	6	18
	東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻		5	10	—	—
	都市生活学専攻		18	36	6	18
	計		85	170	12	36
合計			485	970	62	186

(修業年限及び在学年限)

第6条 修業年限は、博士前期課程にあつては2年とし、博士後期課程にあつては、博士前期課程を修了したのち3年とする。ただし、博士前期課程において優れた業績を上げた者については、1年以上の在学で足りるものとする。また、博士後期課程において優れた研究業績を上げた者については、博士前期課程と博士後期課程を合わせて3年以上の在学で足りるものとする。

- 2 第32条第2項第2号から第7号までに規定する入学資格により博士後期課程に入学した者の修業年限は3年とする。ただし、在学期間において優れた研究業績を上げた者については、1年以上の在学で足りるものとする。
- 3 本大学院には、博士前期課程にあつては4年を超えて、博士後期課程にあつては6年を超えて在学することができない。

第2章 教育研究実施組織

(研究科長)

第7条 本大学院に、総合理工学研究科長及び環境情報学研究科長を置く。

- 2 総合理工学研究科長及び環境情報学研究科長に関する規程は、別に定める。

(教員)

第8条 本大学院における教員は、本大学に所属する教授、准教授、講師及び助教とする。

- 2 教員の資格基準、資格審査及び教育研究実施組織に関し、必要な事項は、別に定める。

第3章 研究科委員会及び大学協議会

(研究科委員会)

第9条 本大学院に、総合理工学研究科委員会及び環境情報学研究科委員会を置く。

- 2 各研究科長は、当該研究科委員会を招集し、その議長となる。
- 3 各研究科委員会の運営に関する規程は、別に定める。

(大学協議会)

第9条の2 学長の求めに応じ、本大学院の運営に関する重要事項は、東京都市大学学則第12条に定める大学協議会において審議するものとする。

(審議事項)

第10条 研究科委員会は、学長が次に掲げる当該研究科に係わる事項について決定を行うに当たり審議し、意見を述べる。

(1) 学生の入学及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) その他教育研究に関する重要な事項で、学長が研究科委員会の意見を聴くことが必要であると認めるもの。

2 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、当該研究科の教育研究に関する事項について審議し、学長及び研究科長の求めに応じ、意見を述べるができる。

第4章 教育課程及び履修方法

(教育課程、授業科目及び単位)

第11条 第3条の2に定める修了の認定に関する方針並びに教育課程の編成及び実施に関する方針に基づき、体系的に編成した各研究科各専攻の教育課程、授業科目及び単位数は、別表のとおりとする。

2 前項の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲で本大学院が定める時間の授業をもって1単位として単位数を計算するものとする。

3 前項の規定にかかわらず、特別研究、特殊研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(履修上の要件)

第12条 学生は、博士前期課程にあつては30単位以上を修得し、かつ必要な教育・研究指導を受けた上、本大学院の行う修士論文の審査及び最終試験を受けなければならない。

2 前項の規定において、各専攻で修士論文の提出に代えて特定課題研究報告書の提出を認められた者にあつては、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う特定の課題についての研究成果等の審査及び最終試験を受けなければならない。

3 博士後期課程にあつては24単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験を受けなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、総合理工学研究科共同原子力専攻博士後期課程にあつては必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験を受けなければならない。

(教育方法の特例)

第12条の2 教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(履修科目)

第13条 学生は、入学の際、履修しようとする主要科目を選定しなければならない。

2 履修方法その他必要な事項は、別に定める。

(教育職員の免許状)

第14条 教育職員免許状の資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定められている所定の単位を修得しなければならない。

2 前項に定める免許状の種類は、次のとおりとする。

研究科	専攻	免許状の種類 (教科)
総合理工学研究科	機械専攻	中学校教諭専修免許状 (技術)
		高等学校教諭専修免許状 (工業)
	電気・化学専攻	高等学校教諭専修免許状 (理科)
		高等学校教諭専修免許状 (工業)
	共同原子力専攻	中学校教諭専修免許状 (理科)
		高等学校教諭専修免許状 (理科)
自然科学専攻	中学校教諭専修免許状 (理科)	
建築都市デザイン専攻	高等学校教諭専修免許状 (工業)	
情報専攻	高等学校教諭専修免許状 (情報)	

3 教科及び教職に関する科目の履修方法は、別に定める。

(科目の履修届出)

第15条 学生は、履修しようとする授業科目について、当該指導教員の承認を経て、所定の期日までに事務局に届け出なければならない。

(他の科目の履修)

第16条 指導教員が必要と認めた場合には、博士前期課程にあつては、博士前期課程の授業科目のほか、本大学学部の授業科目を指定して履修させることができる。

- 2 他の研究科における授業科目を履修し、修得した単位のうち、指導教員が教育上有益と認めた場合、15単位を超えない範囲で認定することができる。
- 3 他の大学院（外国の大学院を含む）における授業科目を科目履修し修得した単位のうち、指導教員が教育上有益と認めた場合、前項と合わせて15単位を超えない範囲で認定することができる。
- 4 指導教員が必要と認めた場合には、博士後期課程にあつては、博士前期課程の授業科目を指定して履修させることができる。

(既修得単位)

第16条の2 指導教員が教育上有益と認めた場合は、本大学院に入学する前に本大学院又は他の大学院（外国の大学院を含む）の科目において修得した単位（科目等履修生で修得した単位を含む）を、15単位を超えない範囲で認定することが出来る。

- 2 前項により認定した単位数と前条第2項及び第3項により認定した単位数と合わせて20単位を超えないものとする。

第5章 単位の取得、試験及び学位論文

(単位の授与)

第17条 履修した授業科目の単位は、当該授業科目の試験に合格した者に対して、第11条の定めるところによりこれを与える。

(科目試験)

第18条 履修した授業科目の試験は、所定の期間内に行う。ただし、試験の他、本大学院が定める適切な方法により学修の成果を評価することもできる。

(受験資格)

第19条 学生は、本学則及びこれに基づいて定められた規程に従って履修した授業科目についてのみ、試験を受けることができる。

(成績の評価)

第20条 授業科目の成績は、秀、優、良、可及び不可の5級に分け、秀、優、良及び可を合格とし、不可を不合格とする。

(学位論文主題・特定課題研究主題と研究計画)

第21条 学生は、博士前期課程にあつては1年以上在学し、博士後期課程にあつては2年以上在学して、学位論文の主題及びその研究計画を当該指導教員に提出し、その承認を受けなければならない。

2 第12条第2項により特定課題研究報告書の提出を認められた者にあつては、1年以上在学した上で、特定課題研究の主題及びその研究計画を当該指導教員に提出し、その承認を受けなければならない。

3 第6条第1項、第2項のただし書きに規定する該当者にあつては、適宜学位論文又は特定課題研究の主題及びその研究計画を当該指導教員に提出し、その承認を受けなければならない。

(学位論文・特定課題研究報告書の提出)

第22条 学位論文は、修士の論文若しくは特定課題研究報告書正編1部及び写2部又は博士の論文正編1部及び写4部を作成し、当該指導教員及び研究科長を経て、学長に提出するものとする。

(審査委員会)

第23条 審査委員会は、学位論文・特定課題研究報告書の審査及び最終試験を行う。

2 審査委員会は、当該学位論文・特定課題研究報告書に係る指導教員のほか、博士前期課程にあつては、研究指導又は研究指導の補助を担当することのできる当該専攻の教員2名以上、博士後期課程にあつては、同3名以上の委員をもって構成する。ただし、委員1名については、必要に応じ他専攻所属の研究指導又は研究指導の補助を担当することのできる教員に代えることができる。

3 審査委員会は、当該学位論文・特定課題研究報告書に係る指導教員が主査となる。

4 主査以外の審査委員会の委員は、研究科委員会の議を経て学長が指名する。

5 博士後期課程にあつては、第2項に定める論文指導教員以外の委員1名については、同項の規定にかかわらず必要に応じ学外者に委嘱することができる。

(学位授与の可否決定)

第24条 学位を授与するか否かの決定は、審査委員会の報告に基づき、研究科委員会の議を経て学長が行う。

第6章 課程の修了及び学位の授与

(博士前期課程の修了及び学位の授与)

第25条 博士前期課程は、第6条に規定する修業年限及び第12条に規定する博士前期課程における履修上の要件を満たし、かつ、修士論文又は特定の課題についての研究成果等の審査及び最終試験に合格したことをもって修了したものとす。

2 本大学学位規程の定めるところにより授与する修士の学位は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	学位(専攻分野)
総合理工学研究科	機械専攻	修士(工学)
	電気・化学専攻	修士(工学)
	共同原子力専攻	修士(工学)※
	自然科学専攻	修士(理学)
	建築都市デザイン専攻	修士(工学)
	情報専攻	修士(工学)
環境情報学研究科	環境情報学専攻	修士(環境情報学)
	東京都市大学・エディスコワ ン大学国際連携環境融合科学専攻	修士(環境学)
	都市生活学専攻	修士(都市生活学)

※総合理工学研究科共同原子力専攻を修了した者には、修士（理学）の学位を授与する場合がある。

（博士後期課程の修了及び学位の授与）

第26条 博士後期課程は、第6条に規定する修業年限及び第12条に規定する博士後期課程における履修上の要件を充たし、かつ、博士論文の審査及び最終試験に合格したことをもって修了したものとする。

2 本大学学位規程の定めるところにより授与する博士の学位は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	学位（専攻分野）
総合理工学研究科	機械専攻	博士（工学）
	電気・化学専攻	博士（工学）
	共同原子力専攻	博士（工学）※
	自然科学専攻	博士（理学）
	建築都市デザイン専攻	博士（工学）
	情報専攻	博士（工学）
環境情報学研究科	環境情報学専攻	博士（環境情報学）
	都市生活学専攻	博士（都市生活学）

※総合理工学研究科共同原子力専攻を修了した者には、博士（理学）の学位を授与する場合がある。

3 前項に規定するもののほか、本大学院が適当と認めた場合には、学位に付記する専攻分野の名称を学術とすることができる。

（論文提出による学位の授与）

第27条 本大学院博士後期課程を経ない者にも、本大学学位規程の定めるところにより、博士の学位を授与することができる。授与する博士の学位は、前条第2項及び第3項の規定を準用する。

第7章 学年及び休業

（学年）

第28条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

（学期）

第29条 学年を次の2学期に分ける。

前学期 4月1日から9月20日まで

後学期 9月21日から翌年3月31日まで

（休業日）

第30条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日

(3) 本大学の創立記念日 10月17日

(4) 夏期休業日 7月26日から9月20日まで

(5) 冬期休業日 12月15日から翌年1月10日まで

2 学長は、必要に応じ、研究科委員会の議を経て、臨時に前項各号に定める休業日を変更し、又は別に休業日を定めることができる。

第8章 入学、休学、退学及び賞罰

（入学の時期）

第31条 入学の時期は、第29条に規定する前学期又は後学期の始めとする。

(入学資格)

第32条 本大学院の博士前期課程に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) その他本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

2 本大学院の博士後期課程に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) その他本大学院において修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

(入学志願手続)

第33条 入学を志望する者は、指定の期間内に、入学検定料を添えて、所定の書類を提出しなければならない。

2 入学志願の手続きに関し、必要な事項は別に定める。

(入学者選抜)

第34条 入学者の選抜は、第3条の2に定める入学者の受入れに関する方針に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行う。

2 入学者選抜に関し、必要な事項は別に定める。

(入学手続)

第35条 入学を許可された者は、所定の期日までに、別に定める入学手続きを完了しなければならない。

2 入学手続きに関し、必要な事項は別に定める。

(休学)

第36条 やむを得ない理由により長期にわたって修学することができない者は、その理由を休学願に詳記の上、各学期の始めまでに願い出て休学の許可を得なければならない。

2 休学の期間は、原則として1学期または1学年を区分とし、当該年度限りとする。ただし、既に許可を得ている休学期間の延長を希望するときは引き続き許可するが、通算して2年を超えることはできない。

3 前2項にかかわらず、不慮の傷病等特別な事情により、連続して2ヶ月以上修学できなくなった場合、学期途中でであっても証明書類を添付して休学を願い出ることができる。

4 休学期間は、在学年数に含めない。

(退学)

- 第37条** 病気その他やむを得ない事由のため、学業を続ける見込みがない者は、その理由を退学願に詳記の上、願い出て退学することができる。
- 2 授業料を納入せずに退学しようとするときは、前学期は4月30日、後学期は10月20日までに願い出なければならない。
- 3 前項により退学した者の在籍期間は、第43条に定める授業料等を納入した学期の末日までとする。

(除籍)

- 第38条** 次の各号の一に該当する学生があるときは、学長は当該研究科委員会の議を経て、除籍する。
- (1) 所定の期日までに授業料等を納入しない者
- (2) 第6条第3項に定める在学年限に及んでなお修了できない者
- 2 前項第1号により除籍となった者の在籍期間は、第43条に定める授業料等を納入した学期の末日までとする。

(再入学)

- 第39条** やむを得ない事由で退学した者が再入学を願い出たときは、定員に余裕のある場合に限り、選考の上、再入学を許可することがある。ただし第42条に規定する懲戒により退学した者については、再入学は許可しない。

(転入学)

- 第40条** 他の大学院学生が、本大学院に転学を願い出たときは、定員に余裕のある場合に限り、選考の上、許可することがある。

(授賞)

- 第41条** 学生で人物及び学業が優秀な者には、授賞することがある。

(懲戒)

- 第42条** 学生で本大学院の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があったときは、学長は当該研究科委員会の議を経て、これを懲戒する。
- 2 懲戒は、譴責、停学及び退学とする。
- 3 懲戒に関し必要な規程は、別に定める。

第9章 入学検定料、入学金及び授業料

(授業料等)

- 第43条** 入学検定料、入学金及び授業料の額は、別表に定める。
- 2 授業料は、所定の期日までに納入しなければならない。
- 3 一旦納入した入学検定料、入学金及び授業料は返還しない。ただし、入学手続時の授業料については、所定の期日までに入学辞退の届け出があった場合は返還することがある。
- 4 休学中の授業料等は、別に定める東京都市大学授業料等納入規程によるものとする。

(授業料等の減免)

- 第43条の2** 入学金及び授業料は、学力・人物ともに優秀な学生に対し減免することがある。
- 2 入学金及び授業料の減免に関し、必要な事項は別に定める。

第10章 外国人留学生、科目等履修生、研究生、特別聴講学生、特別研究生及び先行履修生

(外国人留学生)

- 第44条** 第32条に定める入学資格を有する外国人で、本大学院に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。
- 2 外国人留学生に関して必要な事項については、別に定める。

(科目等履修生)

第45条 本大学院博士前期課程の授業科目の履修を希望する者があるときは、学生の授業及び研究に支障のない範囲内で、選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。

(履修料)

第46条 科目等履修生は、別表に定める入学検定料、入学金及び履修料を納めなければならない。

(科目等履修生の証明書)

第47条 科目等履修生で、履修した科目の試験に合格した者には、第17条に定める規定を準用し、単位修得証明書を授与する。

(研究生)

第48条 修士の学位を授与された者で本大学院において研究を行うことを希望するものがあるときは、学生の指導及び研究に支障のない範囲において、選考の上、博士前期課程の研究生として在学を許可することがある。研究生は、本大学院の指定する教授等の指導を受けるものとする。

2 研究生は、別表に定める入学金及び授業料を納めなければならない。

(特別聴講学生)

第49条 本大学院において、他の大学院（外国の大学院を含む。）との協議により、当該大学院の学生に特別聴講学生として本大学院の授業科目を履修させることがある。

2 特別聴講学生に関して必要な事項については別に定める。

(特別研究生)

第49条の2 本大学院において、他の大学院（外国の大学院を含む。）との協議により、当該大学院の学生に特別研究生として本大学院の指定する教授等の指導を受けさせることがある。

2 特別研究生に関して必要な事項については別に定める。

(先行履修生)

第49条の3 大学院博士前期課程の授業科目を先行履修することができる者を、先行履修生という。

2 先行履修生に関して必要な事項については別に定める。

(規定の準用)

第50条 科目等履修生、研究生、特別聴講学生及び特別研究生については、本章に規定する場合のほかは、一般学生の規定を準用する。

第11章 国際連携専攻

(国際連携専攻の特例)

第51条 エディスコワン大学との協議により、環境情報学研究科東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻において、本学則と異なる取扱いをする場合は、エディスコワン大学と締結する協定書等において、別に定めるものとする。

付 則（令和5年3月23日）

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、令和5年度以前に入学した者については、従前どおりとする（一部変更（第2条、第4条、第5条、第14条、第25条、第26条、第11条別表1）、追加（第11章、第51条））。
- 2 令和6年度の収容定員は、第5条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課 程	博士前期課程	博士後期課程
		定 員	収容定員	収容定員
総合理工学研究科	機械専攻		145	26
	電気・化学専攻		176	28
	共同原子力専攻		30	12
	自然科学専攻		35	6
	建築都市デザイン専攻		144	28
	情報専攻		146	26
	計		676	126
環境情報学研究科	環境情報学専攻		82	10
	東京都市大学・エディスコワ ン大学国際連携環境融合科学専攻		5	—
	都市生活学専攻		24	10
	計		111	20
合 計			787	146

- 3 令和7年度の博士後期課程の収容定員は、第5条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員
総合理工学研究科	機械専攻	28
	電気・化学専攻	32
	共同原子力専攻	12
	自然科学専攻	6
	建築都市デザイン専攻	32
	情報専攻	28
	計	138
環境情報学研究科	環境情報学専攻	14
	都市生活学専攻	14
	計	28
合 計		166

別表1 教育課程、授業科目の単位数及び授業時間数（学則第11条）

- 1-1 総合理工学研究科 教育課程表
 - 1-1① 総合理工学研究科教育課程表 博士後期課程
 - 1-1② 総合理工学研究科教育課程表 博士前期課程 総合教養科目及び総合基礎科目
 - 1-1③ 総合理工学研究科教育課程表 博士前期課程 専門基礎科目及び専門科目
- 1-2 環境情報学研究科 教育課程表
 - 1-2① 環境情報学研究科教育課程表 博士後期課程
 - 1-2② 環境情報学研究科教育課程表 環境情報学専攻及び都市生活学専攻 博士前期課程
領域及び必修科目
 - 1-2③ 環境情報学研究科教育課程表 環境情報学専攻及び都市生活学専攻 博士前期課程 授業科目
 - 1-2④ 環境情報学研究科教育課程表 東京都市大学・エディスコワ
ン大学国際連携環境融合科学専攻
博士前期課程

別表 1 教育課程, 授業科目の単位数及び授業時間数 (学則第 11 条)

1-1 総合理工学研究科 教育課程表

1-1① 総合理工学研究科教育課程表 博士後期課程

専攻名	科目区分	必修科目名	年次及び単位数			
			3年次	4年次	5年次	計
機械	講 究	機械講究 I	4			4
		機械講究 II	4			4
	研 究	機械特殊研究 I	(4)	4		4
		機械特殊研究 II	(4)	4		4
		機械特殊研究 III	(4)	(4)	4	4
	機械特殊研究 IV	(4)	(4)	4	4	
電気・化学	講 究	電気・化学講究 I	4			4
		電気・化学講究 II	4			4
	研 究	電気・化学特殊研究 I	(4)	4		4
		電気・化学特殊研究 II	(4)	4		4
		電気・化学特殊研究 III	(4)	(4)	4	4
		電気・化学特殊研究 IV	(4)	(4)	4	4
自然科学	講 究	自然科学講究 I	4			4
		自然科学講究 II	4			4
	研 究	自然科学特殊研究 I	(4)	4		4
		自然科学特殊研究 II	(4)	4		4
		自然科学特殊研究 III	(4)	(4)	4	4
	自然科学特殊研究 IV	(4)	(4)	4	4	
建築都市デザイン	講 究	建築都市デザイン講究 I	4			4
		建築都市デザイン講究 II	4			4
	研 究	建築都市デザイン特殊研究 I	(4)	4		4
		建築都市デザイン特殊研究 II	(4)	4		4
		建築都市デザイン特殊研究 III	(4)	(4)	4	4
	建築都市デザイン特殊研究 IV	(4)	(4)	4	4	
情報	講 究	情報講究 I	4			4
		情報講究 II	4			4
	研 究	情報特殊研究 I	(4)	4		4
		情報特殊研究 II	(4)	4		4
		情報特殊研究 III	(4)	(4)	4	4
		情報特殊研究 IV	(4)	(4)	4	4

専攻名	研究指導科目
	(第3年次～第5年次)
共同原子力	原子力システム工学特殊研究
	原子力安全工学特殊研究
	放射線計測工学特殊研究
	放射線応用工学特殊研究

注: 共同原子力専攻博士後期課程では単位制による科目の授業は行わない。

1-1② 総合理工学研究科教育課程表 博士前期課程 総合教養科目及び総合基礎科目

区分	授業科目名	必選 の別	配当学年及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
総合 教養 科目	技術英語演習 I		1		1	
	技術英語演習 II		1		1	
	英語プレゼンテーション技法		1		1	
	エネルギー環境工学特論		2		2	
	研究の作法		2		2	
	インターンシップ		2		2	
	環境保全技術特論		2		2	
	国際技術経営特論		2		2	
	技術と知的財産権		2		2	
	Global Careers in Asia, Adv.		2		2	
	アジア太平洋文化特論		2		2	
	IoT for SDGs		2		2	
	Sustainable Cyber-Physical Systems		2		2	
	特別講義(教養 I)		2		2	
総合 基礎 科目	偏微分方程式論		2		2	
	離散数学特論		2		2	
	解析幾何学特論		2		2	
	応用数値解析特論		2		2	
	量子力学特論 I		2		2	
	量子力学特論 II		2		2	
	分析化学特論		2		2	
	化学反応特論		2		2	
	統計力学特論		2		2	
	特別講義(基礎 I)		1		1	
	特別講義(基礎 II)		1		1	

※共同原子力専攻にあつては、総合教養科目および総合基礎科目の修得単位を修了要件に算入しない。

1-1③ 総合理工学研究科教育課程表 博士前期課程 専門基礎科目及び専門科目

○印:必修科目

専攻区分	授業科目名	必修 の別	配当学年及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
機械専攻	専門基礎 機械工学基礎特論		2		2	
	電子計測工学特論		2		2	
	材料力学特論		2		2	
	機械材料学特論		2		2	
	流体力学特論		2		2	
	流体工学特論		2		2	
	内燃機関工学特論		2		2	
	熱工学特論		2		2	
	機械制御特論		2		2	
	強度工学特論		2		2	
	機械振動学特論		2		2	
	新素材工学特論		2		2	
	表面処理特論		2		2	
	切削加工学特論		2		2	
	デジタル制御特論		2		2	
	システム制御特論		2		2	
	強度評価学特論		2		2	
	材料強度学特論		2		2	
	宇宙環境計測特論		2		2	
	Antenna, Circuit Technology, and Measurement Technology, Adv.		2		2	
	伝熱工学特論		2		2	
	ロボティクス特論		2		2	
	メカトロニクス特論		2		2	
	システム設計工学特論		2		2	
	宇宙構造工学特論		2		2	
	数値熱流体工学特論		2		2	
	機械システム工学事例研究		1		1	
	特別講義(機械Ⅰ)		2		2	
	特別講義(機械Ⅱ)		2		2	
	機械実習Ⅰ	○	2		2	
	機械実習Ⅱ	○	2		2	
	機械特別研究Ⅰ	○	(4)	4	4	
	機械特別研究Ⅱ	○	(4)	4	4	

※機械実習Ⅰ、機械実習Ⅱ、機械特別研究Ⅰ及び機械特別研究Ⅱは、授業時間外において指導教員の指導のもと行う。

専攻 区分	授業科目名	必選 の別	配当学年及び単位数			備考	
			1年次	2年次	計		
電気・化学専攻	専門基礎科目		2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
		2		2			
	専門科目			2		2	
				2		2	
				2		2	
				2		2	
				2		2	
				2		2	
				2		2	
				2		2	
				2		2	
				2		2	
				2		2	
				2		2	
				2		2	
			2		2		

専攻 区分	授業科目名	必選 の別	配当学年及び単位数			備考	
			1年次	2年次	計		
電気・ 化学専攻	専 門 科 目		2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			2		2		
			○	2		2	
			○	2		2	
			○	(4)	4	4	
	○	(4)	4	4			

※電気・化学実習Ⅰ、電気・化学実習Ⅱ、電気・化学特別研究Ⅰ及び電気・化学特別研究Ⅱは、授業時間外において指導教員の指導のもと行う。

専攻区分	授業科目名	必修の別	配当学年及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
共同原子力専攻	原子炉物理学特論		2		2	
	原子炉設計学特論		2		2	
	原子炉核工学特論		2		2	
	原子力安全学特論		2		2	
	原子力耐震工学特論		2		2	
	原子力耐震安全工学特論		2		2	
	原子炉構造力学特論		2		2	
	原子炉熱流動学特論Ⅰ		2		2	
	原子炉熱流動学特論Ⅱ		2		2	
	原子力材料・燃料工学特論		2		2	
	核融合炉学特論		2		2	
	放射化学特論		2		2	
	核燃料サイクル工学特論		2		2	
	放射線計測特論		2		2	
	原子炉計測特論		2		2	
	放射線情報処理特論		2		2	
	加速器学特論		2		2	
	放射線管理・医学生物学特論		2		2	
	原子力関連法規・原子力危機管理学特論		2		2	
	エネルギー政策学特論		2		2	
	安全人間工学		2		2	
	原子力プラント工学・プラント制御特論		2		2	
	原子力耐震安全・リスク工学特論		2		2	
	原子炉特別実験		2		2	
	原子炉実習		2		2	
	加速器実習		2		2	
	原子力システム工学演習Ⅰ	○	1		1	
	原子力安全工学演習Ⅰ	○	1		1	
	放射線計測工学演習Ⅰ	○	1		1	
	放射線応用工学演習Ⅰ	○	1		1	
	原子力社会学演習Ⅰ	○	1		1	
	原子力システム工学演習Ⅱ	○	(1)	1	1	
	原子力安全工学演習Ⅱ	○	(1)	1	1	
	放射線計測工学演習Ⅱ	○	(1)	1	1	
放射線応用工学演習Ⅱ	○	(1)	1	1		
原子力社会学演習Ⅱ	○	(1)	1	1		
原子力システム工学特別研究	○	(8)	8	8		
原子力安全工学特別研究	○	(8)	8	8		
放射線計測工学特別研究	○	(8)	8	8		
放射線応用工学特別研究	○	(8)	8	8		
原子力社会学特別研究	○	(8)	8	8		

※共同原子力専攻の各演習Ⅰ・演習Ⅱ・特別研究は、指導教員が担当する科目のみ履修可能であり、必修科目とする。
また、当該科目は、授業時間外において指導教員の指導のもと行う。

専攻 区分	授業科目名	必選 の別	配当学年及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
自然科学専攻	専門基礎 計算科学特論		2		2	
	溶液科学特論		2		2	
	高分子科学特論		2		2	
	専門科目 理論物理学特論		2		2	
	素粒子物理学特論		2		2	
	原子核物理学特論		2		2	
	生物物理学特論		2		2	
	天然物化学特論		2		2	
	進化生物学特論		2		2	
	宇宙科学特論		2		2	
	惑星科学特論		2		2	
	地質学特論		2		2	
	古生物学特論		2		2	
	数学特論Ⅰ		2		2	
	数学特論Ⅱ		2		2	
	自然科学実習Ⅰ	○	2		2	
	自然科学実習Ⅱ	○	2		2	
	自然科学特別研究Ⅰ	○	(4)	4	4	
	自然科学特別研究Ⅱ	○	(4)	4	4	

※自然科学実習Ⅰ、自然科学実習Ⅱ、自然科学特別研究Ⅰ及び自然科学特別研究Ⅱは、授業時間外において指導教員の指導のもと行う。

専攻 区分	授業科目名	必選 の別	配当学年及び単位数			備考	
			1年次	2年次	計		
建築都市デザイン専攻	専門基礎科目	建築計画特論	2		2		
		建築設計特論Ⅰ	4		4		
		都市デザイン特論	2		2		
		建築生産特論	2		2		
		地盤動力学特論	2		2		
		地盤工学特論	2		2		
		構造力学特論	2		2		
		水理学特論	2		2		
		総合演習ゼミ	1		1		
		応用数理統計特論	2		2		
		建設プロジェクトマネジメント特論	2		2		
		国際建設マネジメント特論	2		2		
		建設プロジェクトマネジメントシステム特論	2		2		
		専門科目	建築設計特論Ⅱ		4		4
	建築構法特論			2		2	
	建築材料特論			2		2	
	温熱環境学特論			2		2	
	建築振動工学特論			2		2	
	建築構造計画特論			2		2	
	建築構造解析特論			2		2	
	空気環境学特論			2		2	
	近現代建築史特論			2		2	
	日本建築構法史特論			2		2	
	光環境学特論			2		2	
	建築設備計画特論			2		2	
	設計インターンシップⅠ			3		3	
	設計インターンシップⅡ			4	(4)	4	
	設計インターンシップⅢ			3	3		

専攻 区分	授業科目名	必修 の別	配当学年及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
建築都市デザイン専攻 専門科目	コンクリート工学特論		2		2	
	構造信頼性特論		2		2	
	耐震工学特論		2		2	
	水圏環境防災特論		2		2	
	上下水道工学特論		2		2	
	維持管理工学特論		2		2	
	地域計画特論		2		2	
	交通工学特論		2		2	
	ユニバーサルデザイン特論		2		2	
	国際建設契約管理特論		2		2	
	社会基盤情報マネジメント特論		2		2	
	リスクマネジメント特論		2		2	
	ITプロジェクトマネジメント特論		2		2	
	PPP/PFI特論		2		2	
	国際コンサルティングエンジニアリング特論		2		2	
	契約責任・建設紛争の構造特論		2		2	
	BIMを基盤とした建設マネジメント特論		2		2	
	労働安全衛生特論		2		2	
	特別講義(建築都市デザインⅠ)		2		2	
	特別講義(建築都市デザインⅡ)		2		2	
	特別講義(社会基盤マネジメントⅠ)		1		1	
	特別講義(社会基盤マネジメントⅡ)		1		1	
	特別講義(社会基盤マネジメントⅢ)		1		1	
	特別講義(社会基盤マネジメントⅣ)		1		1	
	建築都市デザイン実習Ⅰ	○	2		2	
	建築都市デザイン実習Ⅱ	○	2		2	
建築都市デザイン特別研究Ⅰ	○	(4)	4	4		
建築都市デザイン特別研究Ⅱ	○	(4)	4	4		

※建築都市デザイン実習Ⅰ、建築都市デザイン実習Ⅱ、建築都市デザイン特別研究Ⅰ及び建築都市デザイン特別研究Ⅱは、授業時間外において指導教員の指導のもと行う。

専攻区分	授業科目名	必修 の別	配当学年及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
専門基礎科目	コンピュータソフトウェア特論		2		2	
	集積回路特論		2		2	
	情報理論特論		2		2	
	計算数理学特論		2		2	
	無線通信特論		2		2	
	情報処理基礎及び同演習		3		3	
	情報処理応用及び同演習		3		3	
	統計工学特論		2		2	
	マルチメディア情報処理特論		2		2	
	サプライチェーンネットワーク特論		2		2	
機械学習特論		2		2		
情報専攻	制御理論特論		2		2	
	信号処理特論		2		2	
	VLSI回路設計特論		2		2	
	オペレーティングシステム特論		2		2	
	画像情報処理特論		2		2	
	色彩工学特論		2		2	
	パターン情報処理特論		2		2	
	通信システム工学特論		2		2	
	電波工学特論		2		2	
	集積化システム工学特論		2		2	
	強化学習特論		2		2	
	自然言語処理特論		2		2	
	現代脳計算特論		2		2	
	Artificial Intelligence, Adv.		2		2	
	通信信頼性工学特論		2		2	
	グローバルイノベーション特論		2		2	
	数理情報工学特論		2		2	
	経営情報特論		2		2	
	ヒューマンインタフェース特論		2		2	
	通信ネットワーク特論		2		2	
	視覚情報工学特論		2		2	
	画像解析特論		2		2	
	データベース特論		2		2	
	データ可視化特論		2		2	
	ビッグデータ分析特論		2		2	
	情報実習 I	○	2		2	
	情報実習 II	○	2		2	
	情報特別研究 I	○	(4)	4	4	
情報特別研究 II	○	(4)	4	4		

※情報実習 I、情報実習 II、情報特別研究 I 及び情報特別研究 II は、授業時間外において指導教員の指導のもと行う。

1-2 環境情報学研究科 教育課程表

1-2① 環境情報学研究科教育課程表 博士後期課程

専攻名	領域	科目区分	必修科目名	年次及び単位数			
				3年次	4年次	5年次	計
環境情報学	環境情報	講究	環境情報学講究Ⅰ	4			4
			環境情報学講究Ⅱ	4			4
		研究	環境情報学特殊研究Ⅰ	(4)	4		4
			環境情報学特殊研究Ⅱ	(4)	4		4
			環境情報学特殊研究Ⅲ	(4)	(4)	4	4
			環境情報学特殊研究Ⅳ	(4)	(4)	4	4
都市生活学	都市生活	講究	都市生活学講究Ⅰ	4			4
			都市生活学講究Ⅱ	4			4
		研究	都市生活学特殊研究Ⅰ	(4)	4		4
			都市生活学特殊研究Ⅱ	(4)	4		4
			都市生活学特殊研究Ⅲ	(4)	(4)	4	4
			都市生活学特殊研究Ⅳ	(4)	(4)	4	4

1-2② 環境情報学研究科教育課程表 環境情報学専攻及び都市生活学専攻 博士前期課程 領域及び必修科目

専攻名	領域	必修科目	年次及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
環境情報学	環境マネジメント	文献研究・演習Ⅰ	1		1	
		文献研究・演習Ⅱ	1		1	
		文献研究・演習Ⅲ	(1)	1	1	
		文献研究・演習Ⅳ	(1)	1	1	
		特別研究Ⅰ	(3)	3	3	
		特別研究Ⅱ	(3)	3	3	
	コミュニケーション環境	文献研究・演習Ⅰ	1		1	
		文献研究・演習Ⅱ	1		1	
		文献研究・演習Ⅲ	(1)	1	1	
		文献研究・演習Ⅳ	(1)	1	1	
		特別研究Ⅰ	(3)	3	3	
		特別研究Ⅱ	(3)	3	3	
	情報システム	文献研究・演習Ⅰ	1		1	
		文献研究・演習Ⅱ	1		1	
		文献研究・演習Ⅲ	(1)	1	1	
		文献研究・演習Ⅳ	(1)	1	1	
		特別研究Ⅰ	(3)	3	3	
		特別研究Ⅱ	(3)	3	3	
	地域・都市環境	文献研究・演習Ⅰ	1		1	
		文献研究・演習Ⅱ	1		1	
		文献研究・演習Ⅲ	(1)	1	1	
		文献研究・演習Ⅳ	(1)	1	1	
		特別研究Ⅰ	(3)	3	3	
		特別研究Ⅱ	(3)	3	3	
都市生活学	都市生活	文献研究・演習Ⅰ	1		1	
		文献研究・演習Ⅱ	1		1	
		文献研究・演習Ⅲ	(1)	1	1	
		文献研究・演習Ⅳ	(1)	1	1	
		特別研究Ⅰ	(3)	3	3	
		特別研究Ⅱ	(3)	3	3	

※文献研究・演習Ⅰ、文献研究・演習Ⅱ、文献研究・演習Ⅲ、文献研究・演習Ⅳ、特別研究Ⅰ及び特別研究Ⅱは、授業時間外において各領域指導教員の指導のもと行う。

1-2③ 環境情報学研究科教育課程表 環境情報学専攻及び都市生活学専攻 博士前期課程 授業科目

専攻	領域	授業科目	年次及び単位数		
			1年次	2年次	計
環境情報学専攻	環境マネジメント	環境影響評価学	2		2
		環境リスク社会論	2		2
		環境経営科学	2		2
		環境法・政策学	2		2
		環境コミュニケーション論	2		2
	環境コミュニケーション	情報社会論	2		2
		情報デザイン論	2		2
		文化とコミュニケーション	2		2
		現代社会のマスメディア	2		2
		認知科学特論	2		2
	情報システム	情報システムとビジネス	2		2
		メディア情報処理	2		2
		情報ネットワークとセキュリティ	2		2
		知能科学	2		2
		連続系と分散系のモデリング	2		2
	地域・都市環境	自然共生システム	2		2
		環境保全学	2		2
		環境建築学	2		2
		地域環境計画論	2		2
		環境科学	2		2
都市生活学専攻	都市生活	都市システム特論	2		2
		都市経営特論	2		2
		グローバル都市ビジネス特論	2		2
		都市プランニング特論	2		2
		建築デザイン特論	2		2
		都市デザイン特論	2		2
		建築設計インターンシップ	4		4
		都市のリサーチメソッド演習	1		1
		建築設計演習	1		1
専門基礎		都市環境モデリング	2		2
		Environmental and Social Systems	2		2
		メディア技術と社会	2		2
		社会調査とデータ分析	2		2
		地球規模問題解決型イノベーション論	2		2
		都市のアクションリサーチ	2		2
共通		Academic Presentations	1		1
		Academic Paper Writing	1		1
		Advanced Comprehension Skills	1		1
		キャリアデザイン	1		1
		インターンシップ	2		2
		特別講義 I	2		2
		特別講義 II	2		2
		特別セミナー I	1		1
		特別セミナー II	1		1

1-2④ 環境情報学研究科教育課程表 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻
博士前期課程

区分	科目名	配当学年及び単位数			開設大学		
		1年次	2年次	計			
専 門 科 目	生産	Sustainable Cyber-Physical Systems	2		2	東京都市大学	
		IoT for SDGs	2		2	東京都市大学	
		地域環境計画論	2		2	東京都市大学	
		都市環境モデリング	2		2	東京都市大学	
		環境影響評価学	2		2	東京都市大学	
		自然共生システム	2		2	東京都市大学	
		環境経営科学	2		2	東京都市大学	
		Project Management	2.5		2.5	エディスコワン大学	
		Occupational Health and Safety Management Systems	2.5		2.5	エディスコワン大学	
		Sustainability Assessment and Reporting		2.5	2.5	エディスコワン大学	
		消費	環境コミュニケーション論	2		2	東京都市大学
			環境建築学	2		2	東京都市大学
			環境リスク社会論	2		2	東京都市大学
			Environmental and Social Systems	2		2	東京都市大学
			地球規模問題解決型イノベーション論	2		2	東京都市大学
			環境保全学	2		2	東京都市大学
			Management of Waste	2.5		2.5	エディスコワン大学
			Biological Conservation	2.5		2.5	エディスコワン大学
			Data Analysis and Visualisation	2.5		2.5	エディスコワン大学
政 策 ・ 経 営		情報社会論	2		2	東京都市大学	
		認知科学特論	2		2	東京都市大学	
		現代社会のマスメディア	2		2	東京都市大学	
		環境法・政策学	2		2	東京都市大学	
		情報システムとビジネス	2		2	東京都市大学	
		知能科学	2		2	東京都市大学	
		Environmental Impact Assessment Procedures	2.5		2.5	エディスコワン大学	
		Integrated Environmental Management	2.5		2.5	エディスコワン大学	
		Environmental Monitoring and Investigation		2.5	2.5	エディスコワン大学	
		文献研究・演習 I	1		1	東京都市大学	
	文献研究・演習 II	1		1	東京都市大学		
	文献研究・演習 III		1	1	東京都市大学		
	文献研究・演習 IV		1	1	東京都市大学		
	特別研究 I		3	3	東京都市大学		
	特別研究 II		3	3	東京都市大学		
	Postgraduate Science Project		7.5	7.5	エディスコワン大学		

※文献研究・演習 I、文献研究・演習 II、文献研究・演習 III、文献研究・演習 IV、特別研究 I 及び特別研究 II は、授業時間外において指導教員の指導のもと行う。

区分	科目名	配当学年及び単位数			開設大学
		1年次	2年次	計	
共通	インターンシップ	2		2	東京都市大学
	Fundamentals of International Standardisation	2		2	東京都市大学
	Fundamentals of Global Sustainability	2		2	東京都市大学
	特別講義	2		2	東京都市大学
	Biostatistics	2.5		2.5	エディスコワー大学
	Geographical Information Systems and Remote Sensing	2.5		2.5	エディスコワー大学
	Research Preparation: Principles and Approaches		2.5	2.5	エディスコワー大学

○修了要件単位数:30単位

(うち、東京都市大学開設科目から15単位(東京都市大学を主大学とする学生は、文献研究・演習Ⅰ、文献研究・演習Ⅱ、文献研究・演習Ⅲ、文献研究・演習Ⅳ、特別研究Ⅰ及び特別研究Ⅱから計3単位を含むこと)、エディスコワー大学開設科目から15単位を含むこと)

別表2 入学検定料, 入学金及び授業料 (学則第43条)

科目	研究科	博士前期課程	博士後期課程
入学検定料	総合理工学研究科	35,000円	35,000円
	環境情報学研究科	35,000円	35,000円
入学金	総合理工学研究科	240,000円	240,000円
	環境情報学研究科	240,000円	240,000円
授業料	総合理工学研究科	1,190,000円	1,190,000円
	環境情報学研究科	1,100,000円	1,100,000円

別表3 科目等履修生の入学検定料, 入学金及び履修料 (学則第46条)

科目	金額
入学検定料	12,000円
入学金	10,000円
履修料	1単位につき 12,000円

別表4 研究生の入学検定料, 入学金及び授業料 (学則第48条)

科目	金額
入学検定料	6,000円
入学金	6,000円
授業料	半期分 240,000円 (実験費は実費負担)

別表5 人材の養成及び教育研究上の目的 (学則第3条)

研究科	課程	人材の養成及び教育研究上の目的
総合理工学研究科		日々進歩する科学技術と変化の激しい社会情勢を念頭に, 高度で幅広い理工学に関する理論と実践力を修得させて, 学際的視野を持って応用力の涵養を図るとともに高い倫理観と国際性をそなえさせることによって, 科学技術に立脚した課題の発見と多角的視野から解決策を導くことで社会貢献ができる人材の養成を目的とする。
	博士前期課程	理工学に関する高い専門性, 語学力及び情報利活用能力を修得させることによって, 学際的な分野への対応能力を含めた専門的深化により応用力を培うとともに倫理観と国際性をそなえさせ, これらの能力に裏付けられた課題発見力と解決力を活かして社会情勢の変化に迅速に対応することで, 科学技術社会に幅広く貢献できる人材の養成を目的とする。
	博士後期課程	学際的視野を持って自立して研究活動を行うのに必要な理工学に関する学識, 研究能力, 倫理観及び国際性を高度にそなえさせることによって, 先端的な知識と技術を駆使して, 社会からの要請に応えるための課題を設定し, その課題を着実に解決できるとともに, 新しい領域を開拓できる人材の養成を目的とする。
環境情報学研究科		環境, 情報, 都市生活に関わる高度な教育と社会的要請に応える研究の実践を通して, 複雑化する世界や地域の中から課題を的確に発見し解決するために, 自然, 数理及び社会科学的な分析力と洞察力を養い, 多様な利害関係者と連携しつつ多角的に探究し, 新たな価値と豊かな社会を創造することができる人材の養成を目的とする。
	博士前期課程	環境, 情報, 都市生活に関わる高度な教育と社会的要請に応える研究の実践を通して, 複雑化する世界や地域に生起する様々な事象の中から課題を的確に発見し, 秀でた専門性を活かして課題の解決に挑戦するとともに, 国際社会で活躍できる実践的な能力を養い, 新たな価値と豊かな社会の創造に貢献できる人材の養成を目的とする。
	博士後期課程	環境, 情報, 都市生活に関わる高度な教育と社会的要請に応える研究の実践を通して, グローバル化と技術革新に対応した幅広い知見, 価値創造の方法論を先導する研究開発力を有するとともに, 科学的思考を通して現代社会を洞察する力を養い, 学問の新時代を切り拓く構想力と卓越した専門能力を併せ持つ人材の養成を目的とする。

学則の変更事項を記載した書類

1. 変更の事由

- ・環境情報学研究科東京都市大学・エディスコワーソン大学国際連携環境融合科学専攻博士前期課程の設置
- ・総合理工学研究科建築・都市専攻の専攻名称の変更
- ・入学定員及び収容定員の変更
- ・総合理工学研究科の教育課程の変更
- ・表記の見直し

2. 変更点

- ・条文の変更
- ・付則の追加
- ・別表1の変更

令和6年度 東京都市大学大学院学則 変更部分の新旧比較対照表（案）

変更案	現行																																						
<p>(構成)</p> <p>第2条 本大学院に、次の研究科を置く。</p> <p>総合理工学研究科</p> <p>環境情報学研究科</p> <p>2 両研究科に博士課程を置き、前期2年及び後期3年の課程に区分し、<u>前期2年の課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。</u></p> <p>(専攻及び課程)</p> <p>第4条 各研究科に次の専攻及び課程を置く。</p> <table border="1" data-bbox="268 679 1086 1228"> <thead> <tr> <th>研究科名</th> <th>専攻名</th> <th colspan="2">課程名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">総合理工学 研究科</td> <td>機械専攻</td> <td rowspan="6">博士前期課程</td> <td rowspan="6">博士後期課程</td> </tr> <tr> <td>電気・化学専攻</td> </tr> <tr> <td>共同原子力専攻</td> </tr> <tr> <td>自然科学専攻</td> </tr> <tr> <td>建築都市デザイン専攻</td> </tr> <tr> <td>情報専攻</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">環境情報学 研究科</td> <td>環境情報学専攻</td> <td rowspan="4">—</td> <td rowspan="4">博士後期課程</td> </tr> <tr> <td>東京都市大学・エディスコ ーワン大学国際連携環境 融合科学専攻</td> </tr> <tr> <td>都市生活学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 <u>総合理工学研究科共同原子力専攻は、早稲田大学と共同教育課程を編成する専攻とする。</u></p> <p>3 <u>環境情報学研究科東京都市大学・エディスコーワン大学国際連携環境</u></p>	研究科名	専攻名	課程名		総合理工学 研究科	機械専攻	博士前期課程	博士後期課程	電気・化学専攻	共同原子力専攻	自然科学専攻	建築都市デザイン専攻	情報専攻	環境情報学 研究科	環境情報学専攻	—	博士後期課程	東京都市大学・エディスコ ーワン大学国際連携環境 融合科学専攻	都市生活学専攻		<p>(構成)</p> <p>第2条 本大学院に、次の研究科を置く。</p> <p>総合理工学研究科</p> <p>環境情報学研究科</p> <p>2 両研究科に博士課程を置き、前期2年及び後期3年の課程に区分する。</p> <p>(専攻及び課程)</p> <p>第4条 各研究科に次の専攻及び課程を置く。</p> <table border="1" data-bbox="1202 679 2020 1228"> <thead> <tr> <th>研究科名</th> <th>専攻名</th> <th colspan="2">課程名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">総合理工学 研究科</td> <td>機械専攻</td> <td rowspan="6">博士前期課程</td> <td rowspan="6">博士後期課程</td> </tr> <tr> <td>電気・化学専攻</td> </tr> <tr> <td>共同原子力専攻</td> </tr> <tr> <td>自然科学専攻</td> </tr> <tr> <td>建築・都市専攻</td> </tr> <tr> <td>情報専攻</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">環境情報学 研究科</td> <td>環境情報学専攻</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">博士後期課程</td> </tr> <tr> <td>都市生活学専攻</td> </tr> </tbody> </table>	研究科名	専攻名	課程名		総合理工学 研究科	機械専攻	博士前期課程	博士後期課程	電気・化学専攻	共同原子力専攻	自然科学専攻	建築・都市専攻	情報専攻	環境情報学 研究科	環境情報学専攻	—	博士後期課程	都市生活学専攻
研究科名	専攻名	課程名																																					
総合理工学 研究科	機械専攻	博士前期課程	博士後期課程																																				
	電気・化学専攻																																						
	共同原子力専攻																																						
	自然科学専攻																																						
	建築都市デザイン専攻																																						
	情報専攻																																						
環境情報学 研究科	環境情報学専攻	—	博士後期課程																																				
	東京都市大学・エディスコ ーワン大学国際連携環境 融合科学専攻																																						
	都市生活学専攻																																						
研究科名	専攻名	課程名																																					
総合理工学 研究科	機械専攻	博士前期課程	博士後期課程																																				
	電気・化学専攻																																						
	共同原子力専攻																																						
	自然科学専攻																																						
	建築・都市専攻																																						
	情報専攻																																						
環境情報学 研究科	環境情報学専攻	—	博士後期課程																																				
	都市生活学専攻																																						

変更案							現行						
融合科学専攻は、エディスコワン大学と国際連携教育課程を編成する専攻とする。 (収容定員) 第5条 各研究科の収容定員は、次のとおりとする。							(収容定員) 第5条 各研究科の収容定員は、次のとおりとする。						
研究科名	専攻名	課程	博士前期課程		博士後期課程		研究科名	専攻名	課程	博士前期課程		博士後期課程	
		定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員			定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
総合理工学 研究科	機械専攻		85	170	10	30	総合理工学 研究科	機械専攻		60	120	8	24
	電気・化学専攻		110	220	12	36		電気・化学専攻		66	132	8	24
	共同原子力専攻		15	30	4	12		共同原子力専攻		15	30	4	12
	自然科学専攻		20	40	2	6		自然科学専攻		15	30	2	6
	建築都市デザイン専攻		90	180	12	36		建築・都市専攻		54	108	8	24
	情報専攻		80	160	10	30		情報専攻		66	132	8	24
	計		400	800	50	150		計		276	552	38	114
環境情報学 研究科	環境情報学専攻		62	124	6	18	環境情報学 研究科	環境情報学専攻		20	40	2	6
	東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻		5	10	二	二							
	都市生活学専攻		18	36	6	18		都市生活学専攻		6	12	2	6
	計		85	170	12	36		計		26	52	4	12
合計			485	970	62	186	合計			302	604	42	126
							※早稲田大学との共同原子力専攻の入学定員及び収容定員の合計は、博士前期課程の入学定員30名、収容定員60名、博士後期課程の入学定員8名、収容定員24名とする。						

変更案		現行																																	
(教育職員の免許状)		(教育職員の免許状)																																	
第14条 教育職員免許状の資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定められている所定の単位を修得しなければならない。		第14条 教育職員免許状の資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定められている所定の単位を修得しなければならない。																																	
2 前項に定める免許状の種類は、次のとおりとする。		2 前項に定める免許状の種類は、次のとおりとする。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>専攻</th> <th>免許状の種類 (教科)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合理工学</td> <td>機械専攻</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">研究科</td> <td>電気・化学専攻</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>共同原子力専攻</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>自然科学専攻</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>建築都市デザイン専攻</td> <td>高等学校教諭専修免許状 (工業)</td> </tr> <tr> <td>情報専攻</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	研究科	専攻	免許状の種類 (教科)	総合理工学	機械専攻	(略)	研究科	電気・化学専攻	(略)	共同原子力専攻	(略)	自然科学専攻	(略)	建築都市デザイン専攻	高等学校教諭専修免許状 (工業)	情報専攻	(略)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>専攻</th> <th>免許状の種類 (教科)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合理工学</td> <td>機械専攻</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">研究科</td> <td>電気・化学専攻</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>共同原子力専攻</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>自然科学専攻</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>建築・都市専攻</td> <td>高等学校教諭専修免許状 (工業)</td> </tr> <tr> <td>情報専攻</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	研究科	専攻	免許状の種類 (教科)	総合理工学	機械専攻	(略)	研究科	電気・化学専攻	(略)	共同原子力専攻	(略)	自然科学専攻	(略)	建築・都市専攻	高等学校教諭専修免許状 (工業)	情報専攻	(略)
研究科	専攻	免許状の種類 (教科)																																	
総合理工学	機械専攻	(略)																																	
研究科	電気・化学専攻	(略)																																	
	共同原子力専攻	(略)																																	
	自然科学専攻	(略)																																	
	建築都市デザイン専攻	高等学校教諭専修免許状 (工業)																																	
	情報専攻	(略)																																	
研究科	専攻	免許状の種類 (教科)																																	
総合理工学	機械専攻	(略)																																	
研究科	電気・化学専攻	(略)																																	
	共同原子力専攻	(略)																																	
	自然科学専攻	(略)																																	
	建築・都市専攻	高等学校教諭専修免許状 (工業)																																	
	情報専攻	(略)																																	
3 教科及び教職に関する科目の履修方法は、別に定める。 (博士前期課程の修了及び学位の授与)		3 教科及び教職に関する科目の履修方法は、別に定める。 (博士前期課程の修了及び学位の授与)																																	
第25条 博士前期課程は、第6条に規定する修業年限及び第12条に規定する博士前期課程における履修上の要件を充たし、かつ、修士論文又は特定の課題についての研究成果等の審査及び最終試験に合格したことをもって修了したものとする。		第25条 博士前期課程は、第6条に規定する修業年限及び第12条に規定する博士前期課程における履修上の要件を充たし、かつ、修士論文又は特定の課題についての研究成果等の審査及び最終試験に合格したことをもって修了したものとする。																																	
2 本大学学位規程の定めるところにより授与する修士の学位は、次のとおりとする。		2 本大学学位規程の定めるところにより授与する修士の学位は、次のとおりとする。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科名</th> <th>専攻名</th> <th>学位 (専攻分野)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合理工学</td> <td>機械専攻</td> <td>修士 (工学)</td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>電気・化学専攻</td> <td>修士 (工学)</td> </tr> </tbody> </table>	研究科名	専攻名	学位 (専攻分野)	総合理工学	機械専攻	修士 (工学)	研究科	電気・化学専攻	修士 (工学)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科名</th> <th>専攻名</th> <th>学位 (専攻分野)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合理工学</td> <td>機械専攻</td> <td>修士 (工学)</td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>電気・化学専攻</td> <td>修士 (工学)</td> </tr> </tbody> </table>	研究科名	専攻名	学位 (専攻分野)	総合理工学	機械専攻	修士 (工学)	研究科	電気・化学専攻	修士 (工学)																
研究科名	専攻名	学位 (専攻分野)																																	
総合理工学	機械専攻	修士 (工学)																																	
研究科	電気・化学専攻	修士 (工学)																																	
研究科名	専攻名	学位 (専攻分野)																																	
総合理工学	機械専攻	修士 (工学)																																	
研究科	電気・化学専攻	修士 (工学)																																	

変更案				現行			
		情報専攻	博士（工学）			情報専攻	博士（工学）
環境情報学	環境情報学専攻	環境情報学専攻	博士（環境情報学）	環境情報学	環境情報学専攻	環境情報学専攻	博士（環境情報学）
研究科	都市生活学専攻	都市生活学専攻	博士（都市生活学）	研究科	都市生活学専攻	都市生活学専攻	博士（都市生活学）
<p>※総合理工学研究科共同原子力専攻を修了した者には、博士（理学）の学位を授与する場合がある。</p> <p>3 前項に規定するもののほか、本大学院が適当と認めた場合には、学位に付記する専攻分野の名称を学術とすることができる。</p> <p><u>第11章 国際連携専攻</u> (国際連携専攻の特例)</p> <p><u>第51条 エディスコワン大学との協議により、環境情報学研究科東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻において、本学則と異なる取扱いをする場合は、エディスコワン大学と締結する協定書等において、別に定めるものとする。</u></p> <p><u>付 則（令和5年3月23日）</u></p> <p>1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、令和5年度以前に入学した者については、従前どおりとする（一部変更（第2条、第4条、第5条、第14条、第25条、第26条、第11条別表1）、追加（第11章、第51条））。</p> <p>2 令和6年度の収容定員は、第5条の規定にかかわらず、次のとおりとする。</p>				<p>※共同原子力専攻を修了した者には、博士（理学）の学位を授与する場合がある。</p> <p>3 前項に規定するもののほか、本大学院が適当と認めた場合には、学位に付記する専攻分野の名称を学術とすることができる。</p>			

変更案					現行	
研究科名	専攻名	課程	博士前期課程	博士後期課程		
		定員	収容定員	収容定員		
総合理工学	機械専攻		145	26		
研究科	電気・化学専攻		176	28		
	共同原子力専攻		30	12		
	自然科学専攻		35	6		
	建築都市デザイン専攻		144	28		
	情報専攻		146	26		
	計		676	126		
	環境情報学	環境情報学専攻		82	10	
研究科	東京都市大学・エディン コーワン大学国際連携 環境融合科学専攻		5	—		
	都市生活学専攻		24	10		
	計		111	20		
	合計		787	146		

3 令和7年度の博士後期課程の収容定員は、第5条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員
総合理工学	機械専攻	28
研究科	電気・化学専攻	32
	共同原子力専攻	12
	自然科学専攻	6
	建築都市デザイン専攻	32

変更案				現行			
		情報専攻	28				
		計	138				
環境情報学	研究科	環境情報学専攻	14				
		都市生活学専攻	14				
		計	28				
		合計	166				

別表1 教育課程，授業科目の単位数及び授業時間数（学則第11条）

1-1 総合理工学研究科教育課程表

1-1① 総合理工学研究科教育課程表 博士後期課程

専攻 区 分	授業科目名	必選 の別	配当学年及び単位数				備考
			3年次	4年次	5年次	計	
建築都市デザイン	建築都市デザイン講究Ⅰ	○	4			4	名称変更
	建築都市デザイン講究Ⅱ	○	4			4	名称変更
研究	建築都市デザイン特殊研究Ⅰ	○	(4)	4		4	名称変更
	建築都市デザイン特殊研究Ⅱ	○	(4)	4		4	名称変更
	建築都市デザイン特殊研究Ⅲ	○	(4)	(4)	4	4	名称変更
	建築都市デザイン特殊研究Ⅳ	○	(4)	(4)	4	4	名称変更

別表1 教育課程，授業科目の単位数及び授業時間数（学則第11条）

1-1 総合理工学研究科教育課程表

1-1① 総合理工学研究科教育課程表 博士後期課程

専攻 区 分	授業科目名	必選 の別	配当学年及び単位数				備考
			3年次	4年次	5年次	計	
建築・都市	建築・都市講究Ⅰ	○	4			4	名称変更
	建築・都市講究Ⅱ	○	4			4	名称変更
研究	建築・都市特殊研究Ⅰ	○	(4)	4		4	名称変更
	建築・都市特殊研究Ⅱ	○	(4)	4		4	名称変更
	建築・都市特殊研究Ⅲ	○	(4)	(4)	4	4	名称変更
	建築・都市特殊研究Ⅳ	○	(4)	(4)	4	4	名称変更

変更案

1-1② 総合理工学研究科教育課程表 博士前期課程 総合教養科目及び総合基礎科目

専攻区分	授業科目名	必選の別	配当学年及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
総合教養科目	IoT for SDGs		2		2	新設
	Sustainable Cyber-Physical Systems		2		2	新設

1-1③ 総合理工学研究科教育課程表 博士前期課程 専門基礎科目及び専門科目

専攻区分	授業科目名	必選の別	配当学年及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
建築都市デザイン専攻	特別講義（建築都市デザインⅠ）		2		2	名称変更
	特別講義（建築都市デザインⅡ）		2		2	名称変更
	建築都市デザイン実習Ⅰ	○	2		2	名称変更
	建築都市デザイン実習Ⅱ	○	2		2	名称変更
	建築都市デザイン特別研究Ⅰ	○	(4)	4	4	名称変更
	建築都市デザイン特別研究Ⅱ	○	(4)	4	4	名称変更

※建築都市デザイン実習Ⅰ、建築都市デザイン実習Ⅱ、建築都市デザイン特別研究Ⅰ及び建築都市デザイン特別研究Ⅱは、授業時間外において指導教員の指導のもと行う。

1-2 環境情報学研究科教育課程表

1-2② 環境情報学研究科教育課程表 環境情報学専攻及び都市生活学専攻 博士前期課程 領域及び必修科目（表略）

1-2③ 環境情報学研究科教育課程表 環境情報学専攻及び都市生活学専攻 博士前期課程 授業科目（表略）

現行

1-1② 総合理工学研究科教育課程表 博士前期課程 総合教養科目及び総合基礎科目

専攻区分	授業科目名	必選の別	配当学年及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
総合教養科目						

1-1③ 総合理工学研究科教育課程表 博士前期課程 専門基礎科目及び専門科目

専攻区分	授業科目名	必選の別	配当学年及び単位数			備考
			1年次	2年次	計	
建築・都市専攻	特別講義（建築・都市Ⅰ）		2		2	名称変更
	特別講義（建築・都市Ⅱ）		2		2	名称変更
	建築・都市実習Ⅰ	○	2		2	名称変更
	建築・都市実習Ⅱ	○	2		2	名称変更
	建築・都市特別研究Ⅰ	○	(4)	4	4	名称変更
	建築・都市特別研究Ⅱ	○	(4)	4	4	名称変更

※建築・都市実習Ⅰ、建築・都市実習Ⅱ、建築・都市特別研究Ⅰ及び建築・都市特別研究Ⅱは、授業時間外において指導教員の指導のもと行う。

1-2 環境情報学研究科教育課程表

1-2② 環境情報学研究科教育課程表 博士前期課程 領域及び必修科目（表略）

1-2③ 環境情報学研究科教育課程表 博士前期課程 授業科目（表略）

変更案

現行

1-2④ 環境情報学研究科教育課程表 東京都市大学・エディスコワー大学国際連

携環境融合科学専攻 博士前期課程

区分	科目名	配当学年及び単位数			開設大学	
		1年次	2年次	計		
専 門 科 目	生 産	Sustainable Cyber-Physical Systems	2		2	東京都市大学
	IoT for SDGs	2		2	東京都市大学	
	地域環境計画論	2		2	東京都市大学	
	都市環境モデリング	2		2	東京都市大学	
	環境影響評価学	2		2	東京都市大学	
	自然共生システム	2		2	東京都市大学	
	環境経営科学	2		2	東京都市大学	
	Project Management	2.5		2.5	エディスコワー大学	
	Occupational Health and Safety Management Systems	2.5		2.5	エディスコワー大学	
	Sustainability Assessment and Reporting		2.5	2.5	エディスコワー大学	
消 費	環境コミュニケーション論	2		2	東京都市大学	
	環境建築学	2		2	東京都市大学	
	環境リスク社会論	2		2	東京都市大学	
	Environmental and Social Systems	2		2	東京都市大学	
	地球規模問題解決型イノベーション論	2		2	東京都市大学	
	環境保全学	2		2	東京都市大学	
	Management of Waste	2.5		2.5	エディスコワー大学	
	Biological Conservation	2.5		2.5	エディスコワー大学	
	Data Analysis and Visualisation	2.5		2.5	エディスコワー大学	
	政 策 ・ 経 営	情報社会論	2		2	東京都市大学
認知科学特論		2		2	東京都市大学	
現代社会のマスメディア		2		2	東京都市大学	
環境法・政策学		2		2	東京都市大学	
情報システムとビジネス		2		2	東京都市大学	
知能科学		2		2	東京都市大学	
Environmental Impact Assessment Procedures		2.5		2.5	エディスコワー大学	
Integrated Environmental Management		2.5		2.5	エディスコワー大学	
Environmental Monitoring and Investigation			2.5	2.5	エディスコワー大学	

変更案

現行

区分	科目名	配当学年及び単位数			開設大学
		1年次	2年次	計	
専門科目	文献研究・演習Ⅰ	1		1	東京都市大学
	文献研究・演習Ⅱ	1		1	東京都市大学
	文献研究・演習Ⅲ		1	1	東京都市大学
	文献研究・演習Ⅳ		1	1	東京都市大学
	特別研究Ⅰ		3	3	東京都市大学
	特別研究Ⅱ		3	3	東京都市大学
	Postgraduate Science Project		7.5	7.5	エディスコワーソソ大学

※文献研究・演習Ⅰ、文献研究・演習Ⅱ、文献研究・演習Ⅲ、文献研究・演習Ⅳ、特別研究Ⅰ及び特別研究Ⅱは、授業時間外において指導教員の指導のもと行う。

区分	科目名	配当学年及び単位数			開設大学
		1年次	2年次	計	
共通	インターンシップ	2		2	東京都市大学
	Fundamentals of International Standardisation	2		2	東京都市大学
	Fundamentals of Global Sustainability	2		2	東京都市大学
	特別講義	2		2	東京都市大学
	Biostatistics	2.5		2.5	エディスコワーソソ大学
	Geographical Information Systems and Remote Sensing	2.5		2.5	エディスコワーソソ大学
	Research Preparation: Principles and Approaches		2.5	2.5	エディスコワーソソ大学

○修了要件単位数:30単位

(うち、東京都市大学開設科目から15単位(東京都市大学を主大学とする学生は、文献研究・演習Ⅰ、文献研究・演習Ⅱ、文献研究・演習Ⅲ、文献研究・演習Ⅳ、特別研究Ⅰ及び特別研究Ⅱから計3単位を含むこと)、エディスコワーソソ大学開設科目から15単位を含むこと)

○東京都市大学大学院環境情報学研究科委員会運営規程

(趣旨)

第1条 東京都市大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第9条第3項の規定に基づき、大学院環境情報学研究科委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関する事項を定めるものとする。

(構成)

第2条 委員会は、大学院環境情報学研究科（以下「研究科」という。）に所属する教員をもって構成する。ただし、研究科博士後期課程に係る事項を審議するときは、研究科博士後期課程を担当する資格を有する教員をもって構成する。

2 前項の規定に関わらず、他の研究科において主に研究指導、研究指導の補助又は講義を行う教員は、構成員とならない。

(定例会)

第3条 委員会は、原則として月1回開催する。

(臨時会)

第4条 環境情報学研究科長が必要と認めたとき、又は構成員の3分の1以上の請求があったときは、臨時委員会を招集する。

(議長)

第5条 環境情報学研究科長は、委員会を招集し、議長となる。

(審議事項)

第6条 研究科委員会は、東京都市大学大学院学則第10条に定める事項以外に、学長の求めに応じ、環境情報学研究科に関わる次の事項を審議する。

- (1) 教育課程の編成及び授業に関すること。
- (2) 教員の教育研究業績の資格認定に関すること。
- (3) その他、学長又は研究科長が必要と認める事項

(議案の提出)

第7条 委員会への議案の提出は、環境情報学研究科長が行う。

2 委員会の議題は、あらかじめこれを構成員に連絡する。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りでない。

(定足数及び議決数)

第8条 会議は、構成員の過半数の出席によって成立する。

2 委員会の議事は、出席者の過半数によって定める。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第9条 前条の規定にかかわらず、東京都市大学大学院環境情報学研究科教員資格基準第3条（博士前期課程担当教員）及び第4条（博士後期課程担当教員）の資格認定については、候補者の当該資格基準の研究指導資格を有する教員の3分の2以上が出席し、その2分の1以上の賛成をもって決する。

2 前項の定足数及び議決数には委任を含めないものとする。

（利害関係人の会議出席）

第10条 構成員は、特別の利害関係のある議事に加わることはできない。

（幹事）

第11条 委員会に幹事を置く。

2 幹事は、事務局が当たり、委員会の事務を処理する。

（構成員以外の出席）

第12条 議長は、必要と認めたときは、構成員以外の教職員の出席を求めることができる。

（規程の改廃）

第13条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て、環境情報学研究科長が行う。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性, 専攻の特色	P. 2
2. 修士課程までの構想か, 又は, 博士課程の設置を目指した構想か	P. 7
3. 研究科, 専攻等の名称及び学位の名称	P. 8
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	P. 10
5. 教育方法, 履修指導, 研究指導の方法及び修了要件	P. 14
6. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	P. 19
7. 基礎となる学部との関係	P. 20
8. 取得可能な資格	P. 21
9. 入学者選抜の概要	P. 22
10. 教員組織の編成の考え方及び特色	P. 25
11. 研究の実施についての考え方, 体制, 取組	P. 27
12. 施設・設備等の整備計画	P. 28
13. 管理運営及び事務組織	P. 32
14. 自己点検・評価	P. 33
15. 情報の公表	P. 35
16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	P. 37
17. 連携外国大学について	P. 40
18. 協議及び協定について	P. 41
19. 学生への経済的支援に関する取組	P. 42
20. 外国の大学と連携した教育研究を継続することが困難となる場合の計画の策定	P. 43

1. 設置の趣旨及び必要性、専攻の特色

(1) 建学の精神と理念

本学の創立に至るまでの経緯は、極めて独特であった。前身校である武蔵高等工科大学は1929年に創立されたが、その創設計画に奔走したのは多くの生徒達であり、彼らの思いや行動に感銘を受けた創立者らによって、本学は誕生した。それは、今から90年以上前のことであった。それ以来、本学は「公正・自由・自治」を建学の精神とし、時代の要請に応じた実務型人材の養成を第一の目標に掲げ、一貫して堅実な高等教育を継続してきた。

1949年、学校教育法が制定されたのを機に、本学は新制の4年制大学となった。当時からしばらくは機械工学科、電気工学科（第1分科：電力関係、第2分科：通信関係）、建設工学科（第1分科：建築工学、第2分科：土木工学）の3学科を主体とした工学教育に専念していたが、その後、時代の流れとともに1996年まで70年近くにわたり工業系単科大学として産業界に多くの人材を輩出し歴史を重ねてきた。

その後、1997年には、教育の多様化、情報の高度化など社会のニーズにより第二学部として社会科学系文理融合型の環境情報学部（2013年に環境学部とメディア情報学部に改組）を神奈川県横浜市に開設し、複数の学部を有する大学となった。また、2007年には高度情報化社会のなかで情報関連の総合的な問題解決を意図した教育を行うため、第三学部として知識工学部（2020年より情報工学部に名称変更）を設置するに至っている。2009年には昨今の社会情勢を踏まえ、同一法人内の東横学園女子短期大学を発展的に統合し、新たな学部（都市生活学部、人間科学部）を設置するとともに、大学名称を武蔵工業大学から東京都市大学に変更した。更に2020年には、工学部（2020年より理工工学部に名称変更）建築学科と都市工学科を独立させて建築都市デザイン学部を開設した。本学は、新しい時代と社会の要請に応えるために、これまでの工業系単科大学から複数の学部を有する大学へと大きく進化してきた。直近では、文系理系を問わず、確かな分析力と創造力を兼ね備えたイノベーション人材を育成するデザイン・データ科学部を2023年に開設し、8学部18学科、大学院2研究科8専攻を擁する専門性の高い総合大学となった。

大学院に注目すると、1966年、大学院工学研究科（2018年より総合理工学研究科に名称変更）に機械工学専攻、生産機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻の修士課程を設置したことに端を発する。1968年には当該専攻に博士後期課程を開設した。その後、時代の要請に応えながら発展し、2001年に環境情報学研究科環境情報学専攻修士課程を開設、2005年には当該専攻に博士後期課程を開設した。そして、都市生活学部から接続する大学院として、2013年に環境情報学研究科都市生活学専攻修士課程を、2021年に当該専攻に博士後期課程を開設するに至った。

建学の精神「公正・自由・自治」を活かしながら新たな発展を目指し、「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」を本学の理念としている。人間と生態系の尊厳を深く理解し、国際的な広い視座と高度な専門知識を駆使して、問題を発見し解決に向けて強い信念をもって行動することで、世界を持続的な発展へ導くことを役割・使命としている。

そして、そのための人材育成と学術研究の推進が、本学の目的である。

(2) 環境情報学研究科の理念と使命

地球温暖化に象徴される環境問題の深刻化、モノと情報のボーダレス化、人口集中と過疎化、さらにエネルギーやレアメタルに代表される資源の偏在と枯渇化など、私たちが地球規模で捉え解決すべき問題は、複合化、多様化している。このような難局を乗り越え、持続可能な社会発展をもたらすためには、人類の英知を集めて対処する必要がある。科学技術創造立国という国是が謳われている我が国において、社会が抱えている諸課題を解決するために、学術研究の拠点である大学、とりわけ大学院への期待は従前にも増して高まっている。それゆえ、環境情報学研究科では「環境、情報、都市生活に関わる高度な教育と社会的要請に応える研究の実践を通して、複雑化する世界や地域の中から課題を的確に発見し解決するために、自然、数理及び社会科学的な分析力と洞察力を養い、多様な利害関係者と連携しつつ多角的に探究し、新たな価値と豊かな社会を創造することができる人材の養成」を目的としている。

社会が抱えている諸課題は、単一の専門分野からの取り組みだけでは解決は望めない場合が多く、知識を総合化し、幅広い視野を持った技術者・研究者の育成が求められている。さらに、他分野の専門家と協力し、領域を越えた連携により成果を出すためのコミュニケーション能力やマネジメント能力が一層強く求められるようになってきている。このような社会からの要請に応えるために、本研究科では「地球環境と調和する人間活動」や「人にやさしい情報活動」及び「価値ある都市生活の創造」を対象にして、これらの活動を可能とするための本質を探求し、さまざまな活動を具体的にどうデザインし、どう実践していくかを研究するとともに、その研究の体験を通して行う総合的な高等教育によって、これからの社会で必要とされる広い視野と実行力を習得させることが本研究科の使命であると考えている。

(3) 設置する理由や必要性、特色、養成する人材像

温室効果ガスの排出量は世界最大で、今後も増加が見込まれているアジア大洋州において、脱炭素技術の導入と消費構造の変革、社会インフラの整備を含む気候変動対策は最重要課題である。カーボンニュートラル実現のため、脱炭素技術の開発と活用に関する教育研究を推進する本学とオーストラリアの自然資本を活かして最新のサステナビリティ学を展開するエディスコワン大学が連携することで、国によって異なる視点や価値観を融合して問題を発見して解決する能力と異文化適応能力を涵養し、アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成するため、環境情報学研究科に東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻博士前期課程を設置することとした。

本専攻では、エネルギーや工学的観点を基軸として、「生産」技術 (SDG7)、「消費」行動 (SDG12)、「政治・経営」(SDG9) の3分野とこれらの分野を有機的につなぐ共通科目群で構成する教育 (SDG4) を通して、以下の知識・能力・教養を習得させることを目的とす

る。

- (1) 脱炭素技術を迅速に導入し、自然を破壊せず効果的に活用することで2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる専門的な技術力及び知識 (SDG13, 15)
- (2) グローバルリーダーとして、高い専門性と俯瞰的な視点を持ち、困難な課題に真摯に取り組み、社会文化背景の異なる国を跨ぐ問題解決のための提案と具体的な行動を自発的に起こすことができる能力 (SDG17)

なお、これらの養成する人材像は、エディスコワソン大学と交わす協定書に明記されていることから、当然にエディスコワソン大学の教員と共有できている。また、本専攻では、高度の専門的職業人の養成に重点をおきつつも、環境情報学専攻博士後期課程への進学を念頭に、研究者養成の役割も果たす。

修了後の進路は、環境情報学専攻博士後期課程への進学を始めとして、脱炭素社会・自然共生社会・循環経済の構築に寄与するためグローバル企業の技術開発者、国際機関、政府・自治体担当者、NPO、NGO、アントレプレナー、サステナビリティ学を牽引する研究者を想定している。

(4) 学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者受入れの方針

本学では、教育理念として「ボーダーを超えて、学生と教職員が共に考え、学び、行動することで社会に貢献できる人材を育てる」ことを掲げている。また、教育目標として「公正・誠実さと自己研鑽力をもち、「都市」に集約されるような複合的課題に取り組むことができ、多種多様なボーダーを超えて新たな価値を見出すことで持続可能な社会の発展に貢献できる人材を育成する」ことを掲げている。

これを受けて、本専攻の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、以下のとおりとする。

所定の年限在学し、以下の知識と能力とともに所定の単位数を修得し、必要な研究指導を受けた上で修士論文又は特定の課題についての研究成果等の審査及び最終試験に合格した者に、修士（環境学）の学位を与える。

- [専門知識・応用力]
環境、情報、都市生活に関する世界の共通課題について深く考察し、持続可能社会の構築に寄与するための専門知識と研究能力を身につけた者
- [分析力・構想力]
現代の国際社会が直面する環境、情報、都市生活に関する諸問題に対する科学的思考、調査・分析・評価を通して解決方法を構想し、提案できる能力を身につけた者
- [研究倫理]
適切な研究倫理と多様性に配慮しつつ、研究を継続して実施、発展させる熱意と資質があると認められる者

本専攻の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)は、以下のとおりとする。

〔研究科目〕

環境、情報、都市生活に関する諸問題の解決に必要な科学的思考、調査・分析・評価能力を涵養するため、いずれかの教員の研究室に所属し、本学教員の直接指導のもとで「文献研究・演習」、「特別研究」を履修する。

〔領域ごとの授業科目〕

環境、情報、都市生活に関する特定領域について、分野横断的な幅広い知識と分野ごとの深い知識の両方を身に付けた人材を育成するため、領域ごとに「専門科目」を設置し、複数領域の単位修得を可能とする。

〔連携外国大学による専門科目〕

国際社会において環境科学領域で実践的に活躍できる人材を育成するため、連携外国大学が提供する環境科学に関する専門科目を履修する。さらに、連携外国大学教員からの直接指導による「Postgraduate Science Project」を履修して、世界で通用する専門力を修得する。

本専攻の入学受入れの方針(アドミッション・ポリシー)は、以下のとおりとする。

現代社会では、環境、経済、社会の様々な課題が複雑に、かつ、深刻化しており、従来の専門分野を超えて、横断的かつ総合的に問題の解決をはかることが求められています。

《人材の養成及び教育上の目的》

環境情報学研究科東京都市大学・エディンコーワン大学国際連携環境融合科学専攻では、環境、情報、都市生活に関わる世界の持続可能な社会構築に向けた諸問題に注目して、真摯に、かつ、専門性を持って課題の解決と相互の発展に貢献する人材の養成を目指しています。これを実現すべく、以下の項目を私達と共有できる学生の入学を求めます。

《求める人材像》

1. 本研究科の掲げる教育理念及び目標への共感
2. 現代の国際社会における問題意識
3. 国際的、未来的、学際的な視点
4. 問題の解決に対する実践的取り組みへの意欲
5. 他者とのコミュニケーション力
6. 世界の持続可能な発展に寄与する人材として持つべき倫理

なお、人材の養成及び教育研究上の目的、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針との関係は、【資料1】に示すとおりである。また、各授業科目と学位授与の方針との関係性を示したカリキュラムマップは、【資料2】に示すとおりである。

(5) 研究対象とする中心的な学問分野

研究対象とする中心的な学問分野は3つ(「持続可能な生産」、「持続可能な消費」、「環境

政策及び環境経営)とする。我が国に所在する本学とオーストラリアに所在するエディスコーク大学のお互いを補完する特徴を考慮して編成することで、日豪の大学によるジョイント・ディグリープログラムとして相応しいものとする。その編成に対する基本的な考えを以下に記す。

「持続可能な生産」分野は、本学大学院総合理工学研究科の協力の下、脱炭素技術として必須である再生エネルギーを取り上げて、発電と送電・蓄電に関する基礎を学ぶ。エディスコーク大学では、従来の化石燃料から次世代燃料として期待される水素やアンモニアに関する基礎と技術転換に向けて必要となるイノベーションと技術倫理について学び、研究を行う。

「持続可能な消費」分野は、本学では脱炭素社会構築に向けて消費者のライフスタイルを転換するため、食文化や暮らしの実態を把握して社会を変革するプロセスの実践を通して学ぶための講義を環境情報学研究科環境情報学専攻の協力の下、開講する。エディスコーク大学では、現在の生態系を適切に管理、保全しながら有効に活用するための方法について学び、研究を行う。

「環境政策及び環境経営」分野は、本学では脱炭素社会の構築に貢献する技術を早期に社会実装するための必要となる政策的な取り組みと経営的な取り組みについて、エディスコーク大学ではロジスティックスや地理情報システムなど世界規模の環境問題を把握しながら経営活動を行うために専門知識と教養を学び、研究を行う。

2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

本専攻は、修士課程までの構想である。なお、さらなる研究を進める意欲のある学生には、養成する人材像や目的が概ね同旨である環境情報学専攻博士後期課程への進学を勧める。

3. 研究科, 専攻等の名称及び学位の名称

(1) 名称

環境情報学研究科

東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻 博士前期課程

(研究科英訳名称: Graduate School of Environmental and Information Studies)

(専攻英訳名称: International Collaborative Program of Transdisciplinary Sciences for Sustainability between Tokyo City University and Edith Cowan University)

(2) 当該名称及び当該英訳名称とする理由並びに連携外国大学との合意

本専攻では環境科学を教育研究の対象とする。これらの学問分野を明瞭に表現するとともに、連携外国大学であるエディスコワン大学と大学院設置基準第36条第1項に基づく国際連携教育課程を編成することを示すため、専攻名を「東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻」(英訳名称: International Collaborative Program of Transdisciplinary Sciences for Sustainability between Tokyo City University and Edith Cowan University)とする。なお、専攻の英訳名称は、国際通用性を踏まえている。また、専攻名は、エディスコワン大学と協議の上、決定しており、協定書に明記してある。

(3) 学位

修士(環境学) (英訳名称: Master of Environmental Studies)

(4) 学位の名称及び当該英訳名称とする理由並びに連携外国大学との合意

社会の要請に応じて編成した教育課程や養成する人材像を踏まえ、本専攻が授与する学位は、「修士(環境学)」(英訳名称: Master of Environmental Studies)とする。なお、学位の英訳名称は、公用語が英語であるオーストラリア連邦に所在するエディスコワン大学と協議の上、決定しており、協定書に明記してあることから、当然に国際通用性を踏まえている。また、タスマニア大学(オーストラリア連邦タスマニア州立大学)¹、ペンシルベニア大学(アメリカ合衆国ペンシルベニア州に所在する私立大学)²、ダルハウジー大学(カナダノバスコシア州立大学)³、ヴィクトリア大学ウェリントン校(ニュージーランド国立大学)⁴など、公用語が英語である国に所在する大学で授与されている学位であることから、

¹ <https://www.utas.edu.au/courses/dvc-research/courses/s8c-master-of-environmental-studies>

² <https://www.lps.upenn.edu/degree-programs/mes>

³ <https://www.dal.ca/academics/programs/graduate/environmental-studies.html>

⁴ <https://www.wgtn.ac.nz/explore/postgraduate-programmes/master-of-environmental-studies/overview>

国際通用性の観点で何ら問題はない。

(5) 連携外国大学が国際連携教育課程制度に基づき授与する学位と同等の学位の授与実績があること

連携外国大学であるエディスコワン大学では、修士 (Master) の学位の授与実績が豊富にある。カウンターパートとなる Master of Environmental Science at ECU における Master の学位授与の実績は、創立以来 100 名である。

(6) 学位記

学位記の様式は、「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン (改訂版)」(2022 年 3 月, 文部科学省高等教育局, 以下「ガイドライン」という。)を踏まえ, 【資料 3】のとおりとし, 主大学から手交することとする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成・実施の方針の各項目と教育課程の整合性

本専攻の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)は、以下のとおりとする。

[研究科目]

環境、情報、都市生活に関する諸問題の解決に必要となる科学的思考、調査・分析・評価能力を涵養するため、いずれかの教員の研究室に所属し、本学教員の直接指導のもとで「文献研究・演習」、「特別研究」を履修する。

[領域ごとの授業科目]

環境、情報、都市生活に関する特定領域について、分野横断的な幅広い知識と分野ごとの深い知識の両方を身に付けた人材を育成するため、領域ごとに「専門科目」を設置し、複数領域の単位修得を可能とする。

[連携外国大学による専門科目]

国際社会において環境科学領域で実践的に活躍できる人材を育成するため、連携外国大学が提供する環境科学に関する専門科目を履修する。さらに、連携外国大学教員からの直接指導による「Postgraduate Science Project」を履修して、世界で通用する専門力を修得する。

本専攻の教育課程では、上記 [研究科目] に対応するために、「文献研究・演習Ⅰ」、「文献研究・演習Ⅱ」、「文献研究・演習Ⅲ」、「文献研究・演習Ⅳ」、「特別研究Ⅰ」、「特別研究Ⅱ」を用意している。また、[領域ごとの授業科目] については、講義形式の専門科目を「生産」、「消費」、「政策・経営」の3つの科目群に分け、多様な領域の科目を提供している。いずれの科目群にも本学とエディンバラ大学の教員(兼任教員を含む)による科目を配置し、「Postgraduate Science Project」等を履修することで、[連携外国大学による専門科目] に対応している。なお、カリキュラムマップ【資料2】に示すように、教育課程編成・実施の方針の各項目と教育課程(各授業科目)は整合している。

(2) 教育課程編成・実施の方針を踏まえて編成した教育課程の体系性

本専攻の教育課程は、専門科目と、専門科目を有機的につなぐ共通科目の2つの科目区分からなり、専門領域を分野横断的に幅広く学ぶために、大半の科目を専門科目に位置付けている。専門科目は、領域ごとの知識を教授するための講義形式の科目と、研究指導に相当する演習形式の科目からなり、前者については、本専攻の研究領域である「持続可能な生産」、「持続可能な消費」及び「環境政策及び環境経営」に対応する「生産」、「消費」、「政策・経営」の3つの科目群に分け、いずれの領域を軸として学び、研究に取り組みたいかを考えながら履修できるようになっている。本専攻の設置の趣旨に鑑みると、カーボンニュートラル実現のための脱炭素技術の開発と活用に関する教育研究、自然資本を活かした最新のサステナビリティ学という本学とエディンバラ大学の得意とする分野を中心とする教育が必要であるが、領域ごとの専門科目は両大学の教員が担当する当該科目で構成されている。

分野横断的に環境学に関する幅広い知識を身につけるため、自らの興味や研究テーマをもとに履修する科目を決められるよう、すべての科目を選択科目としている。ただし、修了には本学開講科目 15 単位（文献研究・演習Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ, 特別研究Ⅰ,Ⅱから計 3 単位を含む）、エディスコワン大学開講科目 15 単位の修得が必要である。領域ごとの専門科目は独立して学べる内容であるため、連携外国大学で学修する期間を考慮したうえで開講期及び年次を配当している。各科目の単位数は、1 単位当たりの標準的な授業時間を念頭に、我が国の法令上の要件を満たすよう 1 単位当たりの標準的な学修時間を我が国の基準に当てはめて設定した。エディスコワン大学が開講する授業科目を取り入れることで、専門科目が「生産」、「消費」、「政策・経営」の専門領域をより広範囲に網羅できるようになり、多様で国際的な視点を持って課題解決に取り組むための知識、能力、教養を修得させることができる。

（3）後学期入学者への対応

後学期入学者（本学を主大学とする学生）のスケジュールを、以下に記す。

- 9～1 月 本学にて、「文献研究・演習Ⅰ」（1 単位）及び領域ごとの専門科目（例えば「地域環境計画論」、「IoT for SDGs」、「Fundamentals of Global Sustainability」、「Fundamentals of International Standardisation」）から 3 科目（各 2 単位）を選択して受講
- 2～3 月 インターンシップ（2 単位）を履修するか、4～7 月にもう 1 科目多く履修
- 4～7 月 本学にて、「文献研究・演習Ⅱ」（1 単位）、「文献研究・演習Ⅲ」（1 単位）及び領域ごとの専門科目（例えば「環境保全学」、「Environmental and Social Systems」、「環境コミュニケーション論」、「Sustainable Cyber-Physical Systems」）から 2 科目（各 2 単位）を選択して受講
- 7～11 月 エディスコワン大学にて、「Project Management」（2.5 単位）及び領域ごとの専門科目（例えば「Management of Waste」、「Occupational Health and Safety Management Systems」、「Biological Conservation」、「Geographical Information Systems and Remote Sensing」、「Data Analysis and Visualisation」）から 2 科目（各 2.5 単位）を選択して受講
- 2～9 月 エディスコワン大学における「Postgraduate Science Project」（7.5 単位）をオンラインで受講しつつ、本学とエディスコワン大学の双方の教員による指導を受け、修士論文を完成させる。

上記より、後学期入学者も前学期入学者と同様に履修することができるため、教育課程は体系的に編成されているといえる。後学期入学者への対応のために新たに授業を開講することもないため、教員の負担が増えることはなく、十分な教育体制が整っているといえる。

(4) 課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と研究指導である根拠

本専攻の教育課程には、幅広い分野の科目、多様な研究分野の教員によるオムニバス授業、実践的な演習を含む講義が含まれており、高度の専門的職業人の養成を見据えた教育課程であるといえる。すなわち、コースワークを重視している。また、リサーチワークの観点では、本学の教員のみでなく、連携外国大学の教員からも直接研究指導を受けることができる。本専攻の教育課程は、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた課程制大学院制度の趣旨に沿っている。

(5) 教育研究の柱となる領域（専攻分野）（教育課程の編成の考え方及び特色、関連分野に関する基礎的素養の涵養への配慮）

本専攻において教育研究の柱となる領域は「持続可能な生産」、「持続可能な消費」及び「環境政策及び環境経営」である。本専攻の教育課程においては、講義形式の専門科目を各領域に対応する「生産」、「消費」、「政策・経営」の3つの科目群に分け、それぞれの区分に本学とエディスコワソン大学の教員（兼任教員を含む）による科目を配置することで、日豪の大学によるジョイント・ディグリープログラムにふさわしいものとする。教育課程の編成の考え方及び特色を以下に記す。

「持続可能な生産」分野は、本学の総合理工学研究科の協力の下、脱炭素技術として必須である再生エネルギーを取り上げ、発電と送電・蓄電に関する基礎を学ぶ。エディスコワソン大学では、従来の化石燃料に代わる次世代燃料として期待される水素やアンモニアに関する基礎、技術転換に向けて必要となるイノベーション及び技術倫理について学び、研究に取り組む。

「持続可能な消費」分野は、本学では脱炭素社会構築に向けて消費者のライフスタイルを転換するため、食文化や暮らしの実態を把握して社会を変革するプロセスの実践を通して学ぶための講義を環境情報学研究科環境情報学専攻の協力の下、受講する。エディスコワソン大学では、現在の生態系を適切に管理、保全しながら有効に活用するための方法について学び、研究に取り組む。

「環境政策及び環境経営」分野は、本学では脱炭素社会の構築に貢献する技術を早期に社会実装するための必要となる政策的な取組みと経営的な取組みについて学ぶ。エディスコワソン大学ではロジスティックスや地理情報システムなど世界規模の環境問題を把握しながら経営活動を行うために専門知識と教養を学び、研究に取り組む。

また、科目区分「共通」では、関連分野に関する基礎的素養を涵養するための科目を配置している。前述の専門科目においても、専攻分野を中心としつつも、一部に基礎的素養を涵養する関連分野を含んでいる。

(6) 教育課程の一部を、学生が連携外国大学の置かれる国で学修することになることを踏まえ、教育課程の編成に際して、配慮した事項

本専攻においては、エディンバラ大学における講義科目も含めて 2 年次前学期までに講義科目を履修するようにし、学生の負担、知識の定着度、研究との両立に配慮した。2 年次後学期には本学で研究指導を受けるほか、エディンバラ大学の教員から直接指導を受けられるようにすることで、エディンバラ大学での学びを反芻しながら研究をまとめることを狙っている。

5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 授業方法、配当年次、授業で使用する言語等

連携外国大学であるエディスコワン大学が所在するオーストラリアの公用語は、英語である。また、本専攻では、国によって異なる視点や価値観を融合して問題を発見して解決する能力と異文化適応能力を涵養し、アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成することを目的としていることから、授業で使用する言語は英語とする。本専攻の入学資格として、IELTS 6.5 以上等を課していることから、学生の英語能力は担保されている。環境情報学研究科では、従前から英語による授業や研究指導を行ってきた実績があり、本専攻においても英語による教育が可能である。

本専攻では先述の通り、講義科目（一部の科目では、授業の内容に応じて演習も併用する。）によるコースワークを重視しつつ、本学と連携外国大学の双方の教員による研究指導、すなわちリサーチワークを適切に組み合わせた教育を行う。これらの教育をスムーズに行うために、配当年次を適切に定めている。

(2) 履修モデル（専攻分野及び基礎的素養を涵養する関連分野）

学生の2年間の科目履修は、両大学が合意した要件を満たし、かつ、両大学の連携したアカデミック・アドバイジングの下に、計画的に行うことになる。一般的な2年間の履修スケジュールは、【資料4】のとおりである。

また、重視する分野ごとに作成した履修モデルは、【資料5】のとおりである。なお、主に科目区分「専門科目」では専攻分野を中心として、一部に基礎的素養を涵養する関連分野も含み、科目区分「共通」では、基礎的素養を涵養する関連分野について学ぶ。

(3) 入学から修了まで（論文指導を含む）の指導プロセスと修了までのスケジュール

入学後に主指導教員と副指導教員を決定する。学期ごとに主指導教員等の指導のもと、学生は、履修登録を行う。

2年次前期に、修士論文または特定課題研究報告書の主題及び研究計画を学生は主指導教員に提出する。また、主指導教員等は、研究指導計画に基づいて、指導を行う。後期には、修士論文または特定課題研究報告書の中間発表会を開催し、修士論文または特定課題研究報告書の研究に関する内容並びに進捗状況を発表する。最後に行う修士論文または特定課題研究報告書の発表会では、集大成として修士論文または特定課題研究報告書の研究に関する内容を発表する。いずれも他専攻の聴講も可能とする。

なお、1年次及び2年次を通して、開催されるその他の研究発表会等への参加を推奨する。

表 指導プロセスとスケジュール（本学を主大学として4月に入学した学生のケース）

博士前期課程 1年次	4月	主指導教員と副指導教員を決定 なお、1年次及び2年次を通して、開催されるその他の研究発表会等への参加を推奨する。
博士前期課程 2年次	後期 1月 2月 3月	修士論文または特定課題研究報告書中間発表会 修士論文または特定課題研究報告書概要・本論の提出 修士論文または特定課題研究報告書発表会 学位授与

(4) 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

ガイドラインにあるように、国際連携教育課程の学生が連携するそれぞれの大学に一定期間滞在して教育機会を得ることを求めることとしているジョイント・ディグリープログラムの趣旨を踏まえ、本専攻では、それぞれの大学に最低1セメスターは滞在することとしたうえで、多様なメディアを高度に利用した授業を一部の科目で実施する。この場合において、形態は同時双方向型とし、平成13年文部科学省告示第51号における第1号の要件を満たすものとする。

(5) 修了要件の考え方や法令上の要件

2年以上在学し、主大学ごとに定める修了要件を満たすように30単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で（エディスコワン大学が実施するアカデミックトレーニングの合格を含む）、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することによって修了とする。なお、我が国及び連携外国大学が置かれるオーストラリアの法令上の修了要件を満たしている。

○修了要件単位数：30単位（うち、東京都市大学開設科目から15単位、エディスコワン大学開設科目から15単位を含むこと）を修得すること。

○東京都市大学を主大学とする学生の修了要件

【東京都市大学開設科目】・15単位（うち、文献研究・演習Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ（各1単位）、特別研究Ⅰ,Ⅱ（各3単位）から計3単位を含むこと）を修得すること。

【エディスコワン大学開設科目】・15単位を修得すること。

○エディスコワン大学を主大学とする学生の修了要件

【エディスコワン大学開設科目】・15単位を修得すること。

【東京都市大学開設科目】・15単位を修得すること。

(6) 学修の成果又は学位論文等に係る評価（成績評価）に係る基本的な方針

成績評価は、本学及びエディスコワソン大学の双方の大学において、透明性や客観性についての確保に留意する。また、評価基準は、それに関するすり合わせを行うこととし、両大学間に下記のとおり成績換算表を作成することで、成績評価や GPA の算出の際に齟齬が生じないように対応する。

表 本学とエディスコワソン大学の成績換算についての一覧

エディスコワソン大学の評価		本学の評価	
HD (Highly Distinction)	80-100 点	秀	90-100 点
D (Distinction)	70- 79 点	優	80-89 点
CR (Credit)	60- 69 点	良	70-79 点
C (Pass)	50- 59 点	可	60-69 点
N (fail)	49 点以下	不可	59 点以下

学位論文等の評価は、テーマ設定・着想の現代性・適切性、資料・文献の十分な収集と参照、テーマに基づく論理的・学際的な知識に基づく論理・構成、的確な分析をもとにした未来志向の解決策につながる考察、明確かつ正確な発表と議論の状況にくわえて、学会発表・国際会議発表などの実績、研究態度・研究に打ち込む姿勢などを勘案して行うこととする。

(7) 学位論文に係る評価の基準の公表方法等

学位論文等に係る評価の基準は、ウェブページ等により公表する。

(8) 学位論文審査体制等について、本学と連携外国大学院が連携して行う態勢

学位論文等の審査体制は、東京都市大学大学院学則第 23 条に基づき、審査委員会が審査及び最終試験を行う。審査基準は、先述のとおりである。

国際連携教育課程を履修する者に係る学位の審査は、本学及びエディスコワソン大学の両大学の教員 3 名以上によって構成する審査委員会が厳格な審査を行って学位授与に関する判定案を作成し、両大学の研究科委員会相当の会議体における審議を経ることで、学位審査の厳格性と透明性を担保することとする。

(9) 連携外国大学との役割分担や責任の範囲

主大学から主指導教員を、連携外国大学から副指導教員を選定することで、本学とエディスコワソン大学の双方から研究指導を学生は受けることとする。また、本学は、日本において実施する教育課程について責任を負い、エディスコワソン大学はオーストラリアで実施する教育課程について、責任を負うものとする。

(10) 連携外国大学において学修する学生に対し、本学の教員が指導を行うための工夫

連携外国大学であるエディスコワン大学において学修する学生に本学の教員が指導を行うにあたっては、zoom等のウェブ会議ツールを活用することとする。日本とオーストラリアの西オーストラリア州の時差は、1時間しかないため、時差を考慮することなく効果的に研究指導を行うことが可能である。

(11) 学位論文の審査員となる本学と連携外国大学の教員の専門性に関する同等性の確保

本学及びエディスコワン大学の専任教員は、主に博士の学位を有しているとともに、環境科学及びその関連分野に関する研究指導の実績を有している。よって、本学及びエディスコワン大学の両大学の教員について、専門性に関する同等性を確保できている。

(12) 研究指導科目の単位の妥当性

本専攻では研究指導科目として、「文献研究・演習Ⅰ」、「文献研究・演習Ⅱ」、「文献研究・演習Ⅲ」、「文献研究・演習Ⅳ」の各1単位と「特別研究Ⅰ」、「特別研究Ⅱ」の各3単位を設けている。大学院設置基準第15条で準用する大学設置基準第21条によると1単位は週3時間(15週で45時間)の学修に相当する。本専攻では、履修内容に応じて、週3~12時間以上の研究指導を予定しており、当該科目の単位数は妥当なものと考えている。

(13) 連携外国大学が開設する科目に関する単位の換算方法

エディスコワン大学が開設する科目に関する単位の換算については、エディスコワン大学の1単位当たりの標準的な授業時間を念頭に、我が国の法令上の要件を満たすよう1単位当たりの標準的な学修時間を我が国の基準に当てはめて行う。

(14) 留学生の在籍管理・履修指導等

本学を主大学とする学生として、ごく少数ではあるものの留学生の入学も想定しているため、大学全体での取り扱いについて、説明する。

在籍管理の方法は、以下のとおりである。オリエンテーション期間において、留学生対象のガイダンスを実施する。ガイダンスでは、本学が作成した留学生ハンドブックを基に、①在留手続等、②学生相談室の利用方法や国民健康保険の加入案内等、③各種奨学金の紹介、私費外国人留学生授業料減免制度、④就職活動等について説明を行う。なお、1か月に1回、月初に授業への出席やアルバイト等の状況を確認するためにカウンターへ来課させて、状況報告書類に必要事項を記載させることで在籍確認を行い、その結果を文部科学省に報告する。万一、来課しない、連絡が取れない留学生がいた場合には、クラス担任、研究指導教員や事務局から電話やメール、郵便等の各手段を使って連絡を取るようにする。在籍未確認者について、2か月までは長期欠席者として文部科学省へ定期報告(人数のみの報告)、未確認が3か月続く場合は在留カード番号等の個人情報を文部科学省及び出入国在留管理局

へ定められた方法に則り報告を行う。また、年初に全留学生に外国人留学生カードを提出させ、在留カード等の在留資格や在留期間について確認を行い、コピーを保管する。

履修指導は、主指導教員が行うこととする。

(15) 研究の倫理審査体制の具体的内容

「東京都市大学研究活動の不正行為の防止等に関する規程」【資料6】及び「東京都市大学研究活動の不正防止推進委員会規程」【資料7】等に基づき、研究活動に対する運営及び学長を最高管理責任者とする研究の倫理管理体制が構築され、維持されている。不正防止計画推進部署として、不正防止推進委員会を設置し、不正防止計画等の策定・実施等を行っている。

また、不正防止に関わる告発、情報提供等のための通報窓口を設置し、不正行為に関わる告発の受付、相談、情報の整理、及び最高管理責任者への報告を行うこととしている。

これらのように、研究倫理及び研究活動の不正行為の防止等に関する内部規程を規定、整備し、規程に基づいて、研究倫理（コンプライアンス）及び研究活動の不正行為の防止等に関する学内審査機関を設置、運営を行って、コンプライアンス遵守及び不正行為防止に積極的に取り組んでいる。

なお、本学の教職員及び大学院学生に対する研究倫理（コンプライアンス）に対する理解、研究活動の不正行為及び防止法に対する理解を啓発するためのコンプライアンス教育として、「研究倫理（コンプライアンス）研修会」、「APRIN eラーニングプログラム（eAPRIN）」、「学振研究倫理 e-ラーニング（eL CoRE）」、「研究指導教員による研究倫理指導」等による研究倫理（コンプライアンス遵守）、不正行為防止等の eラーニング教育等の受講を教職員及び大学院学生に義務付けている。

6. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

(1) 特定の課題の内容とその課題が当該修士課程の目的に応じ適当である根拠

博士前期課程における各自の研究は、研究分野の特性に応じて、学術論文の作成をめざす修士論文研究ではなく、既往の学術研究を調査検討する特定課題研究とすることがある。特定課題研究の内容は、複数の学術研究の結果を比較検討して統合的に解析したり、他分野との融合的研究を提案したりすることである。

本専攻が意図する脱炭素技術の導入、気候変動対策などの人材育成には、関連する幅広い分野の専門性の知見に関する横断的、統合的思考と、個別分野の深化した思考を合わせ持つことが重要である。それに加えて、我が国に所在する本学とオーストラリアに所在するエディスコワソン大学が、それぞれの特性と保有する資源を活用し、この横断的課題に相互補完、相乗的に取り組むものである。そこで実施される特定課題研究は、脱炭素技術開発や気候変動対策という重要課題に関して、問題を発見して解決する能力、異文化適応能力を持ち、アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成するという修士課程の目的に合致するものである。

(2) 当該課題を課すことに係る教育研究水準の確保についての配慮

特定課題研究報告書の審査は、修士論文の審査と同様の手順で本学及びエディスコワソン大学の両大学の教員3名以上によって構成する審査委員会において、我が国とオーストラリアそれぞれの基準を満たすように厳格に実施する。また、審査委員会での審査結果は、両大学の研究科委員会相当の会議体における審議を経ることから、教育研究水準は適切に確保されている。

7. 基礎となる学部との関係

本専攻は、環境学部へ続く教育課程として環境情報学研究科に設置する。

環境学部は、環境創生学科と環境経営システム学科で構成され、グローバルな視野のもと、地域から地球規模に及ぶ環境問題を科学的に捉え、自然環境と都市環境の調和と、持続可能な社会・経済システムへの転換を通して、カーボンニュートラルを実現し、循環型社会の構築に貢献できる人材を養成している。

本専攻は、以下に示す「生産」、「消費」、「政治・経営」の3分野とこれらの分野を有機的につなぐ共通科目群で構成する教育を行う。

【生産】分野：脱炭素社会を構築する際に必要となる生産・管理技術と方法について学ぶ。

【消費】分野：生活の実態を把握して社会を変革するプロセスについて実践を通して学ぶ

【経営・政策】分野は、脱炭素技術を早期に社会実装するための政策と経営における取り組みについて学ぶ。

【共通科目】専門科目群を包括的に学ぶ上での基盤となる科目、研究活動を行う上での基礎となる調査、専門領域を学ぶ意義の理解を深めるための科目を設置する。

これらの分野の学修を通して以下の知識・能力・教養を習得させることを目的とする。

- (1) 脱炭素技術を迅速に導入し、自然を破壊せず効果的に活用することで2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる専門的な技術力及び知識
- (2) リーダーとして、高い専門性と俯瞰的な視点を持ち、困難な課題に真摯に取り組み、社会文化背景の異なる国を跨ぐ問題解決のための提案と具体的な行動を自発的に起こすことができる能力

なお、専門科目の各科目群は、教育研究の柱となる領域と対応しており、科目群「生産」は、研究領域「持続可能な生産」に、科目群「消費」は、研究領域「持続可能な消費」に、科目群「経営・政策」は、研究領域「環境政策及び環境経営」に対応している。

基礎となる学部は、環境学部とするが、メディア情報学部、都市生活学部、理工学部からの進学者も想定している。メディア情報学部は、社会メディア学科と情報システム学科で構成され、人間社会と情報通信技術が生み出す新しい情報環境を深く理解した上で、新たなシステムを評価・実現することができる人材を養成している。都市生活学部は、都市生活学科で構成され、都市に関する豊富な知見と国際人として活躍できる構想力・実践力を活用して、魅力的で持続可能な都市生活の創造に資する人材の養成を目的とする。理工学部は、7学科から構成されており、脱炭素化に寄与する持続可能エネルギーに関連して、電気電子通信工学科や原子力安全工学科からの進学者を想定している。

基礎となる学部と本専攻との間における、教育研究の柱となる領域のつながりについては、【資料8】に示すとおりである。

8. 取得可能な資格

本専攻において、取得可能な資格は、特に想定していない。

9. 入学者選抜の概要

(1) 入学者受入れの方針と本専攻が養成する人材像や教育課程との関連性

本専攻では、国によって異なる視点や価値観を融合して問題を発見し、解決する能力及び異文化適応能力を涵養し、アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成することを目的としている。2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる専門的な技術力及び知識と、グローバルリーダーとして高い専門性と俯瞰的な視点を持ち、困難な課題に真摯に取り組み、社会文化背景の異なる国を跨ぐ問題解決のための提案と具体的な行動を自発的に起こすことができる能力の習得を目指すには、環境情報学研究科の教育理念及び目標に共感したうえで、問題意識や意欲、コミュニケーション力などの素養をもって臨むことが必要となる。以上より、本専攻の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を以下のように定める。

現代社会では、環境、経済、社会の様々な課題が複雑に、かつ、深刻化しており、従来の専門分野を超えて、横断的かつ総合的に問題の解決をはかることが求められています。

《人材の養成及び教育上の目的》

環境情報学研究科東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻では、環境、情報、都市生活に関わる世界の持続可能な社会構築に向けた諸問題に注目して、真摯に、かつ、専門性を持って課題の解決と相互の発展に貢献する人材の養成を目指しています。これを実現すべく、以下の項目を私達と共有できる学生の入学を求めます。

《求める人材像》

1. 本研究科の掲げる教育理念及び目標への共感
2. 現代の国際社会における問題意識
3. 国際的、未来的、学際的な視点
4. 問題の解決に対する実践的取り組みへの意欲
5. 他者とのコミュニケーション力
6. 世界の持続可能な発展に寄与する人材として持つべき倫理

本専攻の教育課程では、講義形態の専門科目が「生産」、「消費」、「政策・経営」という3つの科目群に分かれており、幅広い分野の内容が学べる科目が提供されている。また、半数以上がオムニバスであることから、多様な専門性をもつ教員からの指導を受けることができる。さらに、演習を含む科目も多数用意されており、より実践的な力を身につけることが可能である。以上より、上記方針に従って選抜された入学者は、入学時の意欲を継続して維持し、研究に取り組めるよう編成されている。

(2) 入学者受入れの方針を踏まえた入学者選抜の方法、選抜体制及び選抜基準等

本専攻の入学者受入れの方針を受けて、志望理由と研究計画を含む書類と筆記試験及び英語口頭試問を含む面接の結果により入学者を選抜する。学力のほかに、国際的な視点、専門分野に対する関心、学習意欲、個性や態度などを評価軸とし、多様な学生を受け入れる。

なお、本学、エディスコワン大学ともに入学定員を5名と同数としていることから、そのバランスについて、国際連携教育課程の趣旨に照らして、何ら支障はない。また、入学者選抜は各大学で実施するものの、本ジョイント・ディグリープログラムへの入学者については、両大学の研究科長または学部長を含む構成員からなる共同運営管理委員会の議を経ることとなっていることから、両大学が連携して入学者を受け入れる体制を整えている。

(3) 入学資格

本専攻の入学資格は、本学大学院博士前期課程の入学資格を満たすとともにエディスコワン大学 Master's Program の入学資格を満たす必要があり、以下のとおり定める。

■本学大学院博士前期課程の入学資格（本学大学院学則第32条第1項）

次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) その他本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

■エディスコワン大学 MASTER OF ENVIRONMENTAL SCIENCE の入学資格

エディスコワン大学が定める Academic Admission requirements (Band 6) と English Language requirements (Band 4) の双方を満たすこと。

- ・ Academic Admission requirements (Band 6) ¹

学士の学位を有していること、または、5年以上の関連分野の実務経験を有すること

- ・ English Language requirements (Band 4) ²

IELTS 6.5 以上、または、TOEFL iBT 84 以上、または、Pearson English Test (PTE) Academic 58 以上等

¹ <https://www.ecu.edu.au/degrees/courses/master-of-environmental-science>

² <https://www.ecu.edu.au/future-students/course-entry/english-proficiency-bands>

(4) 教育内容や方法など国際連携専攻に関する情報提供の方法及び内容

本学のウェブページ、環境情報学研究科のウェブページ等を使用し、本専攻の専門分野や教育理念に加え、他専攻とは大きく異なる特色（ジョイント・ディグリープログラムであること、日本と海外の両方のキャンパスで学べること、2つの大学の教員の指導を仰げること、多彩な科目を有した教育課程など）を発信する。また、学内外の学部生に対する説明会を開催するなど、広く広報する。

(5) 留学生の日本語能力等の資格要件や経費支弁能力の確認方法や在籍管理方法

本学を主大学とする学生として、ごく少数ではあるものの留学生の入学も想定しているため、大学全体での取り扱いについて、説明する。

日本語能力等の資格要件は、特段、定めていない。英語による授業・論文指導体制を整えているためである。また、経費支弁能力については、入試時に出願書類においてその計画に関する記載を求めている。

在籍管理の方法は、以下のとおりである。オリエンテーション期間において、留学生対象のガイダンスを実施する。ガイダンスでは、本学が作成した留学生ハンドブックを基に、①在留手続等、②学生相談室の利用方法や国民健康保険の加入案内等、③各種奨学金の紹介、私費外国人留学生授業料減免制度、④就職活動等について説明を行う。なお、1か月に1回、月初に授業への出席やアルバイト等の状況を確認するためにカウンターへ来課させて、状況報告書類に必要事項を記載させることで在籍確認を行い、その結果を文部科学省に報告する。万一、来課しない、連絡が取れない留学生がいた場合には、クラス担任、研究指導教員や事務局から電話やメール、郵便等の各手段を使って連絡を取るようにする。在籍未確認者について、2か月までは長期欠席者として文部科学省へ定期報告（人数のみの報告）、未確認が3か月続く場合は在留カード番号等の個人情報を文部科学省及び出入国在留管理局へ定められた方法に則り報告を行う。

また、年初に全留学生に外国人留学生カードを提出させ、在留カード等の在留資格や在留期間について確認を行い、コピーを保管する。

(6) 科目等履修生等の正規の学生以外の者の受け入れ

科目等履修生等の正規の学生以外の者の受け入れは、希望があり正規の学生の履修の妨げにはならない範囲で対応する。すなわち、若干名を受け入れることがある。

10. 教員組織の編制の考え方及び特色

(1) 設置の趣旨, 特色, 教育課程等を踏まえた教員組織の編制方針等

本専攻では、教育・研究活動を行うために必要な学術的に高い業績を有する教員を配置する。大学院設置基準に照らして十分な資格を有すると考えられる者を、主に基礎となる学部である環境学部の教員が教育研究上支障を生じないように配慮して、兼ねることとし、博士の学位の取得者を原則とする。

研究指導を担当することのできる教員<MO合>は、博士の学位を有し、担当する専門分野に関し研究上顕著な業績を有する者、または、特殊な専門分野において博士の学位を有する者に準ずる専門分野上の業績がある者で、かつ、教育者として人格、識見ともに優れ、高度の教育研究上の能力があると認められる者とする。

本専攻では、教育の中核となる講義科目には、本学、エディスコワン大学共に専任教員を配置することで、本専攻の設置理念を十分に反映させた教育を行う。専門科目は、「生産」、「消費」、「政策・経営」という3科目群によって構成されており、各専任教員の研究分野もこれに対応して、「持続可能な生産」、「持続可能な消費」、「環境政策及び環境経営」の3分野としている。なお、本学開講科目の一部は、環境情報学研究科環境情報学専攻の専任教員（本専攻の兼任教員）が担当し、複雑な環境問題や情報問題について学際的に教授する。

本専攻の教育課程全体を見ると、環境をキーワードとして、エネルギーや工学的観点に基づく科目を中心に、一部、社会学的な観点や経済学的な観点に基づく科目も含まれており、構成分野が複数にまたがるものの教育課程全体としては、工学を基軸としている。すなわち、主となる分野は工学であることから、専門分野を工学関係と判断した。「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一によれば、専門分野が工学関係の場合、研究指導教員数4名（うち3分の2以上、すなわち3名は教授）、研究指導補助教員数を合わせて7名以上と定めている。専任教員一覧に示したとおり、本専攻の研究指導教員数は7名（うち3名は教授）であり、これを満たしている。なお、同告示の別表第一を満たすことで、別表第三も満たしている。また、これに加えて連携外国大学との調整等を専門に行う専任教員を置いていることから、大学院設置基準で定められた国際連携専攻における必置教員数を満たしている。なお、連携外国大学との調整等を専門に行う専任教員は、自らの教育研究活動の遂行のほか、連携外国大学との調整等に専念して行える体制を整えている。学部の教員組織の概要は、【資料9】のとおりである。

(2) 国際連携専攻の長の選任方法

国際連携専攻の長として専攻主任教授を置く。専攻主任教授は、東京都市大学大学院環境情報学研究科専攻主任教授に関する規程に基づいて、当該専攻が推薦する2名又は3名の専攻主任候補者のうちから、環境情報学研究科長がこれを選出する。任期は2年間とするが、再任を妨げない。専攻主任教授は、所属専攻を統括するとともに大学の学事・行事等において専攻を代表し、専攻の会議その他必要な会合を主宰するほか、専攻に関わる事務及び

その他必要な事項を取り扱う。また、専攻主任教授は講義や研究指導を行い、自分自身の研究分野の発展に貢献する。

(3) 中心となる研究分野及び研究体制

本専攻の専門科目は、「生産」、「消費」、「政策・経営」という3つの科目群に分かれており、その研究分野がリードする国際的に活躍している専任教員による研究指導を行う。現在、地球温暖化に象徴される環境問題の深刻化、モノと情報のボーダレス化、人口集中と過疎化、さらにエネルギーやレアメタルに代表される資源の偏在と枯渇化など、私たちが地球規模で捉え解決すべき問題は、複合化、多様化している。このような難局を乗り越え、持続可能な社会発展をもたらすために、環境を中心として情報や都市生活も含めた分野で研究を行う。特に、SDGsやカーボンニュートラルの実現に向けた研究分野を展開する。

(4) 年齢構成

本専攻における専任教員の年齢構成は、専任教員9名のうち、30歳台1名、40歳台4名、50歳台2名、60歳台2名とバランスよく構成している。すなわち、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がない年齢構成であると考えている。なお、東京都市大学職員定年規程第2条に定める定年退職年齢は、65歳である【資料10】。就任時点で1名の教員が、定年退職年齢と同じ年齢であるが、当該教員は、東京都市大学教育職員特別任用規程第2条第2号に基づいて採用された教員であり、同規程第6条第2号ただし書きにより通常適用される定年退職年齢を超えることが可能となっている【資料11】。当該教員の後任となる教員の補充については、計画的に採用活動を行うことで教員組織の継続性に問題が生じないように配慮する。

11. 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究の実施についての考え方、実施体制、環境整備

環境情報学研究科は既に多様な研究領域を背景とした研究者コミュニティであり、分野横断型研究の展開に適した研究環境といえる。本ジョイント・ディグリープログラムのために、本学とエディスコワン大学の両大学から国際競争力のある教員を選抜し、個々の専門分野を前提とした共同研究指導体制（Joint Supervising）を構築することで、本学とエディスコワン大学との専門領域によるペアリングを通じて、さらなる研究の専門多様性を担保した研究が可能となる。研究は、学生への共同研究指導体制をベースに遂行し、研究者間の発展的研究プロジェクトの企画・立案・遂行するための研究環境を整備する。共同指導から国際会議での発表、国際共著論文の発表、国際的競争力のある研究資金獲得へつなげる研究環境を整える。

(2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況、URA の役割・責任等

本学では研究基盤の支援として工学系 6 学科及び総合研究所が研究推進体となる「ナノ科学技術学際研究センター」を設置している。各学科の個別研究室で保有・管理している大型研究機器、高額な解析評価装置などを、学内・学外で共用利用できる体制を組み、この分野での融合領域の開拓、各学科若手研究者の育成、共用システムの外部への開放による産業と大学の連携強化、機器利用の効率化を、研究戦略として位置づけている。当該センターには専門の技術職員を配置し、保有・管理している機器の利用サポートを行っている。

また、本学では、総合研究所に Research Administration Center を設置している。同センターは、総合研究所における研究・運営に関する事項について必要な研究支援業務を行い、本学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的としており、センター長（副学長（研究担当）が兼ねる。）の他、産学官連携コーディネーター、研究推進アドバイザー、URA(University Research Administrator)の専門人材を配置し、事務局研究推進部と連携して全学的に様々な支援を行っている。URA の主な役割としては、産学連携支援業務、特許調査や外部資金獲得の支援業務（プレアワード）を中心に担っており、特に公的研究費獲得に向けては学内説明会やワークショップの講師、応募書類の査読実施など採択率向上施策に取り組み、科研費の獲得件数・金額や競争的資金の件数の増加に貢献している。

12. 施設・設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

本学は、世田谷キャンパス及び横浜キャンパスの2キャンパスを有しており、本専攻は、神奈川県横浜市都筑区牛久保西三丁目3番1号に位置する横浜キャンパスの既存の校地や校舎等を利用する。横浜キャンパスは、本専攻の他に環境学部、メディア情報学部、デザイン・データ科学部及び大学院環境情報学研究科環境情報学専攻が共用している。

横浜キャンパスは、港北ニュータウンの閑静な住宅街の中、緑豊かで自然に囲まれたロケーションにあり、キャンパス開設翌年の1998年に日本の教育機関（大学を含む。）として初めてISO14001の国際認証規格を取得し、環境に配慮した施設・設備であることから「エコキャンパス」と称している。

運動場として、横浜キャンパスに2面のバスケットコート、3面のテニスコート、1面のフットサルコート、1面のトレーニングルームを有している。また、世田谷キャンパスに2面のテニスコート・1面のトレーニングルームと近接する多摩川河川敷グラウンドを正規の授業や課外活動、サークル団体のための運動場として利用し、部活動やサークルを通して他学部の学生との交流を積極的に推奨している。

空地として横浜キャンパスの敷地外周全体にグリーンベルト（遊歩道、散策路、ポケットパーク）を配している。自然緑地を有効に生かして緑の中を回遊できるサークルを形成し、地域住民にも開放された場所となっている。学生の休息その他の利用のために適当な空間である。

イ 校舎等施設の整備計画

全専任教員の研究室は、オフィスアワーなど学生の教育上の情報管理等の機密性の観点から、プライバシーを確保できる環境に配慮のうえ、整備している。

横浜キャンパスには、講義・研究棟、図書館・情報基盤センター棟、食堂棟、体育館・部室棟及び本館棟から構成されており、主に学生が授業を履修する講義・研究棟及び図書館・情報基盤センター棟には、収容人数200名～300名教室が4室（約190㎡～320㎡）、100名～150名教室が8室（約130㎡～220㎡）、60名～90名教室が9室（約70㎡～160㎡）、20名～50名教室が15室（約30㎡～100㎡）ある。

また、各種イベント等の開催も可能な大教室（収容人数（教室を接続して最大）500名）を設置している。体育施設については、体育館アリーナ（1,008㎡）、フットサルコート（1,144㎡：1面）、テニスコート（2,272㎡：3面）、プレーコート（1,348㎡：バスケットコート2面）を設置している。前述の通り、講義・研究棟、図書館・情報基盤センター棟は、本専攻以外に環境学部、メディア情報学部、デザイン・データ科学部及び大学院環境情報学研究科環境情報学専攻の学生も一緒に学ぶものの、十分な教室数を確保できしており、現状のまま使用しても何ら支障はない。教室・研究室以外の施設・設備としては、環境実験・演習室1室（163㎡）、フィールド演習室1室（98㎡）、会議室2室（大会議

室 96 m², YC ホール 233 m²), 就職資料室 1 室 (32 m²), 就職面談室 1 室 (40 m²), 学生相談室 1 室 (21 m²) がある。また, キャンパスの開設 20 年目の節目にアクティブラーニングや個人学習への対応を企図してリニューアルを行った図書館は, 授業以外に研究活動でも利用可能な施設である。また, GLOBAL COMMONS と称したグループ英語学習や国際交流の場として利用できる施設や学生の日常的な居室として学生室を設けている。機械・器具等の設備を具体的に, 以下に示す。

■大教室

教員用教卓 P C (1 式) / 大型スクリーン (200 インチ) / レーザー光源 D L P プロジェクター (1 式) / マイクシステム (1 式) / O H C (1 式) / タッチパネル式操作パネル (1 式) / 上下式黒板 (1 式) / 教室間連携システム (教室限定) / 遠隔授業配信システム (教室限定) / オンライン・ハイブリット授業支援用 W e b カメラ及び外部出力用パネル (1 式) / コミュニケーション支援・会話の見える化アプリ (1 式)

■教室

レーザー光源 D L P プロジェクター (1 式) / マイクシステム (1 式) / 黒板 (1 式) / 可動式大型モニタ (小規模教室のみ) / オンライン・ハイブリット授業支援用環境カメラ及び外部出力パネル (1 式) / コミュニケーション支援・会話の見える化アプリ (1 式)

■演習室

教員用教卓 P C (1 式) / 演習室間連携システム (全 6 演習室同時連携) / 壁面ホワイトボード / プリンター / 中間モニタ (プログラム演習用) / 仮想デスクトップシステム

■その他

無線 LAN 配備 (全館対応) / 有線情報コンセント (全室対応) / 電子掲示システム (全館) / 可動式ホワイトボード (10 式) / 事業成果分析サーバ装置 / ヘッドマウントディスプレイ / アイトラッカー / 携帯型レーザー彫刻機

以上から, 学生の教育・研究における環境は十分に整備できている。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

本専攻が位置する横浜キャンパス図書館は, 1997 年 4 月の環境情報学部の開設以来, 「環境」と「情報」分野だけでなく, 文理融合学部ならではの学際的な幅広い分野の資料を収集し, 体系的な蔵書構築を図ってきた。横浜キャンパスの蔵書は約 90,000 冊 (うち外国書約 20,000 冊) であるが, 世田谷キャンパス図書館との相互利用を実施しており, 全学の蔵書約 350,000 冊 (うち外国書約 50,000 冊) が横浜キャンパスでも利用可能になっている。また, シラバスに記載された授業関連図書の配置, 学生からの資料購入リクエスト及び教員からの推薦図書, 学生選書会の実施など, 多角的な充実も図る。近年は電子

ブックも積極的に採用しており、全学で約 22,000 冊（うち外国書約 17,000 冊）が利用可能となっており、今後も充実させていく。

本専攻が教授研究する分野に関する図書は、既に約 77,500 冊（うち外国書約 11,000 冊）、学術雑誌 308 種（うち外国雑誌 148 種）が整備してあることから、本専攻の教育研究に支障がない環境と言える。代表的な学術雑誌としては、『Conservation Biology』、『Environment & Planning』、『Environmental Conservation』、『Global Change Biology』、『Water and Environment Journal』等がある。

本学は全学の学生・教職員が使用可能な電子ジャーナル約 13,600 タイトル（うち外国雑誌約 13,500 タイトル）を整備している。これらは、図書館ウェブページより 24 時間いつでも、学内のみならず学外からでもアクセス可能なシステムによって、教育研究の利用に便宜を図っている。また、新聞（『Jiji-Web』、『日経 ValueSearch』など）、世界各国のニュース（『APF World Academic Archive』など）、雑誌索引（『Scopus』、『JDream』など）等のデータベースも 15 種利用提供している。

横浜キャンパス図書館は、地上 2 階地下 1 階建てで、1 階にはラーニングコモンズを設置し、グループワークルームを含む 138 席を、2 階には個人学習室 10 室のほか、キャレル席を含む 101 席を配している。地下には約 68,000 冊収容可能な書庫を整備してある。1 階のラーニングコモンズ内にラーニングサポートデスクを設け、学生ラーニングサポーターや教員によって、レポートの書き方や資格取得、英語学習等の相談を受け付けることで学修支援体制の充実を図っている。利用時間は授業開始前・終了後にも利用できるよう、開館時間を授業開始 30 分前とし、閉館時間は平日 22 時、土曜日 17 時に設定し、教育研究に支障がないように配慮している。資料の検索は、全学共通の図書館システムを使用し、蔵書資料一括検索や東京都市大学図書館間相互利用（予約・貸出・文献複写等）やキャンパス図書館間での図書の取り寄せにより、所蔵関連資料が自由に利用できる。

近年の電子資料の増加と利用促進のため、ディスカバリーサービスを導入し、利用可能な電子ジャーナル、データベースの一括検索及び雑誌文献タイトルでの検索を可能とし、簡便に豊富な情報提供が行えるようにしている。また、学外文献の利用促進策として、ILL（図書館間相互貸借システム）サービス利用料、文献手配業者への依頼料金を無償化したことで、必要な文献を迅速に入手できるよう学習・研究活動の支援強化を図っている。2021 年 9 月からは国立国会図書館が提供する図書館向けデジタル化資料送信サービスを導入している。

図書館間協力も積極的に行っており、横浜キャンパス図書館は横浜市内大学図書館コンソーシアム、神奈川県内大学図書館相互協力協議会に加盟している。これに加えて、世田谷キャンパス図書館は首都圏の理工系 13 大学で組織する私工大懇話会図書館連絡会や地域を基盤とした世田谷 6 大学コンソーシアムに加盟している。各々の図書館は定期的に組織内の会合を持ち、図書館サービスにおける協力体制を推進している。また、電子ジャーナル・データベースの購入では、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) に参加

し、資料の整備に努めている。

本専攻が教授研究する分野の資料を系統的に充実させるとともに、電子ジャーナル・データベースの充実も図る。また、今後も学生や教職員の利用促進に努めていきたい。

エ 研究室（自習室）の考え方

先述の通り、学生の日常的な居室として学生室を設けている。

13. 管理運営及び事務組織

(1) 教学面における管理運営体制

当該研究科の校務を掌り、所属職員を統督する者として、本学大学院学則第 7 条に基づいて環境情報学研究科に環境情報学研究科長を置く。また、教授会に代わって本学大学院学則第 9 条に基づく環境情報学研究科委員会を置き、教学面における管理運営を担う。環境情報学研究科委員会では、環境情報学研究科長を議長とし、環境情報学研究科に所属する専任教員をもって構成する。なお、他の研究科において主に研究指導、研究指導の補助又は講義を行う教員は、構成員とならない。

環境情報学研究科委員会では、以下の事項について、学長が決定を行うにあたり審議し、意見を述べる。

- ・学生の入学及び課程の修了に関する事項
- ・学位の授与に関する事項
- ・教育課程の編成及び授業に関する事項
- ・教員の資格認定に関する事項

環境情報学研究科委員会は原則として月 1 回開催する。なお、環境情報学研究科長が必要と認めたとき、又は環境情報学研究科の構成員の 3 分の 1 以上の請求があったときは、臨時に環境情報学研究科委員会を開催するものとする。また、環境情報学研究科と他の研究科に関わる事項で、環境情報学研究科委員会と他の研究科委員会との間で調整を要する事項については、本学学則第 12 条に規定する大学協議会で審議を行う。

(2) 国際連携専攻の管理運営体制

本ジョイント・ディグリープログラムは、両大学の研究科長または学部長を含む構成員からなる共同運営管理委員会と、両大学が指名した事務局職員を含む同数の代表者で構成される運営グループによって管理運営する。共同運営管理委員会は年 2 回、運営グループは年間 2 回以上、必要に応じてより頻繁に協議の場を持つ体制とする。

(3) 国際連携専攻の事務体制

本ジョイント・ディグリープログラムを担当する事務組織を、両大学に置くこととする。本学では、入学者選抜や履修登録等を事務局教育支援部が、厚生補導等を事務局学生支援部が、国際連携や留学生支援等を事務局国際部が中心となって、事務局各部と連携して本ジョイント・ディグリープログラムを支援する。両大学では、調整を担当する教員を中心として緊密な連携によって相互の調整を行い、本ジョイント・ディグリープログラムの管理運営を円滑に進める。

14. 自己点検・評価

(1) 大学全体の自己点検・評価の実施方法、体制及び公表方法等

本学では、本学大学院学則第1条の2において、大学院学則第1条に掲げる目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する旨を定めている。加えて、第1条の3第2項において、自己点検・評価の結果を踏まえ、教育研究活動等について不断の見直しを行うことにより、その水準の向上を図る旨を定めている。

また、上述の条文等に則り、本学の理念・目的に基づく教育・研究目標及び各種方針を実現するために「東京都市大学内部質保証方針」を策定し、この方針の中で自己点検・評価の実施方法、自己点検・評価活動における責任主体、評価項目、結果の活用等について基本的な考えを明らかにしている。

■実施体制

上述の条文等及び内部質保証方針に基づき、大学全体の自己点検・評価活動の責任主体として「東京都市大学大学評価室」を設置している。大学評価室では、学長から任命された室長及び室員が次の業務を行っている。

- ①全学的観点から実施する自己点検・評価に関する業務
- ②各学部・大学院等が行う自己点検・評価の把握、調整、指導及び支援に関する業務
- ③認証評価に関する業務
- ④内部質保証に関する調査研究並びに企画・立案
- ⑤その他、内部質保証の推進のために必要となる業務

以上の通り、大学評価室を中心とした自己点検・評価実施体制を整備している。

■実施方法

「東京都市大学自己点検・評価に関する規程」において、自己点検・評価に関する実施方法の詳細を定めており、大学評価室と各活動に責任を負う学内組織（以下「所管組織」という。）及び学部・大学院等との関係、自己点検・評価の実施要領の策定から実施、評価、評価結果を改善・向上につなげていくための手続きやそれらの適切性、客観性及び妥当性を確保するための手段を示している。なお、同規程第7条では、大学評価室が自己点検・評価に基づく検討結果等を所管組織及び学部・大学院等に通知し、明確な行動計画を伴った具体的な改善・向上の取り組みを要請すること、そのために必要な指導及び支援等を行うこと、所管組織及び学部・大学院等は通知された結果及び要請に基づき、組織的に改善・向上に取り組まなければならないことを定めている。

大学評価室では、同規程に基づき、全学レベル及び学部・大学院等レベルの自己点検・評価の実施を要請し、提出された報告書の内容を検証するとともに、全学的な観点から「自己点検・評価報告書」としてまとめていく。その過程において改善が必要と判断される事項については、所管組織及び学部・大学院等に対する所見を付し、改善等に向けた提

言を添えて、学長会議に結果を提出することとしている。学長会議で総括した後は、大学協議会に提出し、所管組織及び学部・大学院等に結果を通知し、改善活動を促すサイクルとしている。

■評価項目

内部質保証方針において、公益財団法人大学基準協会が定める大学基準及び点検・評価項目等に準拠して自己点検・評価を実施する旨を定めている。同方針に則って、次の10項目を評価項目として実施している。

- ①理念・目的 ②内部質保証 ③教育研究組織 ④教育課程・学習成果
- ⑤学生の受け入れ ⑥教員・教員組織 ⑦学生支援 ⑧教育研究等環境
- ⑨社会連携・社会貢献 ⑩大学運営・財務

なお、学部・大学院等レベルでは、上記の項目のうち①④⑤⑥を自己点検・評価の対象としている。

■結果の活用・公表

内部質保証方針においては、自己点検・評価の結果、教育・研究を中心とした諸活動について改善が必要と認められた場合は、真摯な姿勢で自律的に改善に取り組まなければならないこと、全学的な課題等が明らかになった場合は、それらの課題を本学の各種取り組みに適切に反映させることによって、本学の改善・改革を着実に推進することを明記している。

これに則り、自己点検・評価の結果については、大学協議会等を通じて所管組織及び学部・大学院等に通知するとともに、学内構成員に対する周知媒体「都市大広報」を通じて大学全体で共有し、必要な改善活動に取り組んでいる。また、自己点検・評価の結果は、従前より本学ウェブページ「自己点検・評価活動」において学外に公表している。

■外部による評価

本学は、2016年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価を受け、その結果、同協会の定める大学基準に「適合」していると認定されている（認定期間は2017年4月1日から7年間）。また、「東京都市大学外部評価の実施に関する細則」に則り、外部有識者による外部評価を2021年度、2022年度に実施している。なお、実施体制、実施方法、結果の活用・公表については、本学の自己点検・評価と同じ考え方に立脚している。

(2) 国際連携専攻に係る教育研究活動の状況に関する自己点検・評価の実施方法、実施体制及び公表方法等

両大学の研究科長または学部長を含む構成員からなる共同運営管理委員会において、本ジョイント・ディグリープログラムの教育研究活動の状況に関する自己点検・評価を実施する。また、その結果を踏まえ、本学大学評価室と連携しながら、必要な改善活動に取り組むとともに、ウェブページに公表する。

15. 情報の公表

学生、保証人、受験生、研究者等のステークホルダーが必要な情報を適切に得られるようにするとともに、教育・研究を行う公的な機関として、その活動や取り組みについて社会への説明責任を果たすことを目的として、本学では、教育及び研究情報の公表に積極的に取り組んでいる。網羅的に情報を公表するために、配付や掲載は主に制約の少ないウェブ上にて公表している。なお、冊子等の紙媒体も併用する。

■東京都市大学ウェブページ (<https://www.tcu.ac.jp/>)

ウェブページに公表する情報は、関係者の属性や公表する情報の種類に応じて適切に配置し、訪問者別リンクなどにより容易に到達できるように配慮している。

具体的な情報の種類とその公表方法は、以下の通りである。

- ア) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること
 - ・情報公開（各種データ）> 教育研究上の基礎的な情報 > 教育研究上の目的 > 教育研究上の目的の一覧 (<https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/>)
 - ・各種方針 (<https://www.tcu.ac.jp/guidance/policies/>)
- イ) 教育研究上の基本組織に関すること
 - ・学部・学科構成 > 学部・学科構成一覧 (<https://www.tcu.ac.jp/guidance/configuration/>)
- ウ) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
 - ・情報公開（各種データ）> 修学上の情報 > 教員組織 (<https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/>)
 - ・研究者情報データベース (<http://www.risys.gl.tcu.ac.jp/>)
- エ) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
 - ・アドミッションポリシー (<https://www.tcu.ac.jp/entrance/policy/>)
 - ・入学定員・収容定員・入学者数 (<https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/number02/>)
 - ・学部・学科構成 > 学部・学科構成一覧 (<https://www.tcu.ac.jp/guidance/configuration/>)
 - ・在学者数 (<https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/number/>)
 - ・卒業者数・修了者数・学位授与数 (<https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/number04/>)
 - ・就職者数・進学者数 (<https://www.tcu.ac.jp/recruiting/result/number/>)
 - ・就職実績 (<https://www.tcu.ac.jp/recruiting/result/>)
- オ) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
 - ・シラバス（教授要目） (<https://www.tcu.ac.jp/academics/syllabus/>)
- カ) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関すること
 - ・情報公開（各種データ）> 修学上の情報 > 学修評価及び卒業・修了認定基準 > 学修の成果にかかる評価の基準 (<https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/>)

- ・各種方針 > 卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）
（<https://www.tcu.ac.jp/guidance/policies/>）
- キ）校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
 - ・キャンパス紹介（<https://www.tcu.ac.jp/campuslife/introduction/>）
 - ・図書館・施設（<https://www.tcu.ac.jp/facilities/>）
- ク）授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
 - ・受験料・学費（<https://www.tcu.ac.jp/entrance/expenses/>）
- ケ）大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
 - ・各種方針 > 学生の支援に関する方針（<https://www.tcu.ac.jp/guidance/policies/>）
 - ・生活支援（<https://www.tcu.ac.jp/campuslife/support/>）
- コ）その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規程，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果，学位論文に係る評価に当たっての基準 等）
 - ・情報公開（各種データ）> 修学上の情報
> 履修モデル（<https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/>）
 - ・情報公開（各種データ）> 教育研究上の基礎的な情報 > 教育研究上の目的
> 大学学則（<https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/>）
 - ・設置計画履行状況報告書 > 設置届出書
（<https://www.tcu.ac.jp/academics/documents>）
 - ・設置計画履行状況報告書（<https://www.tcu.ac.jp/academics/documents>）
 - ・自己点検・評価活動（<https://www.tcu.ac.jp/guidance/programs/selfinspection/>）
 - ・情報公開（各種データ）> 修学上の情報 > 学修評価及び卒業・修了認定基準
> 学位論文に係る評価に当たっての基準（<https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/>）

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究

本学では、教育開発機構の元に FD 推進センターを設け、「全学 FD・SD フォーラム」、「新任者研修」、「全学授業公開」等の取り組みを通して、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施している。教育開発機構は、全学における教育改革を推進するために設置したものであり、各学部・学科等の学内組織と緊密な連携を図りつつ、戦略的に企画・立案を行うことにより、教育の質的向上及び発展を実現する体制を確立している。

下記に示す具体的な取り組みは、本学のウェブページ及び「教育開発機構 News letter」、「教育年報」等の各種刊行物を通して、学内外にその内容を広報しており、教育改善に関する情報共有及び理解の浸透を図るとともに、全学的な取り組みと各学部・学科等における独自の取り組みの相互活性化に繋げている。

■全学 FD・SD フォーラム

毎年、全専任教職員を対象に「全学 FD・SD フォーラム」を開催している。近年の大学教育における重要な取り組みをテーマとして講演会や意見交換を行うことで、教職協働での教育改善に取り組んでいる。

過年度のテーマ：

- ・学生の声を、どのように教育に活かすか –魅力ある授業や学位プログラムづくりのために–
- ・ハラスメントを考える –学生中心の学びに向けた教育文化醸成のために–
- ・都市大の新しい教育へのチャレンジ
- ・都市大におけるメディア授業の現状と展望
- ・ウィズコロナ、アフターコロナに向けた取り組み
- ・学生を育てる評価方法 –評価方法の多様性と学修成果可視化の促進–

■新任者研修

毎年、新任教員を対象として様々な内容の研修を行っており、本学の教育理念や養成する人材像について理解を深めることで、授業をはじめとした教育活動の改善に繋げている。また、それぞれの教員が大学教育に取り組む中で日常的に感じている悩みや難しさを、参加者同士で共有し、学部・学科を越えた教員間のネットワークを形成する機会を提供することで、各教員が主体的に教育改善に取り組むことができるよう支援している。

なお、1年間の研修を通して蓄積された知見や事例は翌年度の新任者研修にも活用されており、継続的に検証・改善を行う体制が確立している。

■全学授業公開

各教員が相互に授業を見学することにより、授業の内容及び方法の改善に繋がる気付きや発見が可能となるよう、原則として全ての開講授業を公開し、自由に見学できる期間を設

けている。各教員は期間中、他の教員が担当する授業を自由に見学し、授業後には担当教員にフィードバックを行うことで、互いの授業に新しい気付きをもたらすことを企図している。

■「学生による授業評価アンケート」の実施及び活用

各学期終了時に、原則として学部と大学院の全ての科目を対象に「学生による授業評価アンケート」を行い、学生の学修実態等を把握するとともに、授業に対する学生の意見を取り入れることで授業改善に活用している。アンケート結果は各学部・学科での組織的な教育改善活動や学生の修学行動等の分析に活用するとともに、匿名化したうえで原則として開示し、各学部・学科の Web ページや各授業科目のシラバス、学生 FD 委員と教職員の懇談会をはじめとしたイベント等を通して、学生へのフィードバックを行っている。

また、アンケート結果の優れている教員に対しては顕彰を行い、授業改善への意欲向上を図るとともに、授業公開の取り組みと連携する等、全学的な教育改善にも繋げている。

■小規模学び合い FD、授業設計・改善 FD

全学の教員を対象に、アクティブラーニングや PBL といった教育手法の理解を深め、実践における事例共有や意見交換を行う「小規模学び合い FD」を年に数回開催している。また、LMS(e ラーニングによる学習管理システム)や授業収録配信システムをはじめとした、ICT ツールの活用を促進するための研修会を開催する等、年間を通して各教員の課題に応じた教育改善の取り組みを行い、知識及び事例の共有、教育改善における教員間のネットワーク形成を推進している。

なお、各学部・学科等で行われる独自の教育改善の取り組みについても、FD 推進センターで FD 活動として情報を共有し、FD 活動の活性化に繋げている。

■協定校との連携 FD

連携協定校との間で、各大学の FD プログラムに相互に教職員を派遣し、教職員間の交流を通じて実践例や成果、課題等を共有することで教育改善に繋げている。

(2) 大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、大学職員に必要な知識・技能を習得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる研修等の取組

大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修も行っている。全学的には、前述の「全学 FD・SD フォーラム」や「教職員のための研修会」が該当する。2022 年度に実施した教職員のための研修会では、「コロナ禍の学生理解と共感力向上研修」と題して、コロナ禍における心理的状态の理解と支援方法についての研修を行った。

また、事務職員を対象とした研修も行っており、その取り組みの具体例は以下のとおりである。

■新規採用事務一般職員研修

毎年、新任の事務職員を対象に「社会人・組織人としての意識・行動」、「仕事に取り組む姿勢」、「人間関係の基本」などについて、実践形式の研修を実施している。

■CS推進チーム企画による新人研修

毎年、入職後2・3年目の若手事務職員を対象にCS向上推進活動の基本、学校法人職員としての基礎を学ぶ場として、「CS的観点」、「学校法人の職員として必要なこと」、「中期事業方針について学ぶ」という3つのテーマをもとに企画・設計した研修を実施しており、大学職員かつ本法人職員として必要な知識を若手職員の感性を活かした内容で学ぶことを企図している。

■事務職員全体研修

定期的に、事務職員全員を対象に、現在の教育行政政策、それに伴う法令改正など、学校法人や教育業界を取り巻く最新動向を学ぶため、外部の識者を招聘し講演会を開催している。

■初任者合同研修（SD研修）

毎年、新任及び中堅の事務職員を対象に、本学が本部を置く東京都世田谷区の複数大学、世田谷区、区内産業界の3者で形成する「世田谷プラットフォーム」主催による研修会を実施している。大学運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修機会として、私立大学の現状や課題について学び、大学職員としてさらなる成長を企図している。

■新人職員が創造する「次世代職員研修プログラム」

毎年、入職後1・2年目の若手事務職員を中心にチームを編成し、彼らが「学校職員としての基礎知識」を学ぶと共に、それを「次年度入職してくる新人職員に伝える」ことをゴールとして、約10か月にわたり、プロジェクトマネジメントを実践している。

17. 連携外国大学について

(1) 連携外国大学が所在する国において、国際連携教育課程の実施が制度的に認められている根拠

連携外国大学が所在するオーストラリア連邦では、当該国政府が定めた「Tertiary Education Quality and Standards Agency Act 2011」(TEQSA 法)に基づく、『Higher Education Standards Framework (Threshold Standards) 2021』(高等教育基準 2021 年版)¹のうち、1.5 節(資格と認定)、3.1 節(コース設計)及び 5.4 節(他の高等教育機関との提供)に留意することで、ジョイントアワード及びダブルアワードの授与が可能となっている。

オーストラリア連邦政府の Tertiary Education Quality and Standards Agency (TEQSA, 高等教育質・基準機構)が発行している『Guidance note: Joint and dual awards Version 2.1』(2017 年 10 月 11 日)²では、ジョイントアワードは、複数の高等教育機関が共同で開設及び提供した単独のコースを通して授与される単独の資格であるとともに、オーストラリア教育資格フレームワーク(AQF)が認めるものであるとしている。さらに、ジョイントアワードの授与が適法であると明記されている。

これらを念頭に、オーストラリア連邦政府教育訓練省は、『高等教育における豪日協力：革新的なジョイント・ディグリーおよびダブル・ディグリー・プログラムの開設』³において、「両国の大学は今、ジョイント・ディグリーおよびダブル・ディグリー・プログラムの開設など、さらに戦略的なパートナーシップに注目しています。」と指摘している【資料 12】。

(2) 連携外国大学が当該大学の置かれる国の質保証制度に基づく評価等を受けていること、また直近の結果の概要

エディスコワン大学は、オーストラリア連邦の正規の学校教育制度の中に位置づけられた、我が国の大学相当の高等教育機関であるとともに、当該国において必要となる公的な質の保証、すなわち認証評価を受けている機関である。

ガイドライン参考資料 3 に示されている TEQSA によって、エディスコワン大学は、質保証を受けており、Australian University に分類され、自らが提供する高等教育コースを自らの権限において設置しうる権限及び学位等の教育資格を授与する権限、すなわち自己認証権が付与されている。直近では、「Tertiary Education Quality and Standards Agency Act 2011」(TEQSA 法)の 36 節に基づいて 2019 年 4 月 17 日に再登録されており、その有効期間は 2026 年 4 月 17 日までの 7 年間である【資料 13】。

¹ <https://www.legislation.gov.au/Details/F2022C00105>

² <https://www.teqsa.gov.au/guides-resources/resources/guidance-notes/guidance-note-joint-and-dual-awards>

³ https://internationaleducation.gov.au/International-network/japan/publications/Documents/downgrade_Joint-double-degrees_reportbook.pdf

18. 協議及び協定について

(1) 連携外国大学との協議体制、協議事項及び年間の協議日程等

エディスコワン大学と本学のジョイント・ディグリープログラムに関する協定書 (Memorandum of Agreement for Joint Degree Program between Edith Cowan University of Australia and Tokyo City University of Japan) において、連携外国大学であるエディスコワン大学との協議体制、協議事項及び年間の協議日程等を定めている。本ジョイント・ディグリープログラムは、各大学の研究科長または学部長を含む構成員からなる共同運営管理委員会と、各大学が指名した事務局職員を含む同数の代表者で構成される運営グループによって運営する。共同運営管理委員会は年 2 回、運営グループは年間 2 回以上、必要に応じてより頻繁に協議の場を持つ体制を有する。

(2) 不測の事態が生じた場合の連携外国大学との連絡体制及び手続き

エディスコワン大学と本学のジョイント・ディグリープログラムに関する協定書では、不測の事態が生じた場合に備え、運営グループは年間 2 回に関わらず、必要に応じてより頻繁に協議の場を持つ体制をとるものとした。また、協定書に記載なき事項に関しても、書面による両当事者の相互の同意により、いつでも修正可能としている。

連携外国大学との連絡体制としては、本学では国際部長が、エディスコワン大学では国際交流部長 (Dean International Relations) が窓口となる。

また、海外渡航の実施に当たっては、本学では「海外危機管理マニュアル」を策定している。2016 年度以降のすべての留学プログラムに対して事前の緊急時連絡体制表の提出、対象学生への危機管理セミナーの実施、COVID-19 に特化した対策等を講じている。派遣先となる海外大学、当該国の大使館、領事館を含めて連絡体制を構築しており、危機事象の発生に対する迅速な対応体制を整えている。

(3) 連携外国大学との協定書の締結者

エディスコワン大学と本学のジョイント・ディグリープログラムに関する協定書は、両大学において正式に権限を与えられた代表者が署名して締結する。本学では副学長 (教育担当) が、エディスコワン大学では副学長 (国際担当) (Deputy Vice-Chancellor International and Vice President) が締結者となることで、両大学が合意している。

(4) 協定の内容の概要

協定書の概要は、「協定書を説明する資料」のとおりである。

19. 学生への経済的支援に関する取組

本学を主大学とする学生に対しては、本学独自の奨学金制度を以下の通り設けている。

■五島育英基金奨学金（給費）

本学を運営する五島育英会が創設している育英基金であり、成績・人物ともに優秀な学生に対して年額 10 万円を給費する制度。

■大学院研究科奨学制度

学力・人物ともに優秀な学生の大学院進学を助成することを目的とし、授業料の全額または半額免除を行う制度。

■東京都市大学校友会緊急奨学金

最終年次（博士前期課程 2 年次）において、修了見込みで就職先が内定しているものの保証人の家計急変により後学期授業料の納入が困難な学生に対して支援する制度。

■東京都市大学後援会緊急奨学金制度

在学生の保証人により組織される後援会において設けられた制度であり、家計が急変して修学の継続が困難となった学生に対して、授業料相当額を貸与する制度。

本学を主大学とする学生は 1 セメスターの期間、エディスコワン大学に滞在するが、その際は、日本学生支援機構の海外留学支援制度（協定派遣）奨学金に申請が可能である。渡航の際に加入する海外旅行保険の費用は、本学が負担する予定である。エディスコワン大学は、本学を主大学とする学生に対する滞在期間中の宿泊施設を探す支援を行う。両大学の学生は、受入機関の保健サービスを受けることができるが、健康保険加入や地域の医療機関を受診する場合の費用は自己負担となる。

以上のように、本専攻に在籍中、両大学は本専攻の学生に対し、就学面を含む継続的な支援を行う。

20. 外国の大学と連携した教育研究を継続することが困難となる場合の計画の策定

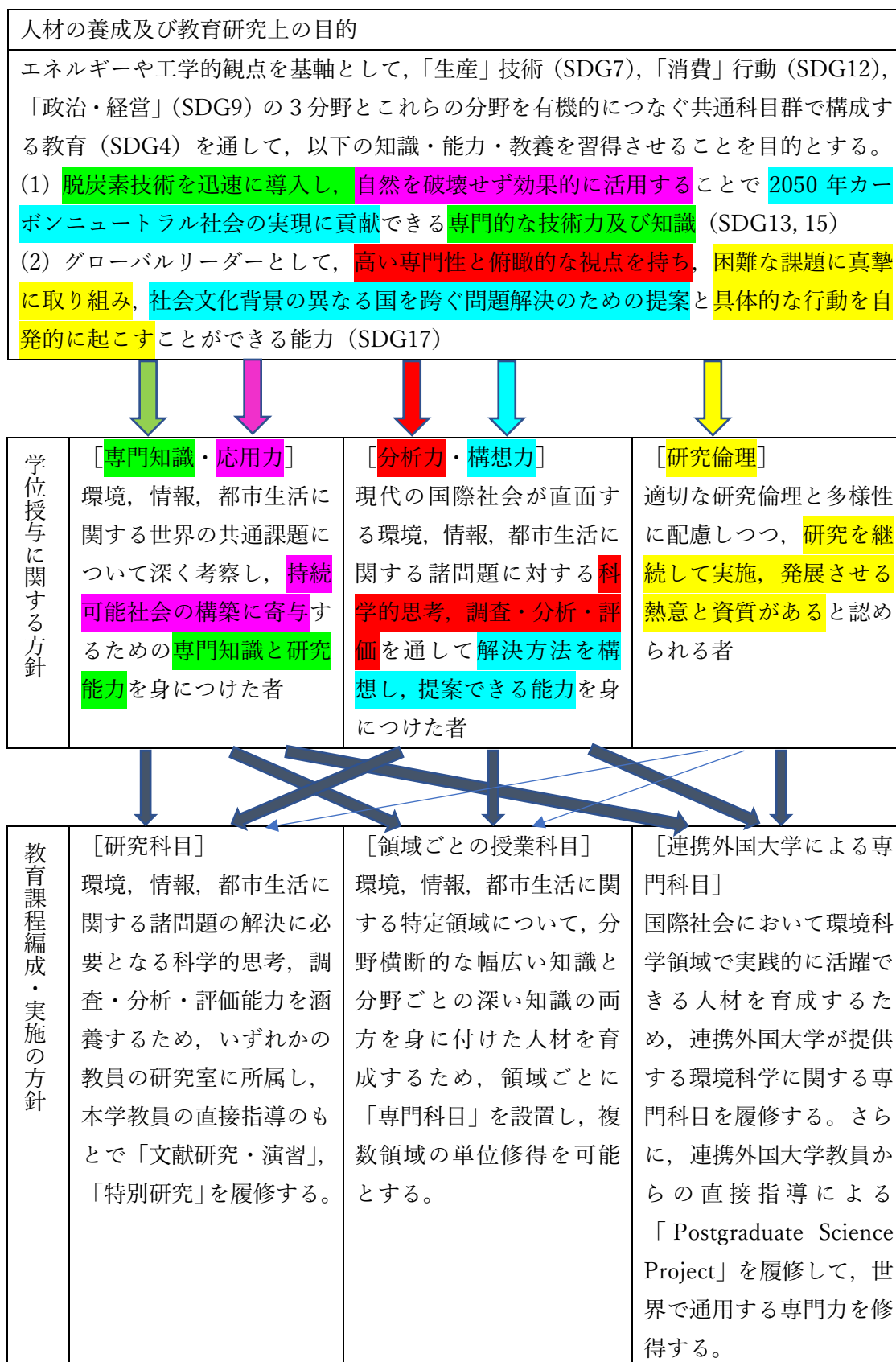
本ジョイント・ディグリープログラムを運営するために、共同運営管理委員会と、各大学が指名した同数の代表者で構成される運営グループ（以下「OG」という。）を置く。

日常の学生活動に対して予期しないことが生じた場合にすぐに打ち合わせを行える体制を整えているのが OG である。本専攻にはエディンバラ大学と調整等を専門に行う専任教授1名を配置しているが、当該教員は OG の一構成員となる。さらに事務局国際支援センター構成員も OG に含める。すなわち、学生が予期せぬ災害その他の事由により教育研究を継続することが困難となる事態が生じた場合、教職員が一体となって速やかにその対応を検討する体制が整えられている。また、連携外国大学と教育研究を継続することが著しく困難となった場合が仮に生じたとしても、既に本ジョイント・ディグリープログラムに入学した学生については、引き続き本プログラムに在籍し続けることができる旨を協定書でもって定めている。廃止後の学籍簿については、主大学が責任をもって保存することとする。そして、国際連携専攻の維持が相手国の状況（天災・騒乱、外国政府による我が国の大学の学問の自由への介入等）により困難となった場合に備え、学生の保護の観点から本学を主大学とする学生には、本学大学院環境情報学研究科環境情報学専攻への転専攻を認め、既修得単位の認定を行う体制を整える。

資料目次

- 資料 1 人材の養成及び教育研究上の目的, 学位授与に関する方針, 教育課程編成・実施の方針の関係図
- 資料 2 カリキュラムマップ
- 資料 3 学位記の様式
- 資料 4 一般的な履修スケジュール
- 資料 5 履修モデル
- 資料 6 東京都市大学研究活動の不正行為の防止等に関する規程
- 資料 7 東京都市大学研究活動の不正防止推進委員会規程
- 資料 8 基礎となる学部等との関係図
- 資料 9 教員組織の概要 (学部等)
- 資料 10 東京都市大学職員定年規程
- 資料 11 東京都市大学教育職員特別任用規程
- 資料 12 オーストラリア政府教育訓練省『高等教育における豪日協力：革新的なジョイント・ディグリーおよびダブル・ディグリー・プログラムの開設』
- 資料 13 連携外国大学が当該大学の置かれる国の質保証制度に基づく評価等を受けていること, また直近の結果の概要を示す資料

人材の養成及び教育研究上の目的,学位授与に関する方針,教育課程編成・実施の方針の関係図



カリキュラムマップ

科目区分	授業科目の名称	配当年次	開設大学	単位数	必修/選択	学位授与に関する方針との関係			
						◎強く関連	○関連		
						DP1	DP2	DP3	
専門科目	生産	Sustainable Cyber-Physical Systems	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		IoT for SDGs	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		地域環境計画論	1後	東京都市大学	2	選択	◎		
		都市環境モデリング	1前	東京都市大学	2	選択		◎	
		環境影響評価学	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		自然共生システム	1後	東京都市大学	2	選択	◎		
		環境経営科学	1後	東京都市大学	2	選択	◎		
		Project Management	1後	エディスコワン大学	2.5	選択	◎		
		Occupational Health and Safety Management Systems	1後	エディスコワン大学	2.5	選択	◎		
	Sustainability Assessment and Reporting	2前	エディスコワン大学	2.5	選択			◎	
	消費	環境コミュニケーション論	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		環境建築学	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		環境リスク社会論	1後	東京都市大学	2	選択	◎		
		Environmental and Social Systems	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		地球規模問題解決型イノベーション論	1前	東京都市大学	2	選択	○		◎
		環境保全学	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		Management of the Waste	1後	エディスコワン大学	2.5	選択	◎		
		Biological Conservation	1後	エディスコワン大学	2.5	選択	◎		
		Data Analysis and Visualisation	1後	エディスコワン大学	2.5	選択			◎
	政策・経営	情報社会論	1後	東京都市大学	2	選択	◎		
		認知科学特論	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		現代社会のマスメディア	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		環境法・政策学	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		情報システムとビジネス	1後	東京都市大学	2	選択	◎		
		知能科学	1前	東京都市大学	2	選択	◎		
		Environmental Impact Assessment Procedure	1前	エディスコワン大学	2.5	選択	◎		
		Integrated Environmental Management	1前	エディスコワン大学	2.5	選択	◎		
		Environmental Monitoring and Investigation	2前	エディスコワン大学	2.5	選択			◎
	共通	文献研究・演習Ⅰ	1前	東京都市大学	1	選択	◎	◎	◎
		文献研究・演習Ⅱ	1前	東京都市大学	1	選択	◎	◎	◎
		文献研究・演習Ⅲ	2前	東京都市大学	1	選択	◎	◎	◎
		文献研究・演習Ⅳ	2後	東京都市大学	1	選択	◎	◎	◎
		特別研究Ⅰ	2後	東京都市大学	3	選択	◎	◎	◎
特別研究Ⅱ		2後	東京都市大学	3	選択	◎	◎	◎	
Postgraduate Science Project		2後	エディスコワン大学	7.5	選択	◎	◎	◎	
インターンシップ		1後	東京都市大学	2	選択	○		◎	
Fundamentals of International Standardisation		1前	東京都市大学	2	選択	◎			
Fundamentals of Global Sustainability		1前	東京都市大学	2	選択	◎			
特別講義	1前	東京都市大学	2	選択			◎		
Biostatistics	1前	エディスコワン大学	2.5	選択			◎		
Geographical Information Systems and Remote Sensing	1後	エディスコワン大学	2.5	選択			◎		
Research Preparation: Principles and Approaches	2前	エディスコワン大学	2.5	選択	○			◎	



EDITH COWAN
UNIVERSITY
WESTERN AUSTRALIA

Student Name

having fulfilled all requirements of the International Collaborative Program of Transdisciplinary Sciences for Sustainability conducted jointly by Tokyo City University and Edith Cowan University has this day been admitted to the degree of

Master of Environmental Studies

In evidence of which this certificate is issued under the Seal of the Universities Dated this seventeenth day of December 2023

THE
GRADUATION
SEAL OF TOKYO
CITY UNIVERSITY WAS
HERETO AFFIXED ON THE
SEVENTEENTH DAY OF
DECEMBER 2023 FOLLOWING
THE GRADUATE SCHOOL
COMMITTEE AND
PRESIDENT'S
APPROVAL.

THE
GRADUATION
SEAL OF EDITH
COWAN UNIVERSITY WAS
HERETO AFFIXED ON THE
SEVENTEENTH DAY OF
DECEMBER, 2023 BY THE
AUTHORITY OF THE
COUNCIL

(Signature)

PRESIDENT

(Signature)

CHANCELLOR

(Signature)

DEAN, GRADUATE SCHOOL OF ENVIRONMENTAL
AND INFORMATION STUDIES

(Signature)

VICE-CHANCELLOR

[Award Number]

一般的な履修スケジュール

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本学を主大学とする学生			M 1									M 2														
			本学		エディスコワン大学に留学					インターンシップ			本学		エディスコワン大学(ワライ)											
															両大学の指導教員から研究指導を受ける											
エディスコワン大学を主大学とする学生			M 1									M 2														
			エディスコワン大学		エディスコワン大学					インターンシップ			本学に留学		本学(ワライ)											
															両大学の指導教員から研究指導を受ける											
							本JDPの同級生がエディスコワン大学に集う											本JDPの同級生が本学に集う								

履修モデル【生産分野重視】

科目区分		1年		2年	
		前期	後期(エディスコークワン大学へ留学)	前期	後期
専門科目	生産	Sustainable Cyber-Physical Systems	Project Management	環境影響評価学	
		IoT for SDGs	Occupational Health and Safety Management Systems	都市環境モデリング	
	消費				
	政策・経営				
		文献研究・演習 I		文献研究・演習 II	Postgraduate Science Project
			文献研究・演習 III		
共通		Fundamentals of Global Sustainability	Geographical Information Systems and Remote Sensing	Fundamentals of International Standardisation	

履修モデル【消費分野重視】

科目区分		1年		2年	
		前期	後期(エディスコーワン大学へ留学)	前期	後期
専門科目	生産		Project Management		
	消費	環境コミュニケーション論	Management of the Waste	Environmental and Social Systems	
		環境建築学	Biological Conservation	環境保全学	
		地球規模問題解決型 イノベーション論			
政策・経営					
		文献研究・演習 I		文献研究・演習 II 文献研究・演習 III	Postgraduate Science Project
共通				インターンシップ	

履修モデル【政策・経営分野重視】

科目区分		1年		2年	
		前期	後期(エディスコワーソン大学へ留学)	前期	後期
専門科目	生産		Project Management		
	消費		Data Analysis and Visualisation		
	政策・経営	環境法・政策学		認知科学特論	
		現代社会のマスメディア		知能科学	
	文献研究・演習 I		文献研究・演習 II 文献研究・演習 III	Postgraduate Science Project	
共通	Fundamentals of Global Sustainability	Geographical Information Systems and Remote Sensing	Fundamentals of International Standardisation		

○東京都市大学研究活動の不正行為の防止等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、東京都市大学（以下「本学」という。）の研究活動における不正行為の防止及び不正行為が生じた場合、又はそのおそれがある場合の措置等に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 「教職員等」とは、「東京都市大学就業規則」（以下「就業規則」という。）に基づき雇用されている教職員及び学部学生、大学院生、研究生並びにその他本学に在学又は在籍して修学若しくは研究に従事する者をいう。
- (2) 「部局等」とは、各研究科、各学部、共通教育部、総合研究所、原子力研究所及び事務局等をいう。
- (3) 「競争的研究費等」とは、各省庁又は各省庁が所轄する独立法人から配分される競争的研究費を中心とした公募型の研究費をいう。
- (4) 「公的研究費」とは、前号を含む「東京都市大学における公的研究費の管理・監査の実施基準」第2条に定義するものをいう。

(不正行為)

第3条 この規程において「研究活動の不正行為」（以下「不正行為」という。）とは、本学の教職員等が、故意又は研究者としてわかまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる次の各号に掲げる行為をいう。

- (1) ねつ造：存在しないデータ・研究結果等を作成する行為
- (2) 改ざん：研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工する行為
- (3) 盗用：他の研究者のアイデア、分析・解析手法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用する行為
- (4) 二重投稿：他の学術誌等に既発表又は投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿する行為
- (5) 不適切なオーナーシップ：論文著作者が適正に公表されない行為
- (6) 研究費の不正使用・不正受給（以下、「不正使用」という。）：法令、就業規則及び学内関係規程に逸脱して、研究費等を不正に使用及び受給する行為
- (7) その他：法令、就業規則及び学内関係規程等に違反する研究を行う行為及び本条各号に掲げる行為の証拠隠滅又は立証妨害をする行為

2 前項第1号、第2号、第3号を「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に則して「特定不正行為」と称する。

3 第1項第1号から第5号は学協会の倫理規程や行動規範、学術誌の投稿規程等も考慮するものとする。

(遵守事項)

第4条 教職員等は、研究活動について別に定める「東京都市大学行動規範」を遵守しなければならない。

2 研究を行う教職員等は、本学が定期的実施する研究倫理教育を受けなければならない。

3 研究を行う教職員等は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証

可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データ等は原則として当該論文及び報告書の発表後10年間適切に保存・管理するものとする。なお、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

4 公的研究費に係る教職員は、本学が実施するコンプライアンス教育を受講し、その内容を理解した上で、次の事項を記した誓約書に自署し、提出しなければならない。

- (1) 本学規則等を遵守すること
- (2) 不正を行わないこと
- (3) 規則等に違反して、不正を行った場合は、本学や配分機関の処分及び法的な責任を負担すること
- (4) モニタリング調査及び内部監査等に協力すること

5 前項に定める誓約書の提出がない場合には、競争的研究費への応募や競争的研究費の運営・管理に関わることを認めない。

6 物品の購入を担当する事務部門の長は、公的研究費に関し業者と取引を行う場合は原則として、当該業者から、不正行為を行わないこと等を約する本学指定の「誓約書」を徴取しなければならない。

(運営・管理及び防止体制)

第5条 本学は、研究活動について、不正行為の防止及び不正行為があった場合の措置等を適正に行うため、次に掲げる責任者を定める。

(1) 最高管理責任者

ア 本学全体を統括するとともに、不正行為の防止、研究費等の運営・管理について最終責任を負う者（以下「最高管理責任者」という。）を定め、学長をもって充てる。

イ 不正防止対策の基本方針を策定・周知するとともに、それらを実施するために必要な措置を講じる。また、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者が責任を持って公的研究費の運営・管理が行えるよう、適切にリーダーシップを発揮しなければならない。

ウ 不正防止策の基本方針や具体的な不正防止対策の策定に当たっては、重要事項を審議する役員会・理事会等において審議を主導するとともに、その実施状況や効果等について役員等と議論を深める。

エ 自ら部局等に足を運んで不正防止に向けた取組を促すなど、様々な啓発活動を定期的に行い、構成員の意識の向上と浸透を図る。

オ 研究費不正の根絶への強い決意を掲げ、不正防止対策を実効性のあるものとするために、定期的に各責任者から報告を受ける場を設けるとともに、強力なリーダーシップの下、必要に応じて基本方針の見直し、必要な予算や人員配置などの措置を行う。

(2) 統括管理責任者

ア 最高管理責任者を補佐し、不正行為の防止、研究費等の運営・管理を統括する実質的な責任と権限を持つ者（以下「統括管理責任者」という。）を定め、副学長をもって充てる。ただし、副学長不置の場合は、大学院研究科長から最高管理責任者が指名する。

イ 統括管理責任者は、不正行為の防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者であり、基本方針に基づき、本学全体の具体的な対策を策定・実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を最高管理責任者に報告しなければならない。

ウ 最高管理責任者が策定する不正防止対策の基本方針に基づく機関全体の具体的な対策のうち最上位のものとしての不正防止計画等の策定・実施及び定期的な計画の見直しを行う。

エ コンプライアンス教育や啓発活動等を通じて構成員の意識の向上と浸透を促し、組織全体で不正を防止する風土を形成するための総合的な取組として、競争的研究費等の運営・管理

に関わる構成員を対象としたコンプライアンス教育や啓発活動等の具体的な計画を策定・実施することとし、コンプライアンス教育や啓発活動の実施計画については、対象、時間・回数、実施時期、内容等を具体的に示す。

2 前項に定める責任者のもと、研究倫理の向上を目的に研究倫理教育責任者を置く。

(1) 研究倫理教育責任者

ア 研究倫理教育責任者は、部局等の長をもって充てる。

イ 研究倫理教育責任者は、広く研究活動に係る者を対象に定期的な啓発活動及び研究倫理教育を実施する。

(2) 研究倫理教育副責任者

ア 研究倫理教育副責任者は、研究科にあつては各専攻の主任教授を充て、学部にあつては各学科の主任教授、事務局にあつては研究推進部長をもって充てる。

イ 研究倫理教育副責任者は、研究倫理教育責任者の指示に基づき、担当する専攻等における不正行為の防止に関する運営・管理に取り組まなければならない。

3 第1項に定める責任者のもと、公的研究費の管理・監査の体制整備を目的に、次に掲げる責任者を定める。

(1) コンプライアンス推進責任者

ア 公的研究費の運営・管理について、実質的な責任と権限を持つコンプライアンス推進責任者は、研究倫理教育責任者をもって充てる。

イ コンプライアンス推進責任者は、次に掲げる業務を統括管理責任者指導の下、実施する。

(ア) 自己の管理監督又は指導する部局等における対策を実施し、その実施状況を確認するとともに、統括管理責任者に報告しなければならない。

(イ) 統括管理責任者が策定する実施計画に基づき、不正行為の防止を図るため、部局等内の公的研究費の運営・管理に関わる全ての構成員に対してコンプライアンス教育を実施し、受講状況を管理監督するとともに理解度を把握しなければならない。また、受講内容等を遵守する義務があることを理解させ、意識の浸透を図るため、誓約書等の提出を求めなければならない。

(ウ) コンプライアンス教育の内容は、各構成員の職務内容や権限・責任に応じた効果的で実効性のあるものを設定し、定期的に見直しを行うこととし、実施に際してはあらかじめ一定の期間を定めて定期的に受講させるとともに対象者の受講状況及び理解度について把握する。

(エ) 統括管理責任者が策定する実施計画に基づき、自己の管理監督又は指導する部局等において、全ての構成員に対して、不正根絶に向けた継続的な啓発活動を定期的実施する。

(オ) 自己の管理監督又は指導する部局等において、構成員が適切に公的研究費の管理・執行を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導しなければならない。

(2) コンプライアンス推進副責任者

ア コンプライアンス推進副責任者は、学部にあつては各学科の主任教授を充て、事務局にあつては各部門の長をもって充てる。

イ コンプライアンス推進副責任者は、コンプライアンス推進責任者の指示に基づき、担当する学科等における不正行為の防止に関する運営・管理に取り組まなければならない。

(不正防止計画推進部署の設置と役割)

第6条 本学に、不正防止計画推進部署として、「東京都市大学研究活動の不正防止推進委員会」(以下「推進委員会」という。)を置く。

2 前項に定める推進委員会規程は、別に定める。

(不正行為の告発・相談窓口)

第7条 不正行為に関わる告発又は相談、情報提供等のための窓口を置き、事務局総務部門の長をもって充てる。ただし、告発者、被告発者との間において直接利害関係がある場合は、利害関係に關与しない事務局各部門の長をもって充てる。

2 窓口は、不正行為に関わる告発の受付、相談、情報の整理及び最高管理責任者等への報告を行うものとする。

3 窓口は、書面による告発等、当該告発が受け付けられたかどうかについて告発者が知り得ない場合には、告発が匿名による場合を除き、告発者に受け付けた旨を通知するものとする。

(告発)

第8条 不正行為の疑いがあると思料する者は、原則として、次の各号に掲げる事項を明示して不正行為の疑いについて告発することができる。

- (1) 研究活動上の不正行為を行ったとする教職員等又は研究グループ等の氏名又は名称
- (2) 研究活動上の不正行為の具体的内容
- (3) 研究活動上の不正行為の内容を不正とする合理的理由

2 前項の告発の受付は、書面、電話、FAX、電子メール、面談などの選択を可能とするが、告発は原則として顕名によるもののみ受け付ける。

3 前項の定めにかかわらず、匿名による告発があった場合、告発の内容に応じ、顕名の告発があった場合に準じた取扱いをすることができる。

4 新聞等の報道機関、研究者コミュニティ又はインターネット等により、不正行為の疑いが指摘された場合（研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されている場合に限る。）は、これを匿名の告発に準じて取り扱うことができる。

(告発の相談)

第9条 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者で、告発の是非や手続について疑問がある者は、窓口に対して相談をすることができる。

2 告発の意思を明示しない相談があったときは、窓口は、その内容を確認して相当の理由があると認めるときは、相談者に対して告発の意思の有無を確認するものとする。

3 相談の内容が、研究活動上の不正行為が行われようとしている、又は研究活動上の不正行為を求められている等であるときは、窓口は、最高管理責任者に報告するものとする。

4 前項の報告があったときは、最高管理責任者は、その内容を確認し、相当の理由があると認めるときは、その報告内容に関係する者に対して警告を行うものとする。

(告発窓口の職員の義務)

第10条 告発の受付に当たっては、窓口の職員は、告発者の秘密の遵守その他告発者の保護を徹底しなければならない。

2 窓口の職員は、告発を受け付けるに際し、面談による場合は個室にて実施し、書面、ファクシミリ、電子メール、電話等による場合はその内容を他の者が同時及び事後に見聞できないような措置を講ずるなど、適切な方法で実施しなければならない。

3 前2項の規定は、告発の相談についても準用する。

(予備調査)

第11条 最高管理責任者は、第8条の告発等により不正行為の存在の可能性が認められた場合は、速やかに、告発等の合理性、調査可能性について予備調査を行うものとする。

2 告発を受ける前に取り下げられた論文等に対する告発について予備調査を行う場合は、取り下

げに至った経緯及び事情を含め、研究活動上の不正行為の問題として調査すべきものか否かを調査し、判断するものとする。

- 3 予備調査は、統括管理責任者、当該告発の該当する部局のコンプライアンス推進責任者、必要に応じ、研究倫理教育責任者により行うことを前提とするが、第12条に定める調査委員会を設置して行うことも妨げない。
- 4 予備調査は、告発者及び調査対象者からの事情聴取並びに通報に関わる書面等に基づき、不正行為の有無及び程度について行うものとし、最高管理責任者は予備調査の結果に基づき、告発等の内容の合理性を確認し本調査（以下、「調査」という。）を行うか否かを告発等の受付から原則30日以内に決定するものとする。
- 5 最高管理責任者は調査を行うことを決定した場合、告発者及び被告発者に対し、調査を行う旨を通知し、調査への協力を求める。調査を行わないと決定した場合、告発者に対し、調査を行わない旨及びその理由を通知するとともに予備調査に係る資料等を保存し、その事案に係る配分機関等及び告発者の求めに応じ開示するものとする。
- 6 最高管理責任者が調査を行うことを決定したときは、当該事案に係る配分機関等及び文部科学省にその旨を報告するものとする。

（調査委員会）

第12条 最高管理責任者は、調査が必要と判断した場合は、調査委員会を設置し、調査（不正の有無及び不正の内容、関与した者及びその関与の程度、不正使用の相当額等についての調査）を実施する。

- 2 前項に定める調査委員会規程は、別に定める。

（守秘義務）

第13条 相談窓口又は調査等に関係する教職員等は、業務上知ることのできた秘密を他に漏らしてはならない。教職員等でなくなった後も同様とする。

（内部監査部門）

第14条 本学における公的研究費の管理・運営並びに研究費の不正使用の防止等に関する監査（以下「内部監査」という。）については、学校法人五島育英会監査室が内部監査規程第6条により監査を行うものとする。

- 2 内部監査部門は、推進委員会から不正発生要因の情報を入手した上で、監査計画を適切に立案するとともに、防止計画推進部署においては、内部監査結果等を不正防止計画に反映させる。

（雑則）

第15条 この規程に定めるもののほか、研究に係る不正行為が生じた場合における措置等に関し必要な事項は、最高管理責任者、統括管理責任者の他、関係者により協議する。

- 2 競争的研究費等に係る不正使用及び特定不正行為の告発、調査及び認定の手続き等についてこの規程に記載のない事項については、文部科学省「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」及び文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に則して対応するものとする。

（改廃）

第16条 この規程の改廃は、研究委員会に諮り、大学協議会の議を経て、学長が行う。

○東京都市大学研究活動の不正防止推進委員会規程

(設置)

第1条 この規程は、「東京都市大学研究活動の不正行為の防止等に関する規程」第6条及び「東京都市大学における公的研究費の管理・監査の実施基準」第17条の定めるところにより、研究活動の不正防止推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、大学全体の観点から実態を体系的に整理・評価し、不正行為の防止及び研究者等の適正な執行並びに公的研究費の不正な使用を発生させる要因の把握に努め、関係部局と連携、協力して、不正防止計画を策定・実施することを目的とする。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長
- (2) 事務局長
- (3) 総合研究所所長
- (4) 研究委員会委員長
- (5) リスク管理委員会委員長
- (6) 大学院研究科長
- (7) 総務部門の長
- (8) 公的研究費執行管理部門の長
- (9) 研究委員会委員の中から2名
- (10) 学長が指名する委員 若干名

2 前項第1号から第8号の委員の任期は役職在任期間とする。

3 第1項第9号の委員の任期は、研究委員会委員の在任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、副学長をもって充てる。ただし、副学長不在の場合は、総合理工学研究科長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるとき又は欠けるときは、あらかじめ委員長が指名した委員が、その職務を代行する。

(会議)

第5条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員長が必要があると認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(任務)

第7条 委員会は、次に掲げる事項を扱う。

- (1) 最高管理責任者が策定する不正防止対策の基本方針に基づく機関全体の具体的な対策のうち最上位のものとしての不正防止計画等の策定・実施及び定期的な計画の見直し
- (2) 不正防止計画の実施状況の確認
- (3) モニタリングによる執行状況の検証
- (4) 内部監査部門との連携による不正発生要因の把握及び体系的な整理・評価
- (5) 不正発生要因に対応する改善策の策定及び実施
- (6) 不正防止の推進に係る情報収集に関すること
- (7) その他不正防止及び不正行為に関すること
- (8) 公的研究費の管理に関する各部局、監査担当者との連携
- (9) 監事への情報提供
- (10) 不正防止計画の策定・実施・見直しの状況に関する監事との意見交換
- (11) 統括管理責任者とともに機関全体の具体的な対策（不正防止計画、コンプライアンス教育、啓発活動等の計画を含む）の策定・実施及び実施状況の確認
- (12) 不正防止計画の策定に当たっては、本条第4号で把握した不正を発生させる要因に対応する対策を反映させ、実効性のある内容にするとともに不正発生要因に応じて随時見直しを行い、効率化・適正化を図る。

(事務)

第8条 委員会の事務は、事務局研究推進部産学官連携センターが行う。

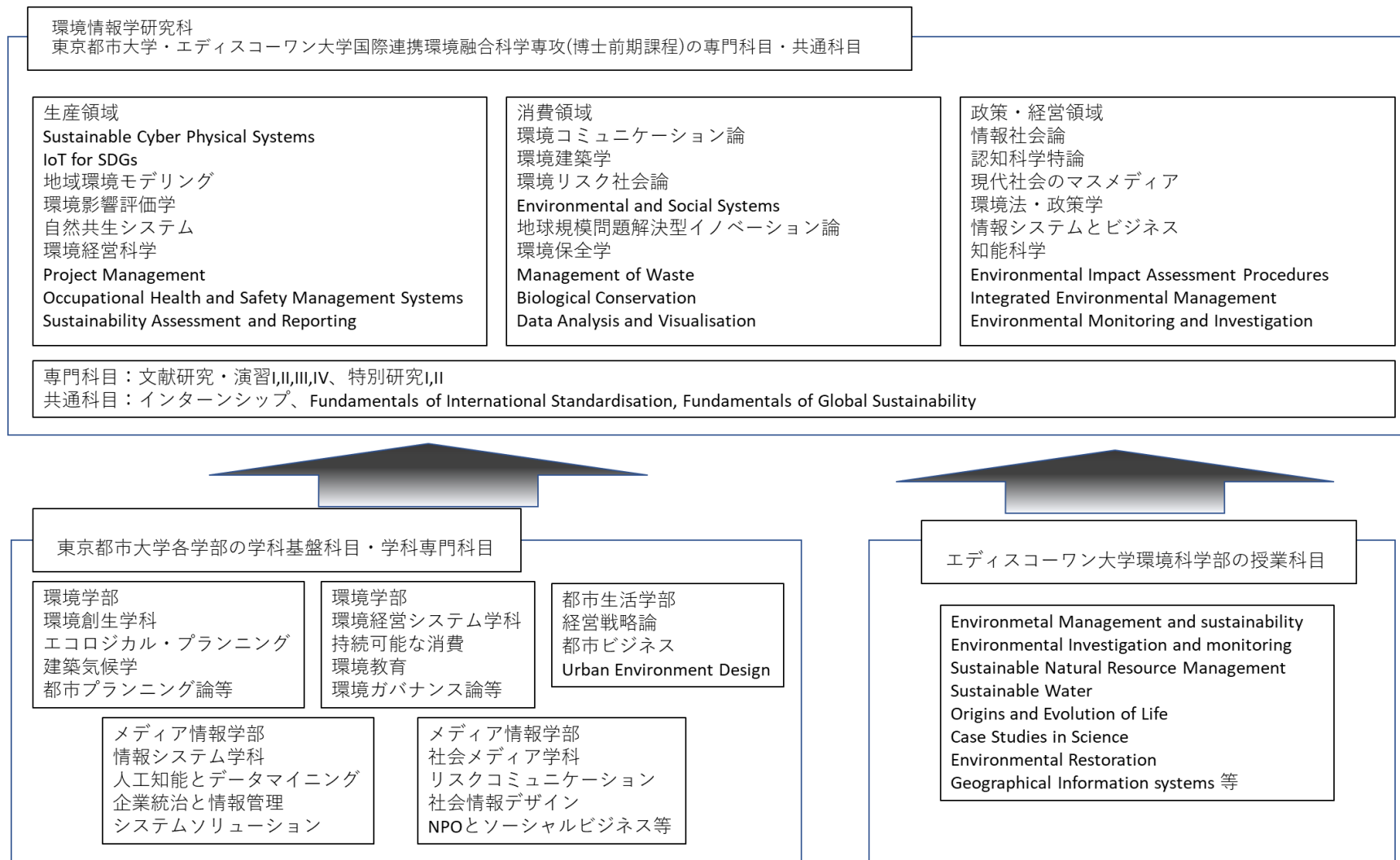
(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、委員会が別に定める。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、研究委員会に諮り、大学協議会の議を経て、学長が行う。

基礎となる学部等との関係図



教員組織の概要（学部等）

	学部等の名称	専任教員等						
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
		人	人	人	人	人	人	
教 員 組 織 の 概 要	理工学部	機械工学科	6 (6)	11 (11)	1 (1)	0 (0)	18 (18)	0 (0)
		機械システム工学科	8 (8)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)
		電気電子通信工学科	11 (11)	5 (5)	6 (6)	0 (0)	22 (22)	0 (0)
		医用工学科	5 (5)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)
		応用化学科	6 (6)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)
		原子力安全工学科	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)
		自然科学科	7 (7)	8 (8)	4 (4)	0 (0)	19 (19)	0 (0)
	建築都市デザイン学部	建築学科	8 (8)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	16 (16)	0 (0)
		都市工学科	6 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)
	情報工学部	情報科学科	8 (8)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	1 (1)
		知能情報工学科	6 (6)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	9 (9)	0 (0)
	環境学部	環境創生学科	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)
		環境経営システム学科	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)
	メディア情報学部	社会メディア学科	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)
		情報システム学科	7 (7)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)
	デザイン・データ科学部	デザイン・データ科学科	11 (11)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	0 (0)
	都市生活学部	都市生活学科	9 (9)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)
	人間科学部	人間科学科	5 (5)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)
	共通教育部		14 (14)	12 (12)	9 (9)	0 (0)	35 (35)	0 (0)
	ものづくり支援センター		0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	0 (0)
総合研究所		1 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	
国際センター		1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	
教育開発機構		4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	
	計	148 (148)	105 (105)	38 (38)	0 (0)	291 (291)	1 (1)	

○東京都市大学職員定年規程

(趣旨)

第1条 この規程は、東京都市大学に勤務する専任職員（学長は除く。）の定年に関する事項を定めたものである。

(定年と退職)

第2条 定年は満65歳とし、定年に達した者は、その学年度の末日をもって退職するものとする。ただし、事務職員が定年に達したときは、その翌日をもって退職するものとし、その結果業務に支障をきたすときは、その年度の末日まで退職の日を延ばすことができる。

(退職金の支給)

第3条 定年による退職者に対しては、東京都市大学職員退職金支給規程により退職金を支給する。

○東京都市大学教育職員特別任用規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大学の教員等の任期に関する法律（平成9年法律第82号）第5条第2項の規定に基づき、東京都市大学（以下「本学」という。）の発展のため任期を付して特別に任用する教育職員（以下「特任者」という。）に関する事項について定めるものとする。

(特任者の資格)

第2条 特任者は、次の各号の一に該当し、教育及び研究に著しい業績を有し、人格識見ともに優れ、かつ、本学が特に必要と認めた者とする。

- (1) 定年に達した本学の教授
- (2) 各学部教員資格基準に規定する教授、准教授及び講師の資格に準ずる本学以外の者
- (3) 本学在職中であるが、本人の希望により特任者とするのが相応しい教授、准教授及び講師

(特任者の審査)

第3条 学長が特任者を必要と認めたとき、学長は、大学協議会の意見を参考にして、次条に定める特任者審査委員会に諮るものとする。

(特任者審査委員会)

第4条 特任者審査委員会（以下「審査委員会」という。）は、次の各号の者をもって構成し、申請された特任者が、第2条に示す資格基準を満たしているかを審査する。

- (1) 大学院研究科長及び学部長
- (2) 委員長が指名する者（3名以内、ただし、大学協議会構成員1名以上を含むものとする。）
- 2 委員長は、学長が指名する。
- 3 審査委員会は、当該特任者の適否を審議する。
- 4 審査委員会委員長は、選考の適否を文書により学長に報告する。
- 5 審査委員の任期は、審査の結果を報告した日までとする。

(特任者の任命)

第5条 特任者は、学長の具申により理事長が任命する。

(特任者の任期)

第6条 特任者の任期は、次の各号による。

- (1) 第2条第1号の者の任期は、2年以内とし、任期満了後の更新は妨げないが、70歳を上限とする。
- (2) 第2条第2号の者の任期は、2年以内とし、任期満了後の更新は妨げないが、通算5年を限度とする。ただし、特別な理由がある場合に限り、第3条及び第4条により、再度審査を経た上で、70歳を上限として任用することができる。
- (3) 第2条第3号の者は、本学職員定年規程による。

(任期の更新)

第7条 特任者の任期の更新は、大学協議会の意見を聴取し、学長の具申により理事長が決定する。

(契約)

第8条 特任者は、別に定める契約書により契約を締結するものとする。

(所属)

第9条 特任者は、大学院研究科専攻、学部学科、総合研究所等の各部署、又は学長に、所属する。

(業務)

第10条 特任者は、本学の発展に特に寄与する業務を行う。又、大学院・学部の授業及び研究指導を行うことができる。

2 担当業務により教育・研究費の支給を受けることができる。

(管理職への就任)

第11条 特任者は、教育系管理職に就任することはできない。ただし、専攻及び学科新設等業務において責任者としての立場にあるとき、又は特別な理由があるときは、次の各号に掲げる教育系管理職の候補者とすることができる。

- (1) 総合研究所所長
- (2) 主任教授
- (3) 専攻主任教授
- (4) 原子力研究所所長

2 前項の規定については、特任者が、大学の収容定員増加を伴う学部新設等業務において責任者としての立場にあるときは、この限りでない。

(会議への出席)

第12条 会議及び代表者選出における特任者の取扱いは、次の各号による。

- (1) 特任者のうち、前条第1項第2号、第4号に任命された者は、所属学部教授会の構成員（議決権を有する。）とする。又、教授会が学長に推薦する学部長候補者選出の際に投票権を有するものとする。ただし、大学の収容定員増加を伴う学部を新設する場合において、特任者のうち所属学部教授会の構成員（議決権を有する。）となる者は、所属学部教授会規程の定めによることができる。
- (2) 特任者のうち、研究科委員会の構成員（議決権を有する。）となる者は、各研究科委員会運営規程の定めによるものとする。又、研究科委員会が学長に推薦する大学院研究科長候補者選出の際に投票権を有するものとする。
- (3) 各学科等が設置する会議における特任者の取扱いは、各学科等の定めによるものとする。又、学科等代表者の選出への関与については、所属する学科等において決定する。

(職名)

第13条 特任者は各資格に応じそれぞれ、特任教授、特任准教授及び特任講師と称し、対外的には特任を省くことができる。

(給与)

第14条 特任者の給与は、次の各号による。

- (1) 第2条第1号の者 基本給は特任する内容に応じて定年時の5割を上限として定める。
- (2) 第2条第2号の者 基本給は東京都市大学基本給算定要領を準用した上で、1週あたりの勤務日数を勘案し、学長の具申により理事長が決定する。
- (3) 第2条第3号の者 基本給は、特任する内容に応じて特任者となる直近の5割を上限として定める。ただし、学長が特に必要と認め、かつ、理事長が承認した場合は、この限りではない。

(退職金)

第15条 退職金は、支給しない。ただし、第2条第3号の者については、特任前及び特任後を区分した上で合算して支給する。

(その他)

第16条 この規程に定めのない事項が生じた場合は、その都度協議の上決定する。

(改廃)

第17条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て、学長の具申に基づき理事長が行う。

オーストラリア政府教育訓練省『高等教育における豪日協力：革新的なジョイント・ディグリーおよびダブル・ディグリー・プログラムの開設』

高等教育における豪日協力

革新的なジョイント・ディグリーおよび ダブル・ディグリー・プログラムの開設

グローバル化が進む今日、学生が就職のために身につけなければならないスキルと経験は変化しつつあります。オーストラリアの大学は学生の就職の可能性を広げるために、各産業界や大学との強いパートナーシップを利用したインターンシップや国際プログラムなど、幅広い機会を国内・海外で提供しています。オーストラリア政府もまた、学生が就職のための能力を高めることを重視しています。そして、産業界・学術界・政府を含めた全ての分野の取り組みをまとめ、卒業生の就職の可能性を高めて国際的に需要のある人材を育てることを目標としています。オーストラリア政府が2016年に発表した「国際教育のための国家戦略 (National Strategy for International Education)」では、学生に最良の経験を提供するため、また国際教育システムの強化のための目標と行動を定めています。政府は、新型コロナ計画やエンデバー奨学金を含むオーストラリア政府奨学金などのプログラムを通して、学生や研究者のモビリティ（流動性）を支援しています。また、海外のパートナーと共に提供されるジョイント・ディグリーおよびダブル・ディグリー（コチュテル）・プログラムが、高等教育国際化の次の段階として注目されています。

日本も世界の流れと無関係ではありません。日本政府は特定の大学を国際化するための資金援助を行っています。その目的は、日本の大学を海外の学生にとって魅力あるものにし、教育・研究分野における国際的競争力をつけさせることにあります。このようなプログラムの一つに、海外の優れた大学との戦略的パートナーシップを促進することを目的として2014年に始まったスーパーグローバル大学創成支援があります。政府によって選ばれた37大学が10年間におよびプロジェクトに参加し、年間約77億円（9千万豪ドル）が割り当てられています。また日本政府は、産業界からの寄付による、留学のための新しい奨学金プログラムも開設しました。2014年には教育関連の法律と規定も改正され、大学が海外のパートナー校とジョイント・ディグリー・プログラムを提供できるようになりました。日本政府が認可した最初のジョイント・ディグリー・プログラムは、名古屋大学とオーストラリアのアデレード大学の間で開設された、医療・生物医学分野における博士課程です。現時点では、これが日豪間で提供されている唯一のジョイント・ディグリー・プログラムですが、大学の多くは同様のプログラムを開発中であると説明しています。

オーストラリア政府教育訓練省と日本政府文部科学省は、隔年ごとに教育に関するハイレベルの政策対話を行っており、その4回目の会議が2015年にオーストラリアで行われました。その際両政府は、両国間の教育分野における関係を強化することの重要性と、機関間の協力を促進することを確認しました。両政府は、豪日間における双方向モビリティ（流動性）を増やすことに努めています。正式な対話以外にも、両政府は議論を継続するために定期的に連絡を取り合っています。両国の大学間で提携されたパートナーシップの数は急増しており、2016年時点でその数は560を超えています。両国の大学は今、ジョイント・ディグリーおよびダブル・ディグリー・プログラムの開設など、さらに戦略的なパートナーシップに注目しています。

オーストラリアの大学は海外の大学と提携して、多くのダブル・ディグリーおよびジョイント・ディグリーを提供しています。しかし、日本の大学とのプログラムの数はまだ限られており、増える余地が十分にあります。ダブル・ディグリーおよびジョイント・ディグリーのような海外との提携は、共同研究や共著の基礎を築く上で重要です。海外の優れたパートナーとの共同研究は研究能力を高めます。全ての研究分野において、豪日間の協力から派生した引用効果は、それぞれの国の平均よりも高いことを示した分析もあります。高い引用率と優れた研究能力は大学のランキングを押し上げます。つまり、協力することにより両国は大きな利益を得ることができます。

Developing
innovative
joint and
double
degrees

02

https://internationaleducation.gov.au/International-network/japan/publications/Documents/downgrade_Joint-double-degrees_reportbook.pdf

(2023年3月14日 閲覧)

連携外国大学が当該大学の置かれる国の質保証制度に基づく評価等を受けていること、また直近の結果の概要を示す資料



Australian Government

Tertiary Education Quality and Standards Agency

TEQSA

Search website

Search



Re-registration 17 April 2019

Provider: Edith Cowan University

Renewal of registration

Report on renewal of registration of Edith Cowan University

On 17 April 2019, TEQSA renewed, under section 36 of the *Tertiary Education Quality and Standards Agency Act 2011* (TEQSA Act), the registration of Edith Cowan University in the category of Australian University, for a period of seven years until 17 April 2026.

Main reasons for the decision

TEQSA made this decision on the basis that it was satisfied that Edith Cowan University continues to meet the Provider Registration and Course Accreditation Standards of the *Higher Education Standards Framework (Threshold Standards) 2015*.

TEQSA found that Edith Cowan University has demonstrated:

1. a strong focus on student achievement which includes plans for well-targeted support appropriate to the varying needs of its students
2. a comprehensive policy framework for assuring academic and research quality and integrity as indicated in the extensive use of benchmarking in the course review, accreditation and re-accreditation policies and procedures and the use of external academic input into the University's academic quality reviews which will provide a strong foundation for achieving positive student outcomes
3. strong achievement in the provision of a high quality educational experience, and increasing strength in research performance.

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	P. 2
ア 本学の現状把握・分析	P. 2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	P. 3
ウ 新設する国際連携専攻の趣旨目的, 教育内容, 我が国や連携外国大学の所在する国における社会的ニーズや国際的動向等を踏まえた定員設定の考え方等	P. 4
(1) アやイで分析した課題に対して本専攻がどのように貢献できるのか	P. 4
(2) 我が国や連携外国大学の所在する国における社会的ニーズや国際的動向等を踏まえた定員設定の考え方	P. 4
(3) 入学金, 授業料等の学生納付金の額と設定根拠	P. 5
(4) 我が国の大学と連携外国大学それぞれから参加する学生数に偏りが生じることはないか, 仮に偏りが生じた場合, 本専攻の設置の趣旨に照らして支障がない根拠	P. 5
エ 学生確保の見通し	P. 5
A. 学生確保の見通しに関する調査結果	P. 5
B. 本専攻の分野の動向	P. 6
C. 中長期的な 18 歳人口の全国的, 地域的動向等	P. 7
D. 競合校の状況	P. 7
E. 既設専攻の学生確保の状況	P. 8
F. その他, 申請者において検討・分析した事項	P. 8
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P. 8
2. 人材需要の動向等社会の要請	P. 10
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)	P. 10
(2) 上記 (1) が社会的, 地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	P. 10

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 本学の現状把握・分析

本学は、「設置の趣旨等を記載した書類」で前述のとおり、建学の精神である「公正、自由、自治」の下、実践的な専門性を重視した教育理念を掲げ、社会からの要請に応えるべく教育・研究の改革を継続的に実行してきた。その結果、本学の教育・研究が、様々なステークホルダーから十分に認知、評価され、東洋経済 ONLINE（2022年5月23日）『最新！22年私立大学一般選抜志願者数ランキング』によると、2022年志願者数ランキングは全国で29位と上位に位置付けられた【資料1】。また、文部科学省がとりまとめた『令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について』によれば、民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額が全国で25位、民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額が全国で24位と上位に位置づけられた【資料2】。これは、本学の研究シーズと産業界のニーズがマッチしていることに他ならない。

さて、カーボンニュートラルの実現に向けて、大学と地域が連携し、地域の脱炭素化を進めることをはじめとして、そのモデルを国内外に展開していくことなど、大学の機能はますます重要になってきている。このような視座は本学において既に1998年における横浜キャンパスの日本の大学で初めて国際環境規格 ISO14001 の認証を受けた当時から持ち続けていた。その流れは、現在では、カーボンニュートラルを含む SDGs の全学的な取り組みへと移行し、さらに、「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム (SDG-UP)」、 「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」へ参画することで学外の機関とも連携した活動へと発展してきている。そのような背景からも SDG、カーボンニュートラルについて国際的な視野から研究に取り組み、その成果を実装できる能力をもつグローバルに活躍できる人材を養成することは本学の使命と考えている。

本学は、従前からオーストラリア及び東南アジアの大学との国際連携を築いてきた。エディスコワン大学とは、交流協定締結後、2015年から東京都市大学オーストラリアプログラム (TAP) を開始した。毎年300名程の学生を派遣し、現地に「TCU Office」を設置して極めて緊密な連携を図っている。また、エディスコワン大学からは、継続的にニューコロポプランの学生を受け入れてきた。本学は、マレーシア日本国際工科院、デラサール大学、タマサート大学シリントーン国際工学部及びエディスコワン大学とアジア・大洋州5大学連合（以下「AOFUA」という。）を組織している。主な取り組みは、サマーキャンプ、2大学を巡る交換留学制度、PhD のダブルディグリー制度である。AOFUA サマーキャンプは学生の自主的なプログラムで、SDGs 特にカーボンニュートラルをテーマに PBL を実施してきた。このような背景から、世界的な課題の解決にはグローバルな視野を有する人材の養成が必要であり、国際的な教育プラットフォームで学ぶことが必要と考えた。

文部科学省によると、2022年10月時点において、日本では、12大学27件（国立：11大学26件、私立1大学1件）のジョイント・ディグリープログラムが開設されている【資料3】。相手国・地域で見ると14か所あり、最も多いのがタイ6か所、ドイツ、イギリス、オーストラリア、インドが各3か所であり、それ以外の相手国・地域は2か所以下である。私立大学は立命館大学1件のみである。国際連携専攻の分野は、医学系、工学系が各4件、歯学系、農学系などが各3件と続く。環境系の国際連携専攻は、筑波大学大学院理工情報生命学術院国際連携持続環境科学専攻（M）（マレーシア）、広島大学大学院先進理工系科学研究科広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステナビリティ学専攻（M）（ドイツ）、広島大学大学院人間社会科学研究科広島大学・グラーツ大学国際連携サステナビリティ学専攻（M）（オーストリア）の3件しかない。

これらの状況を念頭に、人間と生態系の尊厳を深く理解し、国際的な広い視座と高度な専門知識を駆使して、問題を発見し解決に向けて強い信念をもって行動することで、世界を持続的な発展へ導くという役割や使命を本学が果たすためには、ジョイント・ディグリープログラムとして本専攻を新設することが必要であると考えた。なお、本学は、文部科学省 令和4年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」に採択されており、当該事業の中核をなすのが、本専攻の新設による人材養成である。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

地球温暖化に象徴される環境問題の深刻化、モノと情報のボーダレス化、人口集中と過疎化、さらにエネルギーやレアメタルに代表される資源の偏在と枯渇化など、私たちが地球規模で捉え解決すべき問題は、複合化、多様化している。温室効果ガスの排出量は世界最大で、今後も増加が見込まれているアジア大洋州において、脱炭素技術の導入と消費構造の変革、社会インフラの整備を含む気候変動対策は最重要課題である。この現状の中で、サステナビリティ分野において、アジア大洋州において国際連携専攻を設置する大学院は筑波大学大学院とマレーシア日本国際工科院との国際連携専攻1件開始されたが、地域はマレーシアに限られている。アジア大洋州の環境問題、地域・社会問題を学び、体験し、理解し、問題解決のためのリーダーシップを発揮できる人材養成が不足している。アジア大洋州のサステナビリティ分野において教育研究における国際連携を推進しなければならない状況にある。カーボンニュートラル実現のため、脱炭素技術の知識を持ち、社会の中で持続可能な生産、持続可能な消費、環境経営・政策など社会科学を基盤とし、国によって異なる視点や価値観を融合して問題を発見して解決する能力と異文化適応能力を持ち、リーダーシップを発揮できる人材が求められている。

ウ 新設する国際連携専攻の趣旨目的, 教育内容, 我が国や連携外国大学の所在する国における社会的ニーズや国際的動向等を踏まえた定員設定の考え方等

(1) アやイで分析した課題に対して本専攻がどのように貢献できるのか

温室効果ガスの排出量増加が見込まれているアジア大洋州において, 脱炭素技術の導入と消費構造の変革, 社会インフラの整備を含む気候変動対策は最重要課題である。また, オーストラリアは二酸化炭素を吸収する世界の沿岸植生生態系の 10%が生息していると言われており, エディスコワン大学は世界的にブルーカーボン研究をリードしている。この状況の中, 環境情報学研究科に東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻博士前期課程を設置し, カーボンニュートラル実現のため, 脱炭素技術の開発と活用に関する教育研究を推進する東京都市大学とオーストラリアの自然資本を活かして最新のサステナビリティ学を展開するエディスコワン大学が連携し, アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成する。修了後は, 環境情報学研究科環境情報学専攻博士後期課程への進学を始めとして, 脱炭素社会・自然共生社会・循環経済の構築に寄与するためグローバル企業の技術開発者, 国際機関, 政府・自治体担当者, NPO, NGO,アントレプレナー, サステナビリティ学を牽引する研究者を輩出する。

(2) 我が国や連携外国大学の所在する国における社会的ニーズや国際的動向等を踏まえた定員設定の考え方

入学定員は, 本学で5名, エディスコワン大学で5名と同数とする。異文化にふれて国際的な広い視座を得るためには, 学生間交流は必須であり, グローバルな交流を推し進めるのに必要な最低ラインの人数と考えている。

本学では, オーストラリア政府のニューコロンボプランにより, エディスコワン大学から多くの留学生を受けて入れてきた。

■2016年10月28日～11月6日(10日間)10名参加

都市計画のスタディツアーの受入, 本学学生との交流, フィールドワーク

■2017年6月26日～7月7日(12日間)11名参加

本学学生との交流, 日本企業でのインターンシップ

■2017年11月5日～11月10日(7日間)6名参加

都市計画のスタディツアーの受入, 本学学生との交流, フィールドワーク

■2018年7月2日～13日(12日間)14名参加

本学学生との交流, 日本企業でのインターンシップ

■2019年6月26日～27日(2日間)14名参加

機械, 電気, 土木分野の学生間の研究室交流

■2019年7月15日～26日（12日間）15名参加
本学学生との交流，日本企業でのインターンシップ

■2023年2月6日～17日（12日間）28名参加
本学学生との交流，日本企業でのインターンシップ

新型コロナウイルス感染拡大の影響により，2019年7月以降，受入れを中断していたが，2023年2月に再開することができた。これらの実績を念頭に，カーボンニュートラルの実現という社会的ニーズは地球規模に及ぶものであることに鑑みると，本学とエディンバラ大学の双方で入学定員を充足することは，十分に可能であると考えている。

(3) 入学金，授業料等の学生納付金の額と設定根拠

本専攻は，新規に設置する専攻ではあるものの，施設設備については既存の校舎を活用する。これらを勘案し，環境情報学研究科各専攻博士前期課程と同額の学生納付金【入学金240,000円，授業料1,100,000円（各年次同額），初年度合計1,340,000円】を設定する。なお，連携外国大学における入学金及び授業料は，免除とする。

学生納付金の設定については，同系統研究科博士前期課程を擁する近隣競合大学と比較すると，若干高額な金額の設定ではあるものの，内部進学者は入学金を全額免除としていることから，適切と考えている。大学院奨学生授業料免除，社会人選抜入学学生授業料減免制度等を充実させ，学生が入学しやすいように配慮している。

大学院名	入学金	授業料	教育充実費等	計
上智大学大学院地球環境学研究科地球環境学専攻	200,000	591,000	240,000	1,031,000
立正大学大学院地球環境科学研究科環境システム学専攻	250,000	563,000	295,000	1,108,000
早稲田大学大学院人間科学研究科(地域・地球環境科学研究領域)	200,000	901,000	70,000	1,171,000

※各大学ウェブサイトより（2023年2月7日現在，本学調べ） 単位（円）

(4) 我が国の大学と連携外国大学それぞれから参加する学生数に偏りが生じることはないか，仮に偏りが生じた場合，本専攻の設置の趣旨に照らして支障がない根拠

本専攻の入学定員は，本学で5名，エディンバラ大学で5名と小規模であることから，学生数に大幅な偏りが生じることは想定していない。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しに関する調査結果

学生確保の見通しを把握するため，本専攻への進学が期待される本学環境学部3年生（アンケート調査の実施時点）の学生を対象として，2023年1月25日～1月31日の期間に中立性・公平性を確保した上でアンケート調査を実施した【資料4】。アンケート調査の実施にあたっては，アンケートの対象がアドミッション・ポリシーや既設専攻の受入

れ実績等と整合していること、アンケート対象者に必要な情報を明示していること、回答内容が入学に影響を及ぼさない旨の明示などの点に留意して行った。

その結果、環境学に興味があり、大学院博士前期課程への進学意向があり、本専攻への受験意向があり、本専攻に合格したら入学したい学生が、10名と本専攻の入学定員を上回る結果となった。この結果から、学生確保の見通しは十分にあるものと判断した。

B. 本専攻の分野の動向

本専攻の分野はサステナビリティ分野であるが、この分野に関する近年の環境・社会情勢の変化が激しい。産業革命前から現在まで、大気中の二酸化炭素濃度は280ppmから400ppmに増え、世界の地上気温が増加し、恐竜絶滅以来、多数の生物種と生物個体が陸上と海で急速に絶滅し、広範な生態系が一斉に焼失し、大気・水・土地の環境汚染は記録的なレベルで増加しつつある。原因は人間活動の肥大化である。40億人が水不足の状態を経験し、いまだ24億人がトイレのない生活を余儀なくされている。2030年までには都市人口は全人口の6割を超える。日本へのサイバー攻撃は年間100億件、世界の難民は6500万人を超え、格差や貧困は拡大し、国家間の紛争やテロ、移民者数の増大など、社会問題は一層深刻化している。

2015年、国連が中心となり、持続可能な開発目標（SDGs）が定められた。ここには気候変動、水、生態系、都市やインフラストラクチャなど様々な項目に対して、世界の目標が掲げられている。広範で多岐にわたる地球規模の課題を解決していくには、人工知能、IoT、ビッグデータといった最先端の情報処理技術を駆使しつつ、バイオマスや再生可能エネルギー、炭素回収利用などのエコイノベーションを飛躍的に進め、スマートシティやエコタウンを早期に具現化していくことが求められる。また、これらの推進には国や自治体、企業、NPOやNGO、消費者団体といったあらゆる活動主体が取り組むことが求められる。しかし、これらの組織や社会の変革を牽引する人材が決定的に不足している。

このような状況の中、既設の環境情報学研究科環境情報学専攻では、「地球規模の環境・社会問題の解決に貢献する問題解決型イノベーション人材育成プログラム」を開始し、これが文部科学省2020年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択された。環境情報学専攻の既設の基礎科目やPBL（Problem based learning）、グローバル科目と共に、本養成人材に必要なコアスキルを習得するための新科目を特別科目として設置し、それらの履修を通じて、洞察力、研究実践力や問題解決型イノベーション人材の基盤となるスキルを修得すると共に、環境マネジメント、コミュニケーション環境、情報システム、地域・都市環境などの専門科目の履修を通じて、問題発見力を高めるための知識を涵養し、インターンシップや産官学連携に基づく地域課題をベースとした研究推進を通じて社会実践力を養い、地球規模の環境・社会問題の解決に貢献する問題解決型イノベーション人材を育成するものである。同プログラムの国費外国人留学生の対象国はアセアン諸国である。同プログラムは2021年度より開始した。

また、国立研究開発法人科学技術振興機構が募集する「国際青少年サイエンス交流事業」(さくらサイエンスプログラム)により、本学ではアジア地域の大学生との科学技術交流を積極的に進めている。本学の理工学部、情報工学部、環境学部を中心に、アジア各国からの学生を受け入れ1～2週間の研修プログラムを行っている。2022年3月5日開催の本学へのOnline大学訪問では、参加者数2045人であり、アンケート結果(回収率55.9%)によるとマレーシアが50%、インドが27%、タイが8%、インドネシアが3%などとなっており、日本で留学や就職、研究することに興味がある人は55.7%であった。その中で、特別講義「東京都の都市開発と環境・景観保全に関する課題」の印象が残ったと回答した人は21.8%、特別講義「持続可能な社会のためのグローバル規模の革新企業」の印象が残ったと回答した人は12.8%であり、サステナビリティに関する関心と日本の動向への関心は高い。

ところで、先述の社会的動向を如実に表しているのが、学部の志願動向である。リクルート進学総研によれば、2018年～2021年のトレンドとして、環境科学は成長期、環境工学は再成長予兆期と分析している【資料5】。このトレンドは、大学院へも波及するものと考えている。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

本専攻は、本学横浜キャンパス(神奈川県横浜市)に設置する。リクルート進学総研による南関東エリア(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)の18歳人口の予測を見ると、2021年を100とした時に微減し続け、2033年には96.2であるものの、日本全体では2033年に88.9とさらに減少していることから、相対的に良好な環境にあるといえる【資料6】。この傾向は、18歳人口のみならず大学院進学時の22歳を想定した場合でも同様である。

D. 競合校の状況

サステナビリティ分野における国際連携専攻には、筑波大学大学院理工情報生命学術院国際連携持続環境科学専攻(M)がある。同専攻は、熱帯アジア地域の諸現象・諸課題への強い関心、自然科学又は社会科学の基礎的な素養と分野統合型の協働精神を持ち、地球規模課題に対して環境科学的アプローチによる解決を通じて持続可能な社会を創出する強い意志を持つ学生を対象に、複雑化する地球規模課題(特に熱帯アジア)の解決に持続性科学・環境科学から貢献する高度実務専門家を、2大学の強みを生かした共同指導体制により育成することを目的としている。標準修業年限は2年である。修了要件は、2大学から合計46単位以上の単位修得及び全文英語による修士論文の執筆である。授与する学位は、「修士(持続環境科学)」(Master of Sustainability and Environmental Sciences)である。原則として旅費・滞在費は自弁とし、奨学金への応募を勧めている。なお、連携外国大学では、授業料を徴収しない。出願要件として、同専攻ではすべての授業及び研究

指導を英語により実施するため、一定の英語能力（TOEFL-iBT：61以上、TOEFL-PBT：500以上、TOEIC：650以上、IELTS：6.0以上）を有することとしている。同専攻では、2022年度は募集人員6名のところ、志願者数10名、合格者数8名、入学者数8名、2021年度は募集人員6名のところ、志願者数17名、合格者数9名、入学者数9名と学生確保の観点で堅調に推移している。

E. 既設専攻の学生確保の状況

本専攻を設置する環境情報学研究科博士前期課程の学生確保の状況は、【資料7】のとおりであり、堅調に推移している。これらの実績を踏まえると、本専攻においても入学定員を充足できるものと考えている。

F. その他、申請者において検討・分析した事項

先述の通り、環境情報学研究科環境情報学専攻では、「地球規模の環境・社会問題の解決に貢献する問題解決型イノベーション人材育成プログラム」を開講している。同プログラムでは、地球規模の問題解決に関心がある学生、将来イノベーターになりたいという意欲のある学生、コレクティブインパクトを引き出すリーダーを目指す学生が集結することを期待しており、文部科学省が公募している「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されている。

毎年、10名程度の学生が、同プログラムに参加している【資料8】。本専攻を設置する環境情報学研究科では、人間と生態系の尊厳を深く理解し、国際的な広い視座と高度な専門知識を駆使して、問題を発見し解決に向けて強い信念をもって行動することで、世界を持続的な発展へ導くという役割や使命を本学が果たすための土壌が既に醸成されており、本専攻の設置に伴う学生確保の見通しは、中長期的にも問題ないものと考えている。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学では、以下の通り学生確保に向けた具体的な取組を組織的に行っている。

- 外部からの志願者も含め、進学を検討してもらえよう、大学のウェブサイトで、設置構想中である旨を周知し、本専攻について紹介する予定である。
- 基礎となる学部である環境学部の授業科目の中で、各分野の研究開発において高度な専門知識が必要になっていることを紹介し、大学院進学への意欲を喚起している。
- 環境学部の3年生の授業科目「事例研究」において、各分野における研究者、技術者のキャリアパスを紹介し、大学院進学を強く奨励している。
- 環境学部の4年生の卒業研究では、学生が学会などに出席する機会を設け、大学院の存在や重要性についてより一層の意識づけを行っている。

■環境学部の4年生から卒業研究指導教員に進路相談があった際には、本専攻への進学を念頭に大学院進学という選択肢を常に示している。

■本学は、令和4年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」に採択されている。本専攻の設置を念頭に置いたパイロットプログラムを約2ヶ月にわたって実施し、8名の学生がエディスコークワーンカレッジにおける英語の集中講座を受講したり、エディスコークワーン大学の環境系の研究室に訪問したりした。

■本専攻の設置届出が受理された後に、環境学部4年生のみならずメディア情報学部、都市生活学部、理工学部4年生を対象に、本専攻に関する説明会を開催し、専攻の魅力を伝える予定である。

以上の取り組みを実施、あるいは今後行う予定である。基礎となる学部である環境学部4年生の中には、既に本専攻への進学意欲を強く持っている者が多くいることが、先述のアンケート調査の結果で確認されており、長期的かつ安定的に入学定員を上回る入学希望者がいるものと考えている。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

環境情報学研究科東京都市大学・エディスコワソン大学国際連携環境融合科学専攻では、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を以下のように定める。

温室効果ガスの排出量は世界最大で、今後も増加することが予想されるアジア大洋州において、脱炭素技術の導入と消費構造の変革、社会インフラの整備を含む気候変動対策は最重要課題である。カーボンニュートラル実現のため、脱炭素技術の開発と活用に関する教育研究を推進する東京都市大学とオーストラリアの自然資本を活かして最新のサステナビリティ学を展開するエディスコワソン大学が連携することで、国によって異なる視点・価値観を融合して問題を発見して解決する能力と異文化適応能力を涵養し、アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

日本は2050年にカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言した。この実現に向けて経済産業省が中心となって『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』が策定された。ここではエネルギー、輸送、食品、半導体、建築物といった主要産業における脱炭素技術の開発と、ライフスタイルや金融、税制、国際といったソフト的なアプローチの双方を合わせて、産官民総動員で挑戦していくことが重要であることを指摘している。同戦略では、2030年には約140兆円、2050年に約290兆円の経済効果に加えて、2030年で約870万人、2050年で約1,800万人の雇用効果を見込んでおり、グリーントランスフォーメーションを進めることが日本の新しい成長戦略になることを提起している【資料9】。あらゆる産業界がグリーントランスフォーメーションに向かうなか、社会ニーズに対応できる人材は極めて不足しており、同戦略では、今後の取組として2050年を待つことなくカーボンニュートラルに資する学位プログラムの設定などを推進していく旨が記載されている【資料10】。これらの要請に対応するべく、大学はカーボンニュートラルの実現に導く専門人材を育成する教育プログラムを早期に立ち上げる責務がある。本専攻は日本のカーボンニュートラルの実現に生産、消費、経営・政策の観点から貢献する高度専門人材の輩出を通して、大学としての社会的責任を果たすべく新たに設置するものである。

さて、本専攻を設置する神奈川県横浜市では、温暖化対策統括本部の『令和4年度予算概要』において、国の「2050年カーボンニュートラル」宣言や「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の施行等を踏まえ、「Zero Carbon Yokohama」への道筋を加速化させるとともに、同市では脱炭素化を新たな成長戦略に位置付け、市内経済の循環及び持続可能な発展を推進する旨が示されている【資料11】。このような環境下で、本専攻が

養成する人材は、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることは、明白である。

ところで本専攻の基礎となる学部である環境学部では、過去5年間の就職率が99%前後と、全国平均の95.8%を大きく上回っている。本専攻を設置する環境情報学研究科では、過去5年間の就職率が2020年度卒業生を除いて100%であった【資料12】。また、環境学部及び環境情報学研究科の過去5年間の求人数の平均はそれぞれ、約10,000件以上、求人倍率の平均は100倍以上であった【資料13】。これらの値から、本学における環境系学部・研究科が養成している人材は、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものと言える。既設の環境系学部・研究科では、就職希望者に対して十分な求人件数を確保できているとともに、高い就職率を維持し続けていることから、本専攻においても、修了後の進路を十分に確保できるものと考えている。

大学通信株式会社が発表した『2022年実就職率ランキング』では、卒業生数1000人以上の大学を対象としたランキングにおいて、本学は全国で21位、全国の私立大学で16位と就職に強い大学として上位に位置づけられた【資料14】。また、東洋経済ONLINE(2022年9月3日)『「有名企業への就職に強い大学」トップ200校』の有名企業400社への実就職率が高い大学ランキングでは、全国で38位、全国の私立大学で15位と上位に位置づけられた【資料15】。これらは、本学が長年にわたって社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえた人材を養成してきたことの証左であろう。

資料目次

- 資料1 東洋経済 ONLINE (2022年5月23日)
『最新! 22年私立大学一般選抜志願者数ランキング』
- 資料2 文部科学省『令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について』
- 資料3 文部科学省『ジョイント・ディグリープログラム 開設状況』
- 資料4 東京都市大学大学院環境情報学研究科東京都市大学・エディスコワーソン大学国際連携環境融合科学専攻博士前期課程(設置構想中)への進学意向調査の結果
- 資料5 リクルート進学総研
リクルート カレッジマネジメント【232】『学部・学科トレンド データ集』
- 資料6 リクルート進学総研
『18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向2021』
- 資料7 東京都市大学大学院環境情報学研究科博士前期課程 入学志願動向
- 資料8 東京都市大学大学院環境情報学研究科環境情報学専攻「地球規模の環境・社会問題の解決に貢献する問題解決型イノベーション人材育成プログラム」参加者数の推移
- 資料9 経済産業省 他『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』本文
- 資料10 経済産業省 他
『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』概要資料
- 資料11 横浜市温暖化対策統括本部『令和4年度 予算概要』
- 資料12 東京都市大学環境学部及び大学院環境情報学研究科 就職率の推移
- 資料13 東京都市大学環境学部及び大学院環境情報学研究科 求人数・求人倍率の推移
- 資料14 大学通信 ONLINE (2022年7月22日)
『2022年実就職率ランキング』卒業生数1,000人以上
- 資料15 東洋経済 ONLINE (2022年9月3日)
『「有名企業への就職に強い大学」トップ200校』

1. 書類等の題名

資料 1

東洋経済 ONLINE (2022 年 5 月 23 日)

『最新！22 年私立大学一般選抜志願者数ランキング』（30 位までを抜粋）

2. 出典

株式会社東洋経済新報社

3. 引用範囲

東洋経済 ONLINE

最新！22 年私立大学一般選抜志願者数ランキング

難関大の志願者の回復が目立った理由とは

表『2022 年志願者数ランキング』より 30 位までを引用

<https://toyokeizai.net/articles/-/590152?page=3>

4. その他の説明

タイトル・資料番号・URL・閲覧日を記載

文部科学省『令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について』P. 22 抜粋

4. 個別実績

(5) 民間企業との共同研究に伴う1件
当たりの研究費受入額 (単位: 千円)

No.	機関名	1件あたり 受入額	件数	前年度 No.
1	聖マリアンナ医科大学	13,407	15	2
2	藤田医科大学	8,997	21	1
3	順天堂大学	6,610	146	5
4	大阪大学	6,530	1411	4
5	福島県立医科大学	5,849	22	20
6	聖路加国際大学	5,728	13	-
7	関西医科大学	5,577	16	26
8	名古屋大学	5,420	705	8
9	弘前大学	5,224	128	28
10	東京大学	5,101	1953	10
11	慶應義塾大学	4,576	718	6
12	京都大学	4,414	1256	7
13	埼玉医科大学	4,363	25	-
14	東京医科歯科大学	4,312	180	16
15	兵庫医科大学	4,287	33	-
16	札幌医科大学	4,232	34	-
17	東京工業大学	4,129	720	13
18	自治医科大学	4,013	36	-
19	筑波大学	4,009	426	12
20	旭川医科大学	3,977	31	11
21	滋賀大学	3,780	21	-
22	奈良県立医科大学	3,738	41	9
23	情報・システム研究機構	3,703	96	24
24	東北大学	3,548	1279	17
25	東京都市大学	3,443	76	14
26	東北工業大学	3,271	14	27
27	横浜市立大学	3,192	71	25
28	関西学院大学	3,091	59	-
29	岩手医科大学	3,062	17	-
30	九州工業大学	3,009	240	-

※件数が10件未満の機関は除く。

(6) 民間企業との共同研究に伴う研究者
1人当たりの研究費受入額 (単位: 千円)

No.	機関名	1人あたり 受入額	前年度 No.
1	東京工業大学	2,156	2
2	豊橋技術科学大学	2,094	4
3	大阪大学	1,872	6
4	九州工業大学	1,819	7
5	名古屋工業大学	1,809	3
6	長岡技術科学大学	1,769	5
7	東京大学	1,450	11
8	東京農工大学	1,354	10
9	名古屋大学	1,353	13
10	北陸先端科学技術大学院大学	1,302	15
11	慶應義塾大学	1,234	9
12	東北大学	1,185	12
13	京都大学	1,039	14
14	光産業創成大学院大学	978	1
15	電気通信大学	959	17
16	横浜国立大学	924	16
17	豊田工業大学	912	8
18	奈良先端科学技術大学院大学	855	19
19	ものづくり大学	847	26
20	東京海洋大学	815	25
21	東京理科大学	771	27
22	山形大学	757	30
23	金沢工業大学	721	28
24	東京都市大学	711	20
25	弘前大学	710	-
26	筑波大学	693	21
27	公立諏訪東京理科大学	688	-
28	石川県立大学	676	23
29	京都工芸繊維大学	650	-
30	千葉工業大学	649	-

※研究者とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

22

https://www.mext.go.jp/content/20211115-mxt_sanchi02.-0000000012259_1-01.pdf

(2023年3月1日閲覧)

文部科学省『ジョイント・ディグリープログラム 開設状況』

ジョイント・ディグリープログラム 開設状況

令和4年10月現在
※文部科学省調べ

国際連携教育課程制度創設以降、各大学においてプログラム開設が進む。【計：12大学27件（国立：11大学26件 私立：1大学1件）】

	大学名	学部・研究科	相手大学	相手国・地域	新学科・専攻名	開設年月
1	名古屋大学大学院	医学系研究科	アテレード大学	オーストラリア	名古屋大学・アテレード大学国際連携総合医学専攻（D）	平成27年10月
2	東京医科歯科大学大学院	歯医学総合研究科	チリ大学	チリ	東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻（D）	平成28年4月
3	東京医科歯科大学大学院	歯医学総合研究科	チュロンコン大学	タイ	東京医科歯科大学・チュロンコン大学国際連携歯学系専攻（D）	平成28年8月
4	名古屋大学大学院	理学研究科	エディンバラ大学	イギリス	名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻（D）	平成28年10月
5	京都工芸繊維大学大学院	工芸科学研究科	チェンマイ大学	タイ	京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻（M）	平成29年4月
6	名古屋大学大学院	医学系研究科	ルンド大学	スウェーデン	名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻（D）	
7	筑波大学大学院	人間総合科学研究科	ポルトー大学 国立台湾大学	フランス 台湾	国際連携食料健康科学専攻（M）	平成29年9月
8	筑波大学大学院	生命環境科学研究科	マレーシア日本国際工科院	マレーシア	国際連携持続環境科学専攻（M）	
9	京都大学大学院	文学研究科	ハイデルベルク大学	ドイツ	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻（M）	平成29年10月
10	名古屋工業大学大学院	工学研究科	ウーロンゴン大学	オーストラリア	名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻(D)	平成30年3月
11	立命館大学	国際関係学部	アメリカン大学	アメリカ	アメリカン大学・立命館大学国際連携学（学部）	
12	名古屋大学大学院	生命農学研究科	カセサート大学	タイ	名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻（D）	平成30年4月
13	京都大学大学院	医学研究科	マギル大学	カナダ	京都大学・マギル大学ゲム医学国際連携専攻（D）	
14	長崎大学大学院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	ロンドン大学	イギリス	長崎大学・ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻（D）	平成30年10月
15	名古屋大学大学院	医学系研究科	フライブルク大学	ドイツ	名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻（D）	
16	岐阜大学大学院	自然科学技術研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（M）	
17	岐阜大学大学院	連合農学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（D）	
18	岐阜大学大学院	工学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻（D）	平成31年4月
19	岐阜大学大学院	工学研究科	マレーシア国民大学	マレーシア	岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻（D）	
20	名古屋大学大学院	生命農学研究科	西オーストラリア大学	オーストラリア	名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻（D）	
21	東京医科歯科大学大学院	歯医学総合研究科	マヒドン大学	タイ	東京医科歯科大学・マヒドン大学国際連携医学系専攻（D）	令和2年4月
22	山口大学大学院	創成科学研究科	カセサート大学	タイ	山口大学・カセサート大学国際連携農学生命科学専攻（M）	
23	広島大学大学院	先進理工系科学研究科	ライプツィヒ大学	ドイツ	広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステナビリティ学専攻（M）	令和2年10月
24	広島大学大学院	人間社会科学研究科	グラーツ大学	オーストリア	広島大学・グラーツ大学国際連携サステナビリティ学専攻（M）	
25	熊本大学大学院	社会文化科学教育部	マサチューセッツ州立大学ポストン校	アメリカ	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻（M）	令和3年4月
26	京都大学大学院	経済学研究科	グラスゴー大学 バルセロナ大学	イギリス スペイン	国際連携グローバル経済・地域創造専攻（M）	令和3年9月
27	名古屋大学大学院	工学研究科	チュロンコン大学	タイ	名古屋大学・チュロンコン大学国際連携サステナブル材料工学専攻（D）	令和4年10月

（参考）ダブル・ディグリー プログラム数（令和元年度） 計：443件（国立：198件 公立：20件 私立：225件）

文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和元年度）」※大学間交流協定数のうち、ダブル・ディグリーに関する事項が含まれ、なおかつ、学生交流の実績がある数

https://www.mext.go.jp/content/20221109_mxt_kotokoku01_100001504_1.pdf（2023年3月1日閲覧）

東京都市大学大学院環境情報学研究科東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻博士前期課程（設置構想中）への進学意向調査の結果

■ アンケート対象：合計 17 名

- ・ 本学環境学部 3 年生のうち、設置構想中の環境情報学研究科東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻博士前期課程（以下「JD 専攻」という。）（設置構想中）への進学が期待される以下の研究室の学生 14 名

古川（柳）研究室，加用研究室，リジナル研究室，岡田（啓）研究室，伊坪研究室

- ・ 文部科学省 令和 4 年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」に採択された本学とエディスコワン大学とのジョイント・ディグリープログラム実施に向けてのパイロットプログラムによるエディスコワン大学への派遣にノミネートした学生（本学環境学部 3 年生）3 名

■ アンケートの実施期間：2023 年 1 月 25 日～1 月 31 日

■ アンケート対象者に明示した事項：

- ・ JD 専攻の名称（仮称）：

東京都市大学大学院環境情報学研究科東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻博士前期課程

- ・ 設置の理念及び養成する人材像：

温室効果ガスの排出量は世界最大で、今後も増加が見込まれているアジア大洋州において、脱炭素技術の導入と消費構造の変革，社会インフラの整備を含む気候変動対策は最重要課題である。カーボンニュートラル実現のため、脱炭素技術の開発と活用に関する研究教育を推進する東京都市大学とオーストラリアの自然資本を活かして最新のサステナビリティ学を展開するエディスコワン大学が連携することで、国によって異なる視点や価値観を融合して問題を発見して解決する能力と異文化適応能力を涵養し、アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

本専攻では、エネルギーや工学的観点を基軸として、「生産」技術（SDG7）、「消費」行動（SDG12）、「政治・経営」（SDG9）の 3 分野とこれらの分野を有機的につなぐ共通科目群で構成する教育（SDG4）を通して、以下の知識・能力・教養を習得させることを目的とする。

- (1) 脱炭素技術を迅速に導入し、自然を破壊せず効果的に活用することで 2050 年カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる専門的な技術力及び知識（SDG13, 15）
- (2) リーダーとして、高い専門性と俯瞰的な視点を持ち、困難な課題に真摯に取り組み、社会文化背景の異なる国を跨ぐ問題解決のための提案と具体的な行動を自発的に起こすことができる能力（SDG17）

修了後の進路は、環境情報学専攻博士後期課程への進学を始めとして、脱炭素社会・自然共生社会・循環経済の構築に寄与するためグローバル企業の技術開発者、国際機関、

政府・自治体担当者、NPO、NGO、アントレプレナー、サステナビリティ学を牽引する研究者を想定している。

・設置場所：

本学横浜キャンパス（神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1）、
エディスコワーン大学ジュンダラップキャンパス（オーストラリア）

・学生納付金（予定額）：

入学金 240,000 円，授業料 1,100,000 円（連携外国大学の入学金及び授業料は免除）

・開設時期：2024 年 4 月

・回答内容が入学に影響を及ぼさないこと

■設問項目：

Q1. あなたは環境学に興味がありますか ⇒ Yes / No

Q2. 学部卒業後の進路として、大学院進学は視野にありますか ⇒ Yes / No

Q3. JD 専攻を受験したいですか ⇒ Yes / No

Q4. JD 専攻に合格したら入学したいですか ⇒ Yes / No

*なお、(1)～(4)と回答した理由も記述式で尋ねた。

■アンケート結果：

アンケート結果は下表の通り、環境学に興味があり、学部卒業後の進路として大学院進学が視野にあり、JD 専攻への受験意向があり、JD 専攻に合格したら入学したいと回答した学生は、10 名（全体の 59%（10 名/17 名））であった。大学院進学が視野にある学生のほとんどが JD 専攻への入学を希望しており、希望しない学生の理由には、英語力が満たないこと、あるいは既に就職先が決まっている、就職先を決めているなどが挙げられた。

	Q1. あなたは環境学に興味がありますか	Q2. 学部卒業後の進路として、大学院進学は視野にありますか	Q3. JD 専攻を受験したいですか	Q4. JD 専攻に合格したら入学したいですか
A	○	○	○	○
B	○	○	○	○
C	○	○	○	○
D	○	○	○	○
E	○	○	○	○
F	○	○	○	○
G	○	○	○	○
H	○	○	○	○
I	○	○	○	○
J	○	○	○	○

K	○	○	×	×
L	○	○	×	×
M	○	×	×	×
N	○	×	×	×
O	○	×	×	×
P	○	×	×	×
Q	×	×	×	×
Yes 合計	16名/17名 (94%)	12名/17名 (71%)	10名/17名 (59%)	10名/17名 (59%)

◆JD専攻への入学を希望する理由 記述式・コメント：

- ・環境学を継続して研究できるため。また、国際連携で海外にいけるのが良い。
- ・オーストラリアの学生と学べる事が魅力。現地に2回行けることも良い。TOEIC700点未満だったの準備が必要だと思っている。
- ・日豪で同じプログラムを動かす点が興味深い。オーストラリアが抱える環境問題と日本が抱える環境問題が違うので、この国際連携は良いと思う。
- ・海外にこれだけ出て行けるのは良い。アクティブな感じで良いと思う。
- ・海外に交流するのに関心があり、この専攻に興味がある。日本だけだと視野が広がらないから。
- ・受験したいです。そのためにIELTSの勉強をしなければならないと思っています。
- ・卒業後も環境学や農学に関する知識を学び続けたいので、修士課程を受けたいです。その前に日本や他の国で修士試験を準備や申請しています。
- ・研究を進めていく中で海外と日本の両方の視点を得ることができるのは貴重な体験にもなるため、興味はあります。
- ・エディンバラ大学と都市大の双方の受講を通して視野が広がる。
- ・環境は国際問題であり、世界で環境分野を志す学生と議論をしたい。

◆JD専攻への入学を希望しない理由 記述式・コメント：

- ・就活をはじめている。英語を話せない。TOEIC215点程度だったため合格しないと思うが、海外に2回も行けるとするのは良いと思う。
- ・就活をはじめている。大学卒業と共に就職したい。地元に戻りたい。
- ・就職が決まっているから。
- ・学部卒業後は就職を希望している。
- ・将来、都市大の別の研究室で学んだ経験を活かして父の会社で活かしていきたいから。
- ・留学生として日本で学んでおり、日本での学修と研究に集中したいから。

1. 書類等の題名

資料 5

リクルート進学総研

リクルート カレッジマネジメント 【232】『学部・学科トレンド データ集』

2. 出典

株式会社リクルート リクルート進学総研

3. 引用範囲

リクルート進学総研

学部・学科トレンド データ集

図表 1 『学科の 78 学問分類と 2018-2021 トレンド一覧』を引用

<https://souken.shingakunet.com/higher/2022/04/post-3268-16.html>

4. その他の説明

タイトル・資料番号・URL・閲覧日を記載

1. 書類等の題名

資料 6

リクルート進学総研

『18 歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2021』

2. 出典

株式会社リクルート リクルート進学総研

3. 引用範囲

リクルート進学総研

18 歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2021

図『18 歳人口予測（全体：エリア別：2021～2033 年）』を引用

<https://souken.shingakunet.com/research/2022/05/182021.html>

4. その他の説明

タイトル・資料番号・URL・閲覧日を記載

東京都市大学大学院環境情報学研究科博士前期課程 入学志願動向

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
志願者（名）	20	20	47	41	29
受験者（名）	19	20	46	40	28
入学者（名）	18	19	44	36	25
入学定員超過率（倍）	0.69	0.73	1.69	1.38	0.96

東京都市大学大学院環境情報学研究科環境情報学専攻「地球規模の環境・社会問題の解決に貢献する問題解決型イノベーション人材育成プログラム」参加者数の推移

登録年度	日本人	外国人留学生	計
2021 年度 (名)	6	4	10
2022 年度 (名)	3	6	9

経済産業省 他『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』本文 P.3 抜粋

をエネルギーマネジメントシステムで組み合わせて最適制御するスマートハウスや、サービスロボットの登場により、快適な暮らしが実現するだけでなく、エネルギーの有効利用も図られることとなる。

また、2021年4月の、これまでの目標を7割以上引き上げる野心的な2030年排出削減目標の新たな表明は、政策の強化やイノベーションの創出を加速的に進めていく必要性を、更に高めるものとなる。例えば、非化石価値取引市場などの制度的措置や、エネルギー多消費型産業を中心とした石炭火力自家発電のガス転換や設備の高効率化、規制改革による洋上風力の導入促進、需要サイドにおける非化石エネルギー導入拡大等に向けた制度的措置、電動化や住宅省エネ化の促進が必要となる。こうした措置により、2030年度断面においても、省エネ量の更なる深掘りや、再エネの最大限の導入及び原子力の活用、水素・燃料アンモニア発電の導入についての位置付けや方向性が示されるなど、こうした脱炭素技術の成長可能性や、イノベーションの機会増加への期待はますます高まっている。

こうした社会を実現する技術の芽は、これまでの研究開発により、既に見いだされつつある。2020年1月には、政府として、産業革命以降、累積したCO₂の量を減少させる「ビヨンド・ゼロ」を可能とする革新的技術の確立を目指した「革新的環境イノベーション戦略」（令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定）を策定し、克服すべき技術面での課題を示し、その検討を深めてきている。これら革新的技術の確立に加え、更なる課題は社会実装であり、量産投資によるコスト低減にある。

本戦略に基づき、予算、税、金融、規制改革・標準化、国際連携といったあらゆる政策を総動員し、民間企業が保有する240兆円の現預金を積極的な投資に向かわせることが必要である。

この戦略により、2030年で約140兆円、2050年に約290兆円の経済効果⁵が見込まれる。

また、2030年で約870万人、2050年で約1,800万人の雇用効果⁶が見込まれる。

新しい製品やサービスの創出によって、プラスの影響だけでなく、関係する産業に一定程度のマイナス影響が生じることも想定されるが、政府としては、例えば、これまでガソリンエンジンの変速ギアを製造していた中堅・中小サプライヤーが、電動車用モーター部品の製造に新たに挑戦するといった取組を積極的に後押しする。また、このような新たな挑戦に取り組む産業界のニーズを踏まえながら、人材育成に取り組む事業者やスキルアップに取り組む労働者への支援として、企業の人材確保や人材投資等を促進する助成制度の活用、教育訓練給付制度の活用、地域の職業訓練実施機関等の環境整備など、雇用に関連する施策を中長期的にも講ずる必要がある。そうした政策を講じることで、着実な雇用創出を目指す。

⁵ 経済効果は、企業からのヒアリング等を通じて得られた今後の市場規模予測や輸出拡大等を積み上げて試算した。将来の市場にどのような成長の可能性があるかを試算したものであり、関連産業への波及効果や、新製品・サービスの創出によって生じ得るマイナス影響は考慮していない。

⁶ 雇用効果は、産業連関分析により、関連産業への波及効果を含めて試算した。その際、新製品・サービスの創出によって生じ得るマイナス影響を考慮している。

経済産業省 他『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』概要資料 P. 20 抜粋

(6) 2050年に向けた大学における取組の推進等

<大学等における人材育成>

- 2050年を見据え、大学における人材育成や研究開発のための環境整備を速やかに行う。特に、大学等において、カーボンニュートラルに資する学位プログラムの設定や、地方国立大学の限定的・特例的な定員増を活用した先導的な取組の創出、リカレント教育の加速等を通じて、社会のニーズに機動的に対応した人材育成を進める。同時に、初等中等教育段階においても、STEAM教育をはじめとして地球環境問題等に関する教育の充実を図る。
- 大学等コアリションの取組等を通じ、地域における大学等の「知の拠点」としての機能を強化するとともに、地域の中堅・中小企業が必要とする人材を確保するため、大学と企業のネットワークの形成や、カーボンニュートラルの人材育成に資する大学等におけるインターンシップの取組の横展開を進める。

<経済波及効果の分析手法の検討等>

- 2050年カーボンニュートラルに向けた、政策の企画立案・提言や、その効果の検証にとって、例えば経済的なプラスマイナス効果や新製品の増加による経済波及効果を示し得ることは重要な要素。
- 例えば経済波及効果を計算することができる産業連関表への反映の可能性も含め、カーボンニュートラルに資する品目群の特定や分析方法の確立を目指し検討を進める。
- その他、環境要因を考慮した統計（グリーンGDP（仮称）など）や指標に係る研究やその整備を関係省庁が連携して行う。

横浜市温暖化対策統括本部『令和4年度 予算概要』P.1 抜粋

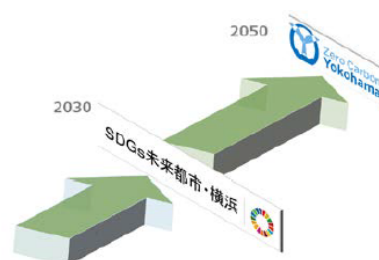
I 予算案の概要

8款2項4目 温暖化対策費	令和4年度		8億 3,765万円
	令和3年度		8億 6,814万円
	増▲減		▲3,049万円
	令和4年度 財源内訳	国・県	4,200万円
		その他	5万円
一般財源		7億 9,560万円	

1 「Zero Carbon Yokohama」への道筋

令和2年10月の国の「2050年カーボンニュートラル」宣言や「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の施行等を踏まえ、新たな2030年度の温室効果ガス削減目標を含む「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定を進め、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を加速します。

また、脱炭素化を新たな成長戦略に位置付け、市内経済の循環及び持続可能な発展を全市一丸となって推進し、2030年のSDGs達成、2050年の「Zero Carbon Yokohama」実現を目指します。



2 令和4年度予算の柱

1 SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長

SDGsや脱炭素化を持続可能な経営や新たな成長戦略に位置付け、公民連携で脱炭素イノベーションの創出に取り組むとともに、市内事業者の円滑な脱炭素社会への移行支援や、経済循環と地域課題の解決を同時に図る実証実験を実施

2 まちづくりと一体になった地域の脱炭素化

都心部・郊外部において、地域特性やまちづくりの実績を活かして、脱炭素化の取組とまちづくりを一体的に推進するモデル地区を実施

3 国の重点対策分野への取組

脱炭素化に向けて国が掲げる交通、再エネ、住宅等の重点対策分野について、本市での取組を促進

4 市民の行動変容につなげる普及啓発

脱炭素社会実現に向けて市民一人ひとりの行動変容を促すため、特に未来を担う子どもたちや次世代の若者に向けた環境教育、多様な主体との連携による普及啓発を展開

5 世界共通・喫緊の課題であるSDGs達成、脱炭素化実現への貢献

グローバル都市横浜として先進的な都市や国際的なネットワークとの連携を強化するとともに、国内外への技術協力を通じたアジアの脱炭素化等への貢献によるプレゼンス向上

6 市役所の率先行動

市役所自らの率先行動として、公共施設における徹底した省エネや効率的な再エネ設備の導入を進め、2030年度までに庁舎・市民利用施設における再エネ使用率及びLED化率100%を達成

- 1 -

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2021/0203r4yosan.files/0001_20220202.pdf)

[kocho/press/ondan/2021/0203r4yosan.files/0001_20220202.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2021/0203r4yosan.files/0001_20220202.pdf) (2023年3月1日閲覧)

東京都市大学環境学部及び大学院環境情報学研究科 就職率の推移

■環境学部

卒業年度	就職希望者 (名)	就職者 (名)	就職率 (%)	起業者数 (名)	進学者 (名)	進学率 (%)
2021 年度	125	124	99.2	0	20	13.1
2020 年度	124	119	96.8	1	27	16.4
2019 年度	126	125	99.2	0	11	7.5
2018 年度	140	138	98.6	0	11	7.1
2017 年度	137	136	99.3	0	10	6.5

■大学院環境情報学研究科 博士前期課程及び博士後期課程

修了年度	就職希望者 (名)	就職者 (名)	就職率 (%)	起業者数 (名)	進学者 (名)	進学率 (%)
2021 年度	16	16	100.0	0	3	14.3
2020 年度	16	14	87.5	2	1	4.5
2019 年度	15	15	100.0	0	2	10.0
2018 年度	10	10	100.0	0	0	0.0
2017 年度	15	15	100.0	0	0	0.0

東京都市大学環境学部及び大学院環境情報学研究科 求人数・求人倍率の推移

■ 求人数の推移

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
環境学部	13,878	14,540	15,161	14,148	13,413
大学院環境情報学研究科	10,188	11,213	11,214	10,586	9,948

■ 求人倍率の推移

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
環境学部	101.3	104.6	120.3	114.1	107.3
大学院環境情報学研究科	849.0	1,121.3	934.5	1,512.3	1,243.5

1. 書類等の題名

資料 14

大学通信 ONLINE (2022 年 7 月 22 日)

『2022 年実就職率ランキング』卒業生数 1,000 人以上 (25 位までを抜粋)

2. 出典

株式会社大学通信

3. 引用範囲

2022 年実就職率ランキング

表『卒業生数 1,000 人以上』より 25 位までを引用

<https://univ-online.com/article/career/19665/>

4. その他の説明

タイトル・資料番号・URL・閲覧日を記載

1. 書類等の題名
資料 15
東洋経済 ONLINE (2022 年 9 月 3 日) 『「有名企業への就職に強い大学」トップ 200 校
2. 出典
株式会社東洋経済新報社
3. 引用範囲
東洋経済 ONLINE
「有名企業への就職に強い大学」トップ 200 校
上位の大学で目立つ外資コンサルへの就職
表『有名企業 400 社への実就職率が高い大学 (22 年卒、1～50 位)』を引用
<https://toyokeizai.net/articles/-/615500?page=3>
4. その他の説明
タイトル・資料番号・URL・閲覧日を記載

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ミキ シツ 三木 千壽 <平成27年1月>		工学博士		東京都市大学 学長 (平成27.1～令和5.12)

（注） 高等専門学校にあつては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等													
（環境情報学研究所 東京都市大学・エディスコワン大学国際連携環境融合科学専攻(M)）（東京都市大学）													
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
1	専	教授	ヨコタ シゲヒロ 横田 樹広 <令和6年4月>		博士(農学)		地域環境計画論 文献研究・演習 I 文献研究・演習 II 文献研究・演習 III 文献研究・演習 IV 特別研究 I 特別研究 II	1後 1前 1前 2前 2後 2前 2後		2 1 1 1 1 3 3	1 1 1 1 1 1 1	東京都市大学 環境学部 教授 (平27.4)	5日
2	専	教授	フルカワ リュウジカ 古川 柳蔵 <令和6年4月>		博士(学術)		環境リスク社会論※ 地球規模問題解決型イノベーション論※ 文献研究・演習 I 文献研究・演習 II 文献研究・演習 III 文献研究・演習 IV 特別研究 I 特別研究 II Fundamentals of Global Sustainability※	1後 1前 1前 1前 2前 2後 2前 2後 1前		1 1 1 1 1 1 3 3 0.6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	東京都市大学 環境学部 教授 (平30.4)	5日
3	専	教授	サトウ マサヒサ 佐藤 真久 <令和6年4月>		Ph. D (英国)		環境コミュニケーション論※ 文献研究・演習 I 文献研究・演習 II 文献研究・演習 III 文献研究・演習 IV 特別研究 I 特別研究 II	1前 1前 1前 2前 2後 2前 2後		1 1 1 1 1 3 3	1 1 1 1 1 1 1	東京都市大学 環境学部 教授 (平18.4)	5日
4	専	教授	デトレフ ラングマン Detlev Langmann <令和6年4月>		Dr.-Ing (独逸)		インターナシッ Fundamentals of International Standardisation	1後 1前		2 2	1 1	東京都市大学 デザイン・テクノロジー科学部 教授 (令5.4)	5日
5	専 (調)	教授	ホンマ コウジ 本間 宏二 <令和6年4月>		博士(工学)		インターナシッ	1後		2	1	東京都市大学 国際センター 教授 (平27.4)	5日
6	専	准教授	カヨウ ケンクウ 加用 現空 <令和6年4月>		博士(工学)		環境建築学※ 地球規模問題解決型イノベーション論※ 文献研究・演習 I 文献研究・演習 II 文献研究・演習 III 文献研究・演習 IV 特別研究 I 特別研究 II Fundamentals of Global Sustainability※	1前 1前 1前 1前 2前 2後 2前 2後 1前		1 1 1 1 1 1 3 3 0.6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	東京都市大学 環境学部 准教授 (平31.4)	5日
7	専	准教授	ニワ(丹羽) ヨカリ 丹羽(丹下) 由佳理 <令和6年4月>		博士(環境学)		都市環境モデリング※ 文献研究・演習 I 文献研究・演習 II 文献研究・演習 III 文献研究・演習 IV 特別研究 I 特別研究 II	1前 1前 1前 2前 2後 2前 2後		1 1 1 1 1 3 3	1 1 1 1 1 1 1	東京都市大学 環境学部 准教授 (平30.4)	5日
8	専	講師	ニコ スランタ NICO Surantha <令和6年4月>		博士(工学)		Sustainable Cyber-Physical Systems 文献研究・演習 I 文献研究・演習 II 文献研究・演習 III 文献研究・演習 IV 特別研究 I 特別研究 II	1前 1前 1前 2前 2後 2前 2後		2 1 1 1 1 3 3	1 1 1 1 1 1 1	東京都市大学 理工学部 講師 (令3.9)	5日
9	専	講師	リム インイン LIM Yingying <令和6年4月>		Ph. D (英国)		IoT for SDGs 文献研究・演習 I 文献研究・演習 II 文献研究・演習 III 文献研究・演習 IV 特別研究 I 特別研究 II	1前 1前 1前 2前 2後 2前 2後		2 1 1 1 1 3 3	1 1 1 1 1 1 1	東京都市大学 理工学部 講師 (令3.4)	5日